

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
輪島市	8				
珠洲市	10				
加賀市	12				
羽咋市	14				
かほく市	16				
白山市	18				
能美市	20				
野々市市	22				
川北町	24				
津幡町	26				
内灘町	28				
志賀町	30				
宝達志水町	32				
中能登町	34				
穴水町	36				
能登町	38				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

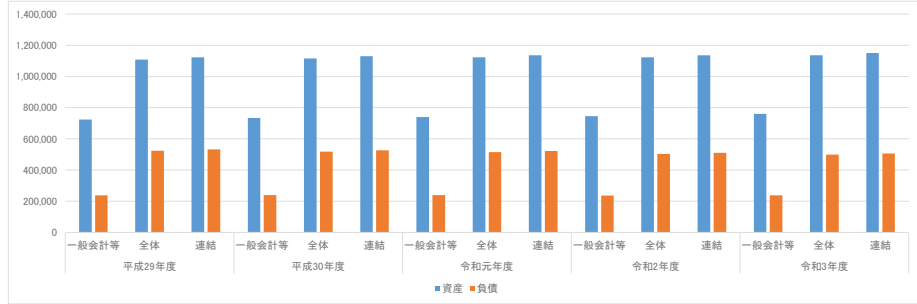
人口	448,702 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,520 人
面積	468.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,088.944 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	723,666	733,638	739,899	744,954	760,059
	負債	238,287	239,048	239,090	236,254	237,930
全体	資産	1,108,030	1,115,634	1,122,199	1,122,021	1,136,085
	負債	523,363	518,168	514,836	502,603	498,345
連結	資産	1,122,552	1,129,698	1,135,598	1,136,167	1,149,704
	負債	531,592	525,951	522,173	510,180	505,641

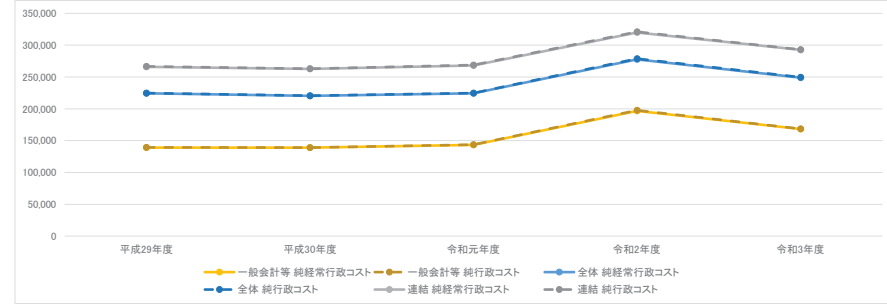


分析:
一般会計等において、総資産額が前年比で15,105百万円の増(+2.0%)となっているが、これは減価基金の積立や公営企業会計への出資等により、投資その他の資産が5,262百万円増加したことや小学校の建設などによる新たな事業用資産の取得等により、事業用資産が7,989百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で1,676百万円の増(+0.7%)となっているが、これは新発債の借入により、地方債が2,959百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	139,105	138,997	143,409	196,752	168,093
	純行政コスト	139,387	139,094	143,595	197,729	168,537
全体	純経常行政コスト	224,337	220,379	224,304	277,717	249,057
	純行政コスト	224,737	220,667	224,720	278,836	249,568
連結	純経常行政コスト	266,173	262,724	268,292	319,973	292,615
	純行政コスト	266,590	263,010	268,728	321,101	293,150

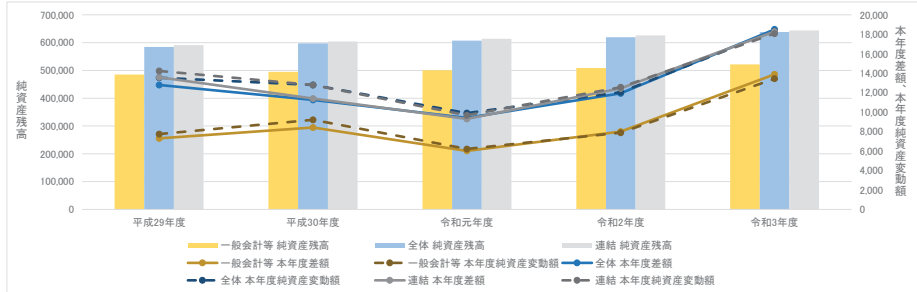


分析:
一般会計等においては、経常費用は175,283百万円で前年比28,345百万円の減(△13.9%)となった。これは令和2年度の特別定額給付金事業の実施に伴い補助金等が減少したためである。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	7,300	8,410	6,014	8,000	13,882
	本年度純資産変動額	7,749	9,210	6,219	7,890	13,429
	純資産残高	485,380	494,590	500,809	508,700	522,129
全体	本年度差額	12,791	11,264	9,411	11,930	18,498
	本年度純資産変動額	13,530	12,798	9,896	12,055	18,322
	純資産残高	584,868	597,466	607,363	619,418	637,740
連結	本年度差額	13,574	11,388	9,304	12,442	18,281
	本年度純資産変動額	14,235	12,787	9,677	12,563	18,076
	純資産残高	590,960	603,747	613,424	625,987	644,063

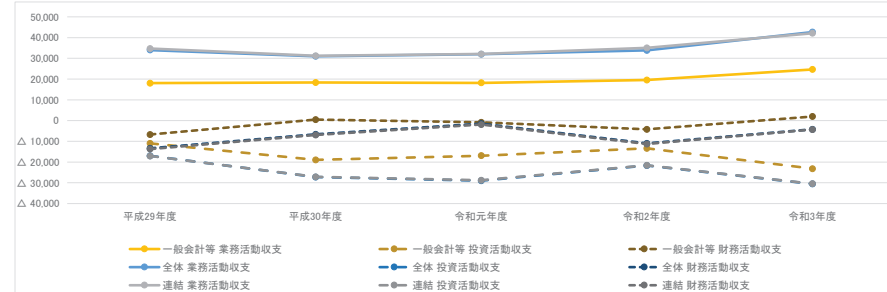


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(182,420百万円)が純行政コスト(168,537百万円)を上回り、純資産変動額は前年より5,539百万円増の13,429百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	18,073	18,355	18,194	19,514	24,634
	投資活動収支	△ 10,987	△ 18,975	△ 16,922	△ 13,403	△ 23,154
	財務活動収支	△ 6,725	472	△ 875	△ 4,226	1,943
	業務活動収支	34,005	30,985	31,978	33,821	42,652
全体	投資活動収支	△ 16,973	△ 27,195	△ 28,956	△ 21,685	△ 30,544
	財務活動収支	△ 13,370	△ 6,586	△ 1,495	△ 10,984	△ 4,216
	業務活動収支	34,705	31,229	32,087	35,024	42,084
	投資活動収支	△ 17,047	△ 27,093	△ 28,753	△ 21,520	△ 30,443
連結	財務活動収支	△ 13,763	△ 6,990	△ 1,901	△ 11,294	△ 4,333



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は24,634百万円であったが、投資活動収支については、中央小や金沢美術工芸大学移転整備の実施などにより、△9,751百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、+1,943百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,423百万円増加し、8,473百万円となり、本年度末累計外債残高2,032百万円を加えた本年度末現金預金残高は10,505百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,366,649	73,363,800	73,989,948	74,495,403	76,005,866
人口	454,416	453,654	452,220	451,018	448,702
当該値	159.3	161.7	163.6	165.2	169.4
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

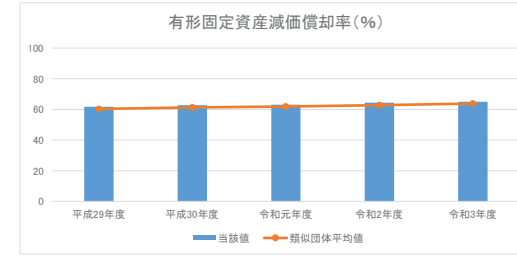
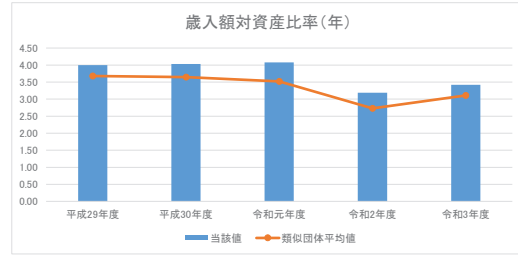
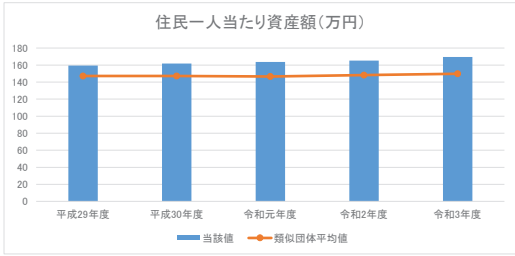
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	723,666	733,638	739,899	744,954	760,059
歳入総額	180,709	182,246	181,298	233,243	222,353
当該値	4.00	4.03	4.08	3.19	3.42
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	437,566	451,852	466,563	481,581	496,312
有形固定資産 ※1	709,513	719,023	739,241	747,918	763,228
当該値	61.7	62.8	63.1	64.4	65.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

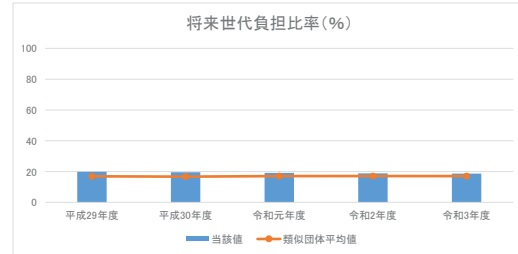
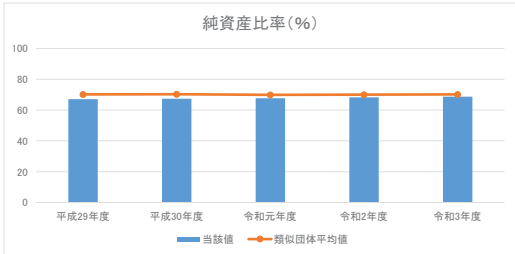
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	485,380	494,590	500,809	508,700	522,129
資産合計	723,666	733,638	739,899	744,954	760,059
当該値	67.1	67.4	67.7	68.3	68.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	133,440	133,107	132,568	129,674	129,981
有形・無形固定資産合計	674,903	683,320	688,945	689,121	696,499
当該値	19.8	19.5	19.2	18.8	18.7
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

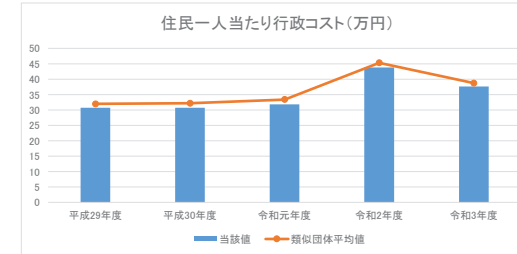
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	13,938,685	13,909,400	14,359,450	19,772,899	16,853,734
人口	454,416	453,654	452,220	451,018	448,702
当該値	30.7	30.7	31.8	43.8	37.6
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

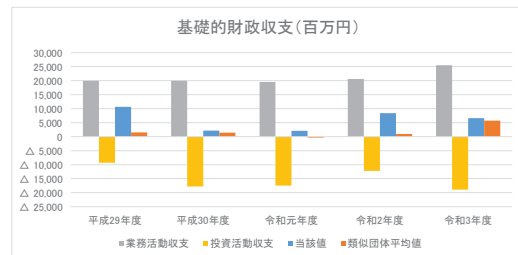
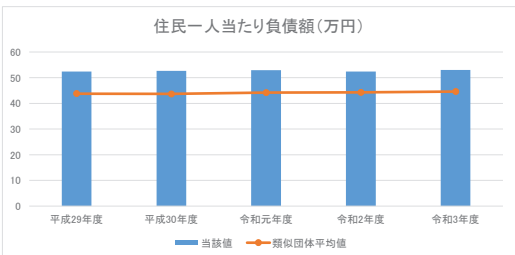
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	23,828,654	23,904,800	23,909,010	23,625,433	23,792,971
人口	454,416	453,654	452,220	451,018	448,702
当該値	52.4	52.7	52.9	52.4	53.0
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	19,962	19,975	19,576	20,628	25,538
投資活動収支 ※2	△ 9,267	△ 17,769	△ 17,465	△ 12,222	△ 18,926
当該値	10,695	2,206	2,111	8,406	6,612
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

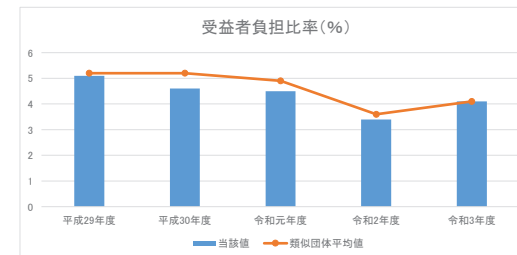
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	7,488	6,776	6,808	6,876	7,190
經常費用	146,591	145,773	150,217	203,628	175,283
当該値	5.1	4.6	4.5	3.4	4.1
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めているためである。中央小や金沢美術工芸大学の新キャンパスの移転整備を実施したことなどにより、前年比で4.2万円増加している。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの前年比で0.1%減少した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づき繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で△6.2万円となった。これは令和2年度の特別定額給付金事業の実施により、補助金等が大幅に減少したことによるものである。行政コストのうち、3割超を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年より0.6万円増加した。これは、臨財債などの新発債の借入が増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同じであり、前年比で0.7%増となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、經常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県七尾市
団体コード 172022

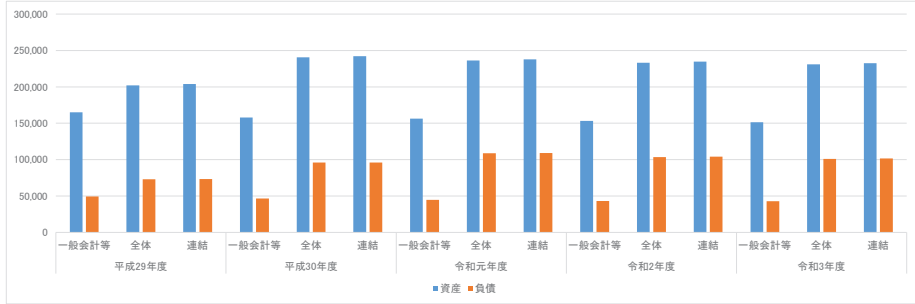
人口	50,182 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	588 人
面積	318.29 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,674.679 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	73.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	165,115	157,881	156,218	153,208	151,254
	負債	49,395	46,721	44,673	43,064	42,826
全体	資産	201,945	240,591	236,315	233,045	230,923
	負債	72,902	96,001	108,639	103,535	101,144
連結	資産	203,956	242,120	237,637	234,817	232,574
	負債	73,306	96,142	108,928	104,105	101,672

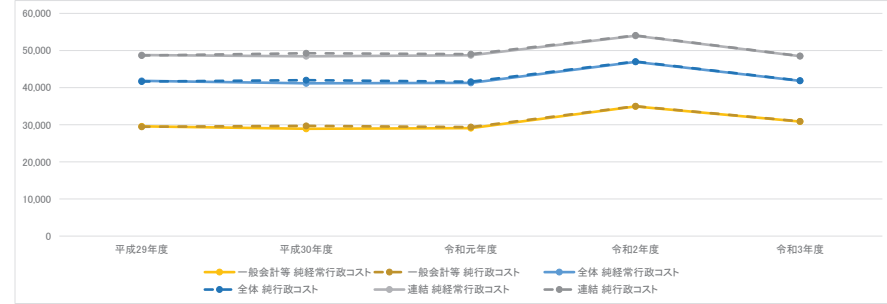


分析:
(一般会計等) 工作物減価償却累計額の前年度比3.515百万円の増加等により、インフラ資産は同2,845百万円減少した。これらの結果、有形固定資産は同3,300百万円、固定資産は同1,984百万円の減となり、資産合計も同1,954百万円減少した。地方債残高の同253百万円減少などにより、負債合計は同238百万円減少した。(全体) 下水道会計における残高の同1,231百万円減などにより、地方債残高は同2,494百万円減少した。これらにより負債合計は同2,391百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,587	28,913	29,072	34,928	30,864
	純行政コスト	29,445	29,671	29,364	34,997	30,912
全体	純経常行政コスト	41,808	41,160	41,285	46,931	41,817
	純行政コスト	41,670	42,011	41,600	47,032	41,878
連結	純経常行政コスト	48,769	48,438	48,692	53,971	48,457
	純行政コスト	48,632	49,291	49,002	54,055	48,513

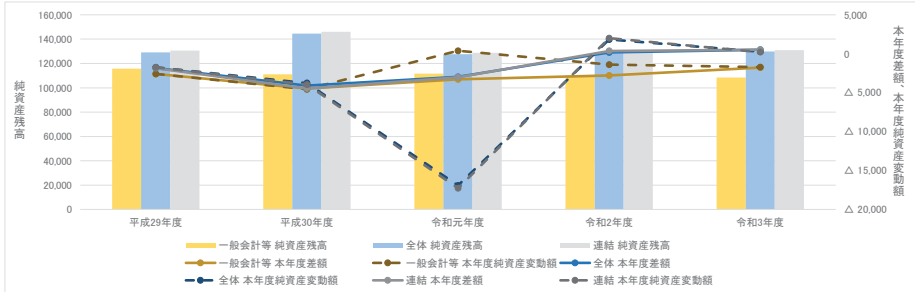


分析:
(一般会計等) 特別定額給付金の前年度比4,067百万円減、プレミアム商品券補助金の同2,610百万円減などにより、移転費用は同5,772百万円減、経常費用は同5,400百万円減となった。一方、プレミアム商品券販売収入の同21億円減などにより、経常収益は同1,336百万円減少した結果、純経常行政コストは同4,064百万円減となった。しかし、住民一人あたり行政コストが高止まりしていることから、業務費用・人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、業務費用・物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,600	△ 4,476	△ 3,283	△ 2,804	△ 1,782
	本年度純資産変動額	△ 2,600	△ 4,560	384	△ 1,401	△ 1,717
	純資産残高	115,720	111,161	111,545	110,144	108,427
全体	本年度差額	△ 1,823	△ 4,096	△ 2,977	178	510
	本年度純資産変動額	△ 1,746	△ 3,765	△ 16,915	1,835	269
	純資産残高	129,042	144,590	127,676	129,510	129,779
連結	本年度差額	△ 1,847	△ 4,465	△ 3,013	362	512
	本年度純資産変動額	△ 1,748	△ 3,944	△ 17,270	2,004	218
	純資産残高	130,650	145,978	128,708	130,712	130,901

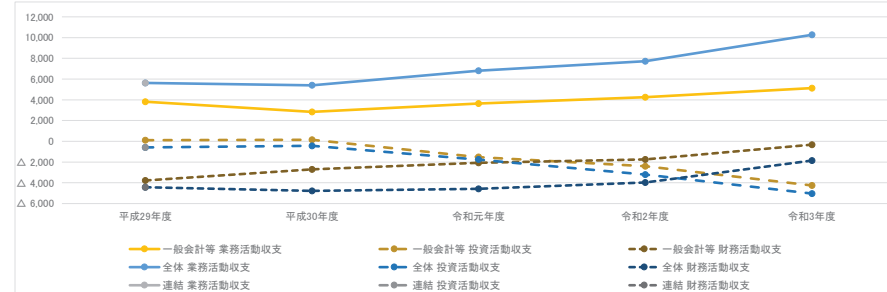


分析:
(一般会計等) 特別定額給付事業の前年度比5,177百万円減等により、国県等補助金は同4,301百万円減少した。これが主因となり財産は同3,062百万円減となり、純行政コスト(同4,085百万円減)と合わせ、本年度差額は同1,022百万円増加した。一方、無償所管換等の同1,273百万円減などを加味した結果、本年度純資産変動額は同316百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,813	2,838	3,651	4,260	5,131
	投資活動収支	117	148	△ 1,515	△ 2,394	△ 4,253
	財務活動収支	△ 3,776	△ 2,698	△ 2,077	△ 1,737	△ 322
全体	業務活動収支	5,627	5,398	6,803	7,720	10,266
	投資活動収支	△ 589	△ 431	△ 1,755	△ 3,199	△ 5,035
	財務活動収支	△ 4,423	△ 4,778	△ 4,573	△ 3,984	△ 1,855
連結	業務活動収支	5,628				
	投資活動収支	△ 589				
	財務活動収支	△ 4,423				



分析:
(一般会計等) 特別定額給付金の前年度比4,067百万円減、プレミアム商品券補助金同2,610百万円減などにより、移転費用支出は同5,772百万円減、業務支出は同5,359百万円減となった。一方、国県等補助金の同4,301百万円減等により、業務収入は同4,477百万円減となったことにより、業務活動収支は同871百万円増にとどまった。また、公共施設等整備費支出の同1,497百万円増などにより、投資活動収支は同1,859百万円減となった。今後とも高止まる業務費用支出の圧縮のため、人件費支出については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、物件費等支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,511,500	15,788,133	15,621,790	15,320,769	15,125,358
人口	53,927	52,940	52,117	51,178	50,182
当該値	306.2	298.2	299.7	299.4	301.4
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1

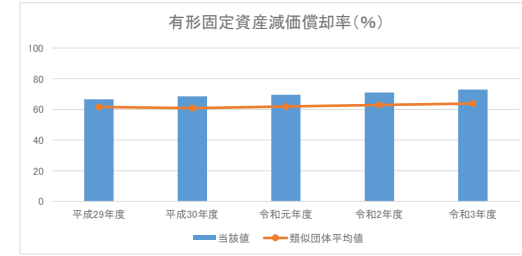
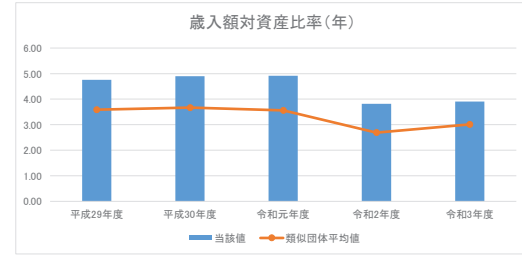
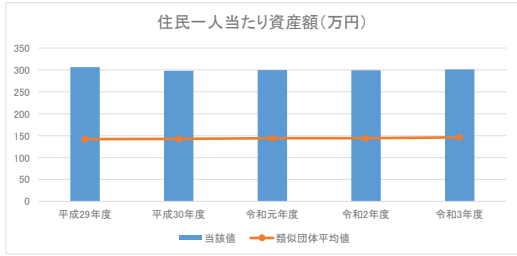
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	165,115	157,881	156,218	153,208	151,254
歳入総額	34,723	32,189	31,754	40,144	38,728
当該値	4.76	4.90	4.92	3.82	3.91
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	200,665	206,677	212,062	217,845	224,981
有形固定資産 ※1	301,407	301,835	305,143	306,881	308,555
当該値	66.6	68.5	69.5	71.0	72.9
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

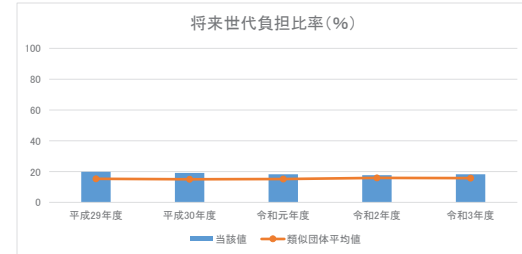
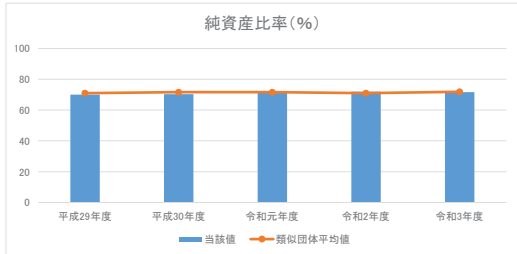
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	115,720	111,161	111,545	110,144	108,427
資産合計	165,115	157,881	156,218	153,208	151,254
当該値	70.1	70.4	71.4	71.9	71.7
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,795	28,461	26,777	25,497	25,576
有形・無形固定資産合計	154,568	148,574	147,127	143,646	140,380
当該値	19.9	19.2	18.2	17.7	18.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

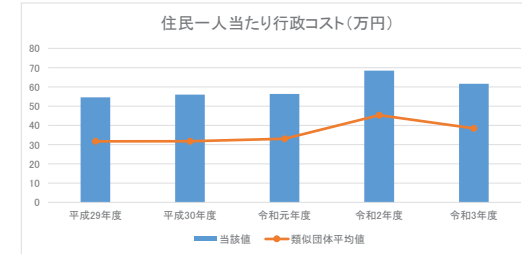
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,944,500	2,967,112	2,936,368	3,499,673	3,091,240
人口	53,927	52,940	52,117	51,178	50,182
当該値	54.6	56.0	56.3	68.4	61.6
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

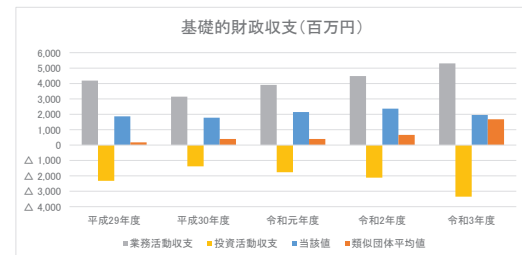
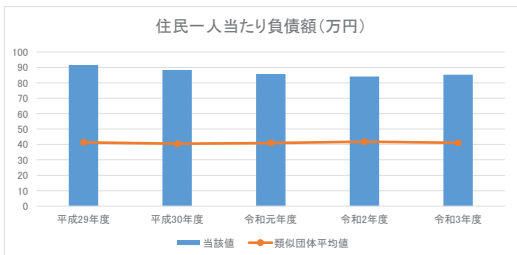
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,939,500	4,672,070	4,467,319	4,306,373	4,282,644
人口	53,927	52,940	52,117	51,178	50,182
当該値	91.6	88.3	85.7	84.1	85.3
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,183	3,148	3,909	4,477	5,303
投資活動収支 ※2	△ 2,317	△ 1,374	△ 1,757	△ 2,109	△ 3,355
当該値	1,866	1,774	2,152	2,368	1,948
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

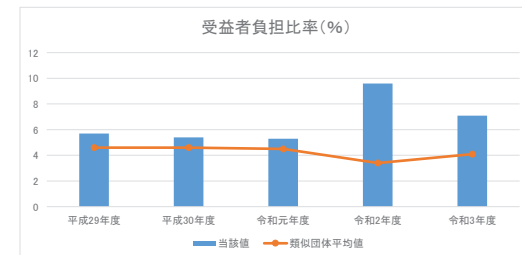
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,772	1,652	1,642	3,705	2,368
経常費用	31,359	30,566	30,714	38,632	33,232
当該値	5.7	5.4	5.3	9.6	7.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く存在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、引き続き、老朽化した施設や利用が少ない施設等については、公共施設等総合管理計画に基づき、身の丈に応じた適正管理・配置に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況
 基礎的財政収支は類似団体平均値を上回るが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県小松市
団体コード 172031

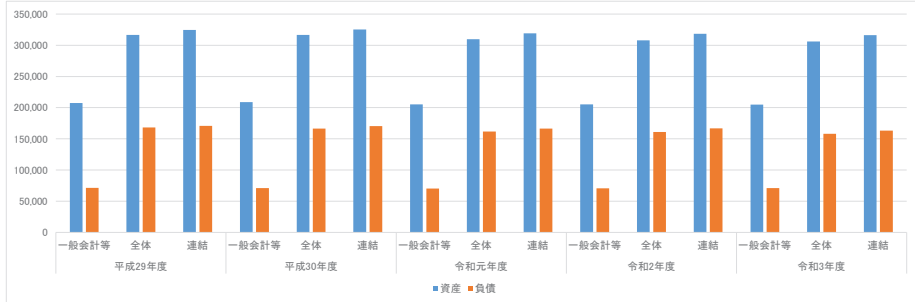
人口	106,877 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626 人
面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,562,819 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	118.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	207,560	208,735	205,403	205,155	204,734
	負債	71,400	71,189	70,333	70,692	70,976
全体	資産	316,515	316,633	309,814	307,821	306,125
	負債	168,423	166,508	161,688	160,976	158,198
連結	資産	324,435	325,412	319,265	318,558	316,135
	負債	170,945	170,538	166,571	166,694	163,304

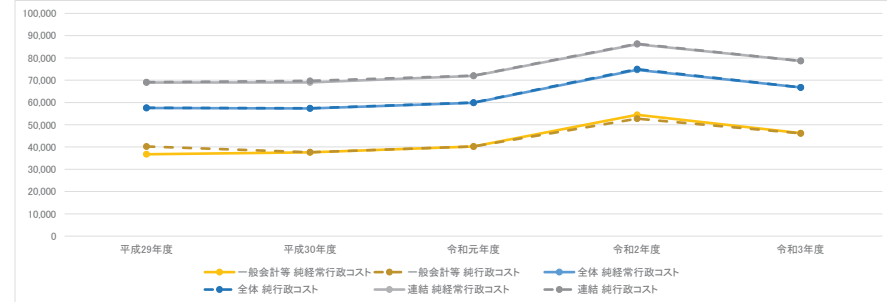


分析:
クリーンセンター(新ごみ焼却施設)の完成や市営木曽町住宅の建替え等により、平成30年度に一旦増加した資産が、同施設の減価償却の開始等により、令和元年度以降は減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替えや大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっている。令和3年度には小松市公共施設マネジメント計画を改訂し、社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を図る。
負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいかも含まれ、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きい。その償還完了等により近年減少傾向にあり、令和4年度決算では前年度比△6.5ポイントの112.3%となった。今後も借換や繰上償還等により、財政健全化に向けて取り組んでいきたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,748	37,648	40,247	54,464	46,262
	純行政コスト	40,222	37,653	40,237	52,723	46,175
全体	純経常行政コスト	57,526	57,314	59,818	74,646	66,756
	純行政コスト	57,597	57,404	59,929	74,952	66,735
連結	純経常行政コスト	68,955	68,987	71,951	86,132	78,698
	純行政コスト	69,102	69,718	72,090	86,351	78,697

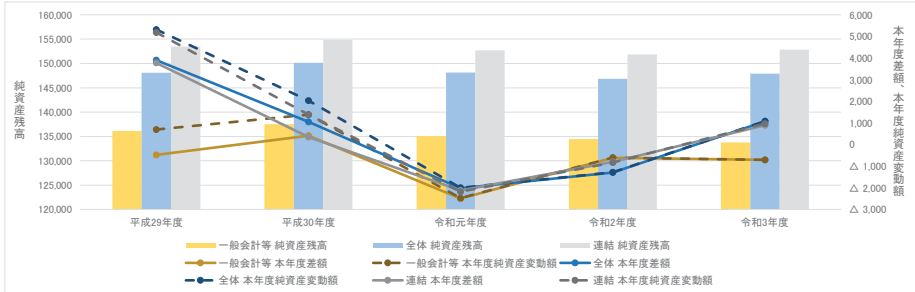


分析:
純経常行政コストについては、一般会計において、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金による補助金等(約107億円)の影響により大幅に増加した。令和2年度の特異要因を除いた場合においても増加傾向にあり、その要因としては、認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加が考えられる。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 475	409	△ 2,493	△ 615	△ 711
	本年度純資産変動額	693	1,385	△ 2,475	△ 608	△ 705
	純資産残高	136,160	137,545	135,070	134,463	133,758
全体	本年度差額	3,904	1,052	△ 2,019	△ 1,289	1,076
	本年度純資産変動額	5,321	2,034	△ 2,000	△ 1,281	1,082
	純資産残高	148,092	150,126	148,126	146,844	147,927
連結	本年度差額	3,775	349	△ 2,125	△ 802	892
	本年度純資産変動額	5,184	1,384	△ 2,180	△ 830	968
	純資産残高	153,490	154,874	152,694	151,864	152,831

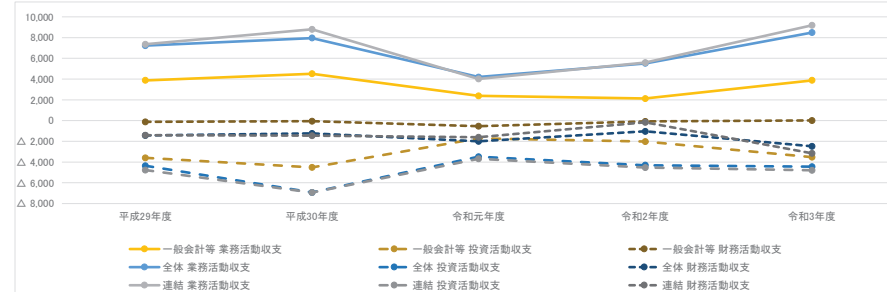


分析:
一般会計等において、法人市民税等徴収は増加したものの、国県等補助金の減少や純行政コストが増加傾向にあることから、純資産差額は未だ減少している。行政コストの増加要因の大半を占めていた特別定額給付金は単年度限りの経費であるが、そのほかの要因である社会保障費については、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が求められる。
本市の主要施策である産業創生や子育て施策等による税率の増加、公共施設のマネジメント等による行財政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するように努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,878	4,511	2,392	2,130	3,878
	投資活動収支	△ 3,586	△ 4,514	△ 1,713	△ 2,028	△ 3,532
	財務活動収支	△ 117	△ 55	△ 542	△ 74	14
全体	業務活動収支	7,235	7,957	4,202	5,514	8,482
	投資活動収支	△ 4,347	△ 6,922	△ 3,482	△ 4,300	△ 4,447
	財務活動収支	△ 1,430	△ 1,234	△ 2,000	△ 1,033	△ 2,478
連結	業務活動収支	7,364	8,803	4,013	5,586	9,182
	投資活動収支	△ 4,762	△ 6,938	△ 3,686	△ 4,535	△ 4,799
	財務活動収支	△ 1,418	△ 1,451	△ 1,616	△ 167	△ 3,154



分析:
一般会計等においては、全体的な傾向としての社会保障費や物件費が増加する一方で新型コロナウイルス感染症対策に係る単年度限りの影響が除かれたことや法人市民税の徴収の改善などにより、業務活動費が前年度より約17億円の増となった。また、投資的活動収支は、平成30年度のクリーンセンターの建設完了により平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加したが、令和3年度は松東地域こども園や合葬墓・納骨堂の整備等により大幅に増加した。財務活動収支については赤字が続いていたが、令和3年度は地方債償還額と発行額との差額が小さく、収支は1,400万円のプラスとなった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,756,049	20,873,452	20,540,284	20,515,520	20,473,435
人口	108,583	108,713	108,265	107,722	106,877
当該値	191.2	192.0	189.7	190.4	191.6
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

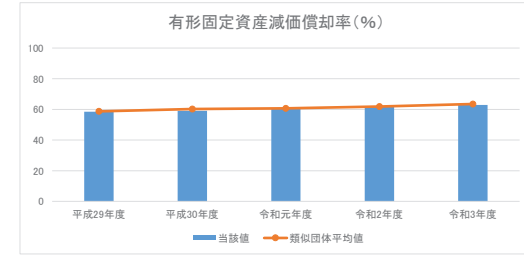
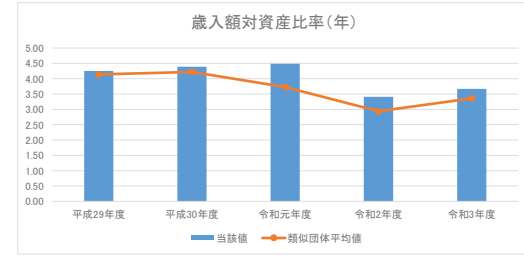
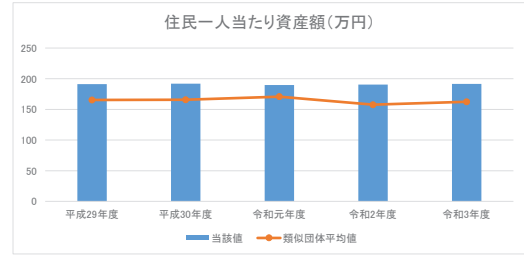
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	207,560	208,735	205,403	205,155	204,734
歳入総額	48,806	47,552	45,705	60,244	55,773
当該値	4.25	4.39	4.49	3.41	3.67
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	185,498	190,765	196,380	202,120	207,912
有形固定資産 ※1	317,476	323,159	324,758	328,203	330,738
当該値	58.4	59.0	60.5	61.6	62.9
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計土土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

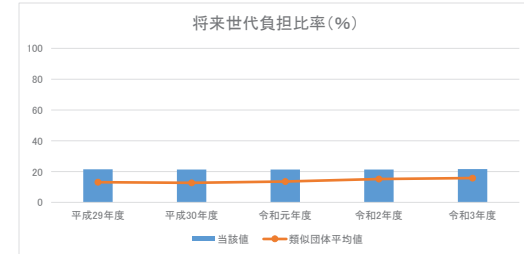
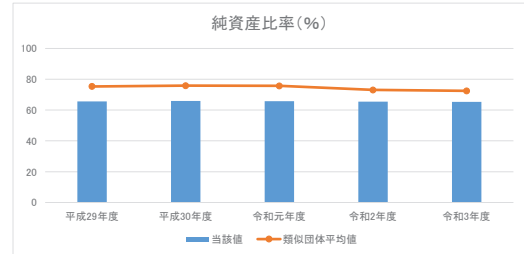
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	136,160	137,545	135,070	134,463	133,758
資産合計	207,560	208,735	205,403	205,155	204,734
当該値	65.6	65.9	65.8	65.5	65.3
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	41,688	41,411	40,624	40,077	39,960
有形・無形固定資産合計	193,616	193,711	190,357	186,876	185,427
当該値	21.5	21.4	21.3	21.4	21.6
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

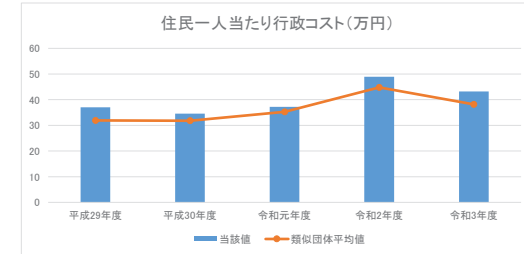
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,022,180	3,765,306	4,023,678	5,272,269	4,617,531
人口	108,583	108,713	108,265	107,722	106,877
当該値	37.0	34.6	37.2	48.9	43.2
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

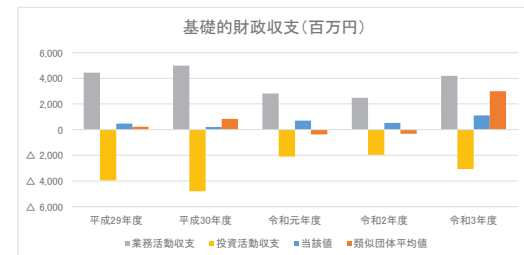
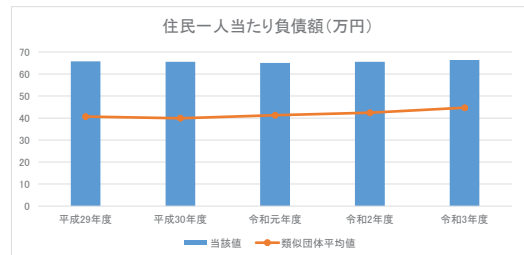
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,140,046	7,118,940	7,033,254	7,069,243	7,097,618
人口	108,583	108,713	108,265	107,722	106,877
当該値	65.8	65.5	65.0	65.6	66.4
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,436	4,991	2,818	2,492	4,186
投資活動収支 ※2	△ 3,954	△ 4,789	△ 2,108	△ 1,966	△ 3,071
当該値	482	202	710	526	1,115
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

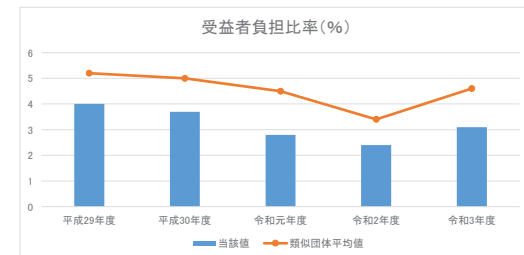
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,548	1,450	1,172	1,339	1,489
経常費用	38,296	39,097	41,419	55,803	47,751
当該値	4.0	3.7	2.8	2.4	3.1
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産額については、平成30年度にクリーンセンターの完成や市営木曾町住宅の建替え等があったため一時的に増加したが、同施設の減価償却の開始等により令和元年度以降は減少に転じている。住民一人当たり資産額については、人口が減少傾向にある影響もあり、ほぼ横ばいでの推移となっている。有形固定資産減価償却率は1.3ポイントの増加となっている。今後も減価償却率は増加していくため、小松市公共施設マネジメント計画及び個別施設設計計画を通じて、より経営的な視点から公共施設全体の最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率
 駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加させ、純資産比率の低下につながっている。将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、新発債の抑制や繰上償還等により地方債残高は年々減少傾向にある。また、本市では、令和3年度より3つの小学校と1つの中学校が統合された小中一貫校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿命化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況
 社会保障費の増加により年々増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金により総行政コストが大幅に増加した。特別定額給付金は単年度限りの事業であるが、社会保障費は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもちろん、行財政改革を通じた総合的なコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債は、将来世代負担比率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況
 前述のとおり社会保障費や減価償却費の増加により経常費用が増加する傾向にあり、類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県輪島市
団体コード 172049

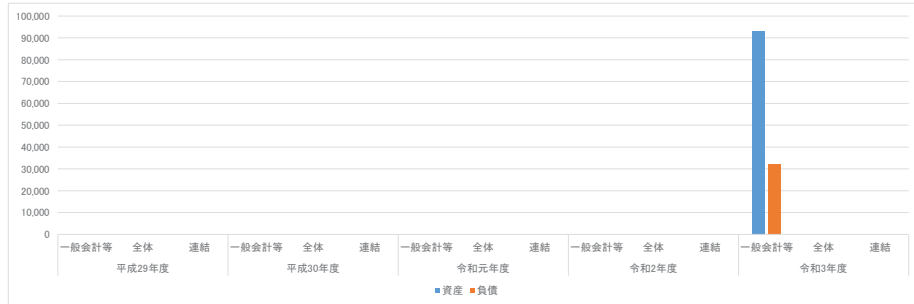
人口	24,904 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	305 人
面積	426.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,111,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	74.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産					93,336
	負債					32,213
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

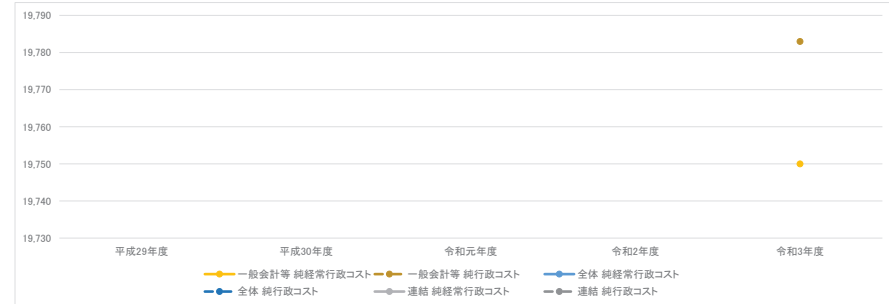


分析:
一般会計等においては、資産総額が93,336百万円となっており、そのうち87.5%を有形固定資産が占めている。さらに、有形固定資産に占める固定負債(地方債)の割合は約32%となっている。将来的な支出を抑制するため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に務める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト					19,750
	純行政コスト					19,783
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

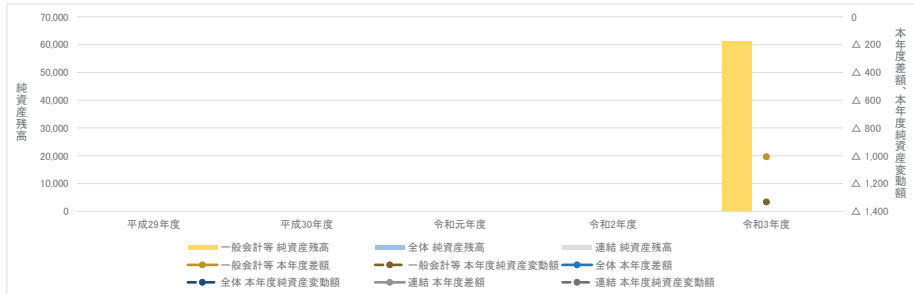


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,105百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は10,801百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は10,304百万円である。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(7,824百万円)であり、純行政コストの約4割を占めている。施設の集約化・複合化事業により公共施設等の適正管理に動め、経費の縮減を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額					△ 1,006
	本年度純資産変動額					△ 1,331
	純資産残高					61,123
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

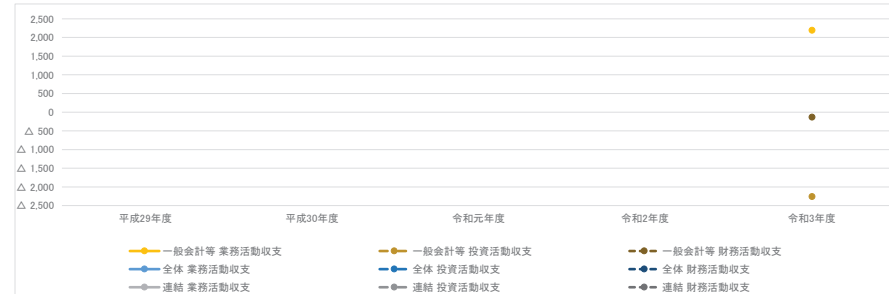


分析:
一般会計等においては、税収等財源(14,001百万円)を純行政コスト(19,783百万円)を下回っており、本年度差額は△1,006百万円となり、純資産残高は1,331百万円の減少となった。税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支					2,198
	投資活動収支					△ 2,256
	財務活動収支					△ 132
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



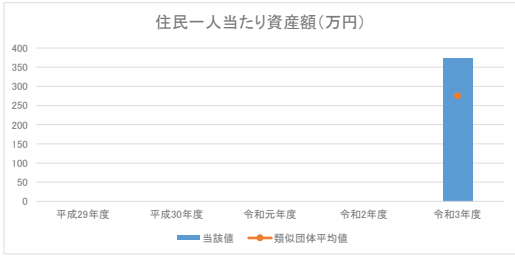
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,198百万円であったが、投資活動収支については都市計画道路本町宅田線など大型事業の実施により、△2,256百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還額を上回らないよう地方債発行の抑制に努めた結果△132百万円となっており、本年度末資金残高については前年度末から190百万円減少し、1,184百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

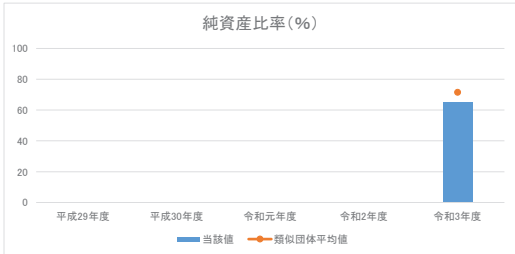
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					9,333,621
人口					24,904
当該値					374.8
類似団体平均値					275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

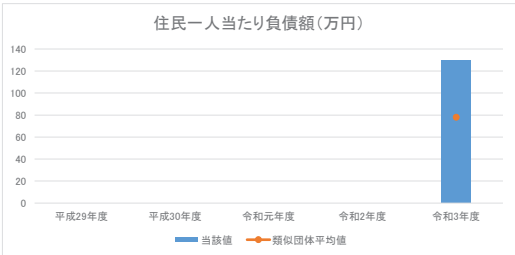
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産					61,123
資産合計					93,336
当該値					65.5
類似団体平均値					71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

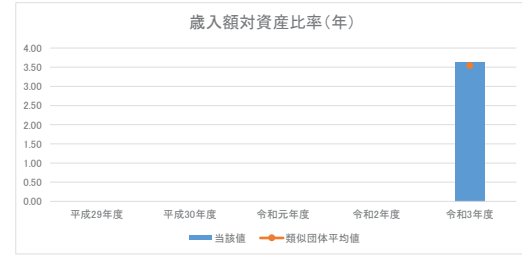
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計					3,221,274
人口					24,904
当該値					129.3
類似団体平均値					78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

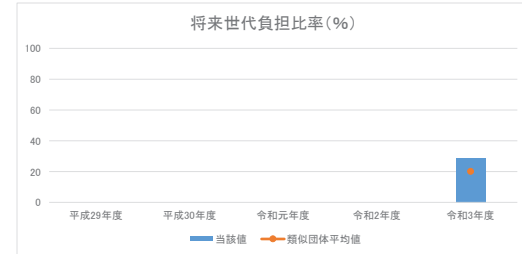
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計					93,336
歳入総額					25,648
当該値					3.64
類似団体平均値					3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1					23,491
有形・無形固定資産合計					81,775
当該値					28.7
類似団体平均値					20.2

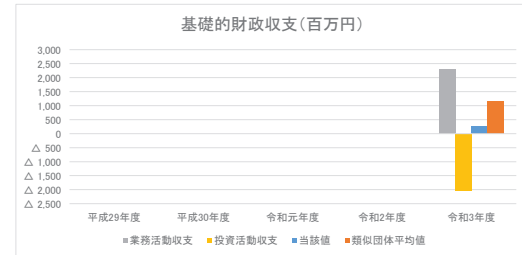
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1					2,309
投資活動収支 ※2					△ 2,027
当該値					282
類似団体平均値					1,154.6

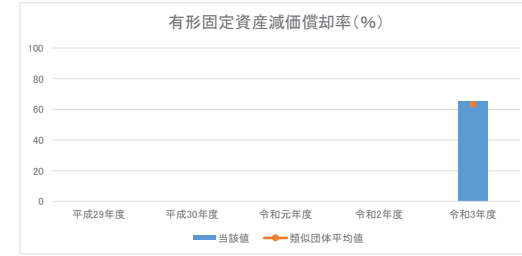
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額					122,707
有形固定資産 ※1					188,540
当該値					65.1
類似団体平均値					63.4

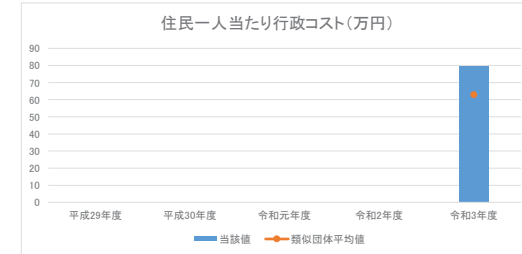
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

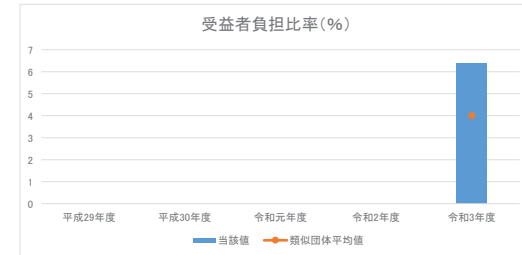
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト					1,978,271
人口					24,904
当該値					79.4
類似団体平均値					62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益					1,355
經常費用					21,105
当該値					6.4
類似団体平均値					4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、住民一人あたり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、合併前に旧市町圏に整備した公共施設が多く、保有する施設数が被合併団体よりも多いことが原因と考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることで、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率は、類似団体平均を8.5%上回っている。類似団体と比較すると有形・無形固定資産が少なく、地方債残高が大きいことが原因と考えられる。新規発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を16.5%上回っている。純行政コストのうち、約4割を占める物件費等が類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設総合管理計画に基づいて施設の適正管理を行い、物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、地方債残高に対して人口減少が加速していることが要因と考えられる。今後も利率の高い地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を2.4%上回っており、要因としては類似団体と比較してケーブルテレビや公営住宅にかかる使用料が多いことが上げられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

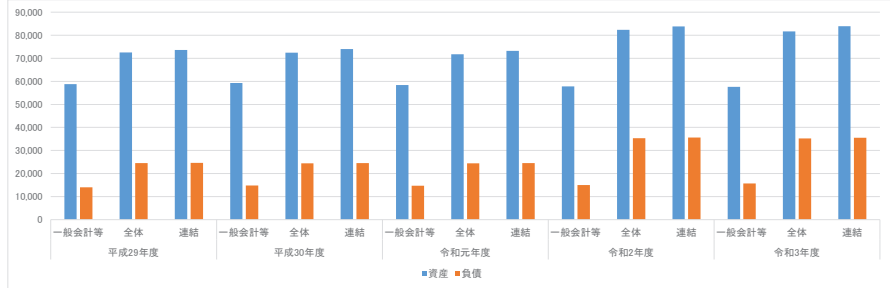
団体名 石川県珠洲市
団体コード 172057

人口	13,334 人(4.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	247.20 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,219.880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	28.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

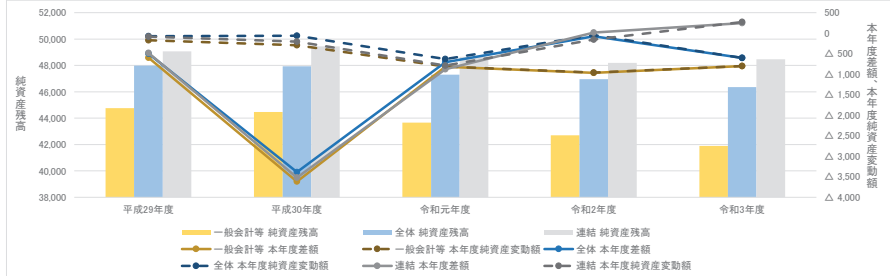
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	58,805	59,249	58,383	57,768	57,642	57,642	57,642	57,642	57,642	57,642
	負債	14,037	14,772	14,719	15,063	15,742	15,742	15,742	15,742	15,742	15,742
全体	資産	72,549	72,387	71,766	82,339	81,644	81,644	81,644	81,644	81,644	81,644
	負債	24,558	24,456	24,466	35,376	35,281	35,281	35,281	35,281	35,281	35,281
連結	資産	73,649	73,988	73,186	83,839	83,958	83,958	83,958	83,958	83,958	83,958
	負債	24,589	24,549	24,536	35,639	35,486	35,486	35,486	35,486	35,486	35,486



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から126百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主な要因としては道路等の経年劣化に伴う減価償却によるものである。
負債については総額が前年度から679百万円増加(+4.5%)している。主な要因は地方債の借入によるものである。今後の見通しについては、令和5年度まで大規模な施設整備事業が見込まれるため、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。
特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産が前年度末から695百万円の減少(△0.8%)、負債は95百万円の減少(△0.2%)である。主な要因は道路のほか建物の経年劣化に伴う減価償却によるものである。
連結では、前年度末と比較すると119百万円の増加(+0.1%)、負債は153百万円の減少(△0.4%)となる。要因は奥能登クリーン組合の焼却施設建設開始に伴い、資産が増加したものである。

3. 純資産変動の状況

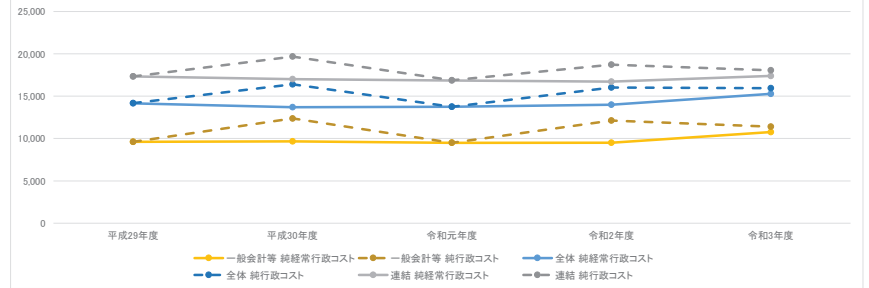
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 596	△ 3,616	△ 817	△ 968	△ 804	△ 968	△ 804	△ 804	△ 804	△ 804
	本年度純資産変動額	△ 172	△ 292	△ 812	△ 960	△ 804	△ 960	△ 804	△ 804	△ 804	△ 804
全体	本年度差額	△ 500	△ 3,385	△ 705	△ 76	△ 601	△ 76	△ 601	△ 601	△ 601	△ 601
	本年度純資産変動額	△ 75	△ 60	△ 631	△ 45	△ 601	△ 45	△ 601	△ 601	△ 601	△ 601
連結	本年度差額	△ 481	△ 3,519	△ 878	△ 13	246	△ 878	13	246	246	246
	本年度純資産変動額	△ 82	△ 205	△ 789	△ 158	272	△ 158	272	272	272	272



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,602百万円)が純行政コスト(11,406百万円)を下回っており、本年度差額が△804百万円、純資産残高は804百万円の減少となった。国庫補助金の減により財源が減少したためである。
全体では、税収等の財源(15,344百万円)が純行政コスト(15,944百万円)を下回っており、本年度差額は△601百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が税収等に追加されたためである。
連結では、税収等の財源が(18,306百万円)が純行政コスト(18,060百万円)を上回っており、本年度差額は246百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、税収等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

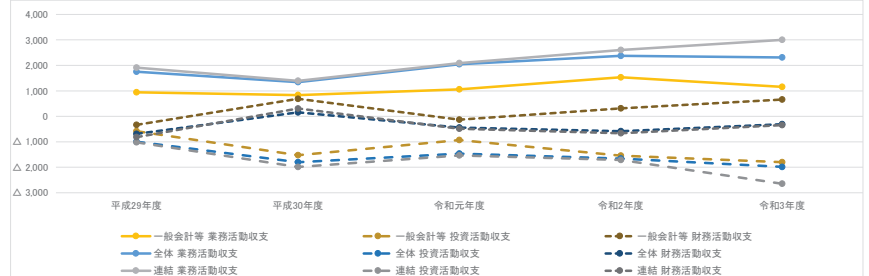
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	9,613	9,671	9,491	9,510	10,765	9,613	9,671	9,491	9,510	10,765
	純行政コスト	9,621	12,375	9,494	12,126	11,406	9,621	12,375	9,494	12,126	11,406
全体	純経常行政コスト	14,159	13,698	13,750	14,005	15,277	14,159	13,698	13,750	14,005	15,277
	純行政コスト	14,171	16,403	13,747	16,018	15,944	14,171	16,403	13,747	16,018	15,944
連結	純経常行政コスト	17,327	17,003	16,838	16,720	17,394	17,327	17,003	16,838	16,720	17,394
	純行政コスト	17,339	19,675	16,882	18,734	18,060	17,339	19,675	16,882	18,734	18,060



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,104百万円となり、前年度と比較すると1,237百万円の増加(+12.6%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,714百万円)であり、経常費用の約34%を占めている。また、移転費用では、補助金等(3,856百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約35%を占めており、焼却施設建設に伴う奥能登クリーン組合負担金が増加したことが影響している。また純行政コストが大幅に減少したが、これは、新型コロナウイルス対策に係る臨時経費が減少したためである。
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると3,916百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が2,991百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が2,991百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が2,991百万円増加となっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,088百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、経常費用が10,717百万円増加し、純行政コストは6,654百万円増加している。
今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	944	833	1,057	1,534	1,154	944	833	1,057	1,534	1,154
	投資活動収支	△ 584	△ 1,524	△ 933	△ 1,539	△ 1,799	△ 584	△ 1,524	△ 933	△ 1,539	△ 1,799
	財務活動収支	△ 333	689	△ 132	314	662	△ 333	689	△ 132	314	662
全体	業務活動収支	1,751	1,342	2,049	2,376	2,313	1,751	1,342	2,049	2,376	2,313
	投資活動収支	△ 996	△ 1,800	△ 1,461	△ 1,658	△ 1,983	△ 996	△ 1,800	△ 1,461	△ 1,658	△ 1,983
	財務活動収支	△ 687	157	△ 442	△ 586	△ 306	△ 687	157	△ 442	△ 586	△ 306
連結	業務活動収支	1,909	1,392	2,085	2,601	3,002	1,909	1,392	2,085	2,601	3,002
	投資活動収支	△ 1,021	△ 1,984	△ 1,533	△ 1,711	△ 2,647	△ 1,021	△ 1,984	△ 1,533	△ 1,711	△ 2,647
	財務活動収支	△ 817	308	△ 489	△ 662	△ 345	△ 817	308	△ 489	△ 662	△ 345



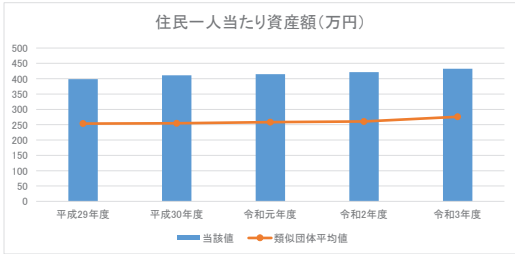
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,154百万円、投資活動収支は△1,799百万円、財務活動収支は662百万円となった。本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、515百万円となった。業務活動収支は、補助金等支出が増加したため前年度比380百万円減少した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したため減少した。財務活動収支は地方債の発行により増加した。
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,159百万円増加し2,313百万円となり、投資活動収支は△1,983百万円、財務活動収支は△306百万円となった。本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、3,794百万円となった。
連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲線々崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より1,848百万円多い3,002百万円となっている。投資活動収支は△2,647百万円、財務活動収支は、△345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1百万円減少し、3,945百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

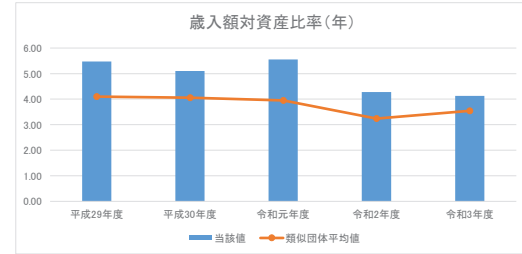
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,880,479	5,924,852	5,838,302	5,776,754	5,764,246
人口	14,752	14,400	14,074	13,700	13,334
当該値	398.6	411.4	414.8	421.7	432.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

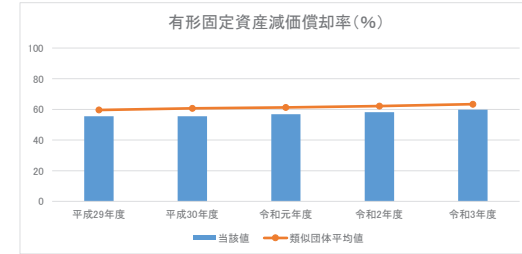
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,805	59,249	58,383	57,768	57,642
歳入総額	10,751	11,618	10,522	13,502	13,969
当該値	5.47	5.10	5.55	4.28	4.13
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,210	55,912	57,948	59,932	62,097
有形固定資産 ※1	99,551	100,654	101,855	103,208	103,813
当該値	55.5	55.5	56.9	58.1	59.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

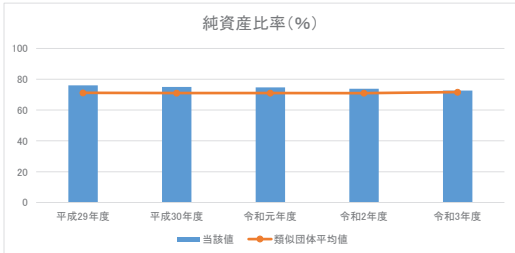
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

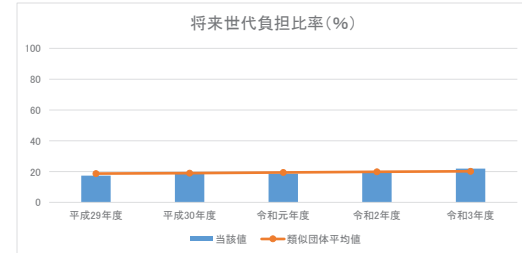
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,768	44,476	43,664	42,704	41,900
資産合計	58,805	59,249	58,383	57,768	57,642
当該値	76.1	75.1	74.8	73.9	72.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,546	9,226	9,183	9,612	10,424
有形・無形固定資産合計	49,420	49,899	49,046	48,565	47,675
当該値	17.3	18.5	18.7	19.8	21.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

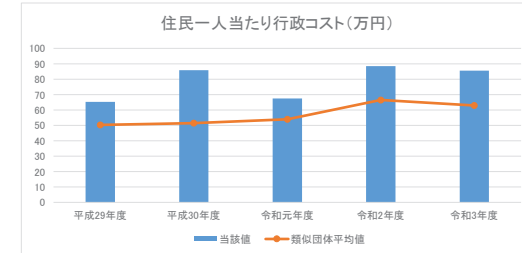
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

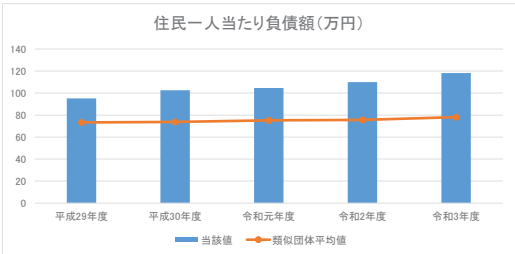
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	962,088	1,237,451	949,372	1,212,577	1,140,578
人口	14,752	14,400	14,074	13,700	13,334
当該値	65.2	85.9	67.5	88.5	85.5
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

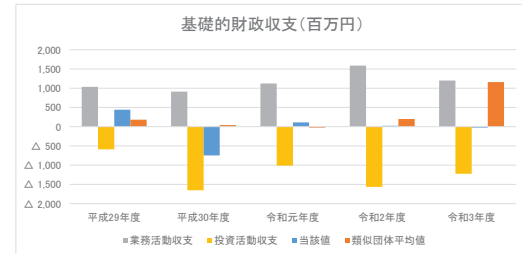
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,403,688	1,477,236	1,471,855	1,506,317	1,574,216
人口	14,752	14,400	14,074	13,700	13,334
当該値	95.2	102.6	104.6	110.0	118.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,032	908	1,122	1,589	1,200
投資活動収支 ※2	△ 591	△ 1,654	△ 1,013	△ 1,566	△ 1,224
当該値	441	△ 746	109	23	△ 24
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

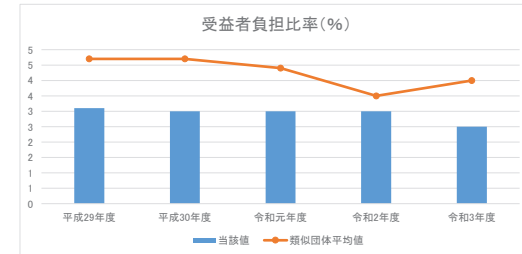
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	310	304	292	293	275
経常費用	9,924	9,975	9,783	9,803	11,040
当該値	3.1	3.0	3.0	3.0	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、インフラ資産(29,753百万円)が資産の約55%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20km²)が広大なためである。
令和5年度まで大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが収税等の財源を上回り、前年度よりも純資産比率は若干悪化している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは新型コロナウイルス感染症の影響による費用及び投資損失引当金の計上増りが発生したため、令和2年度から大きく増加している。今後は維持補修費や減価償却費等、施設関連のコストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(14,016百万円)であり、前年度の地方債残高(13,354百万円)と662百万円増加した。令和5年度まで大規模な建設事業を予定しているため地方債残高は増加の見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借り入れするように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。
基礎的財政収支は前年度を下回った。業務活動収支が大きく減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費等(3,784百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

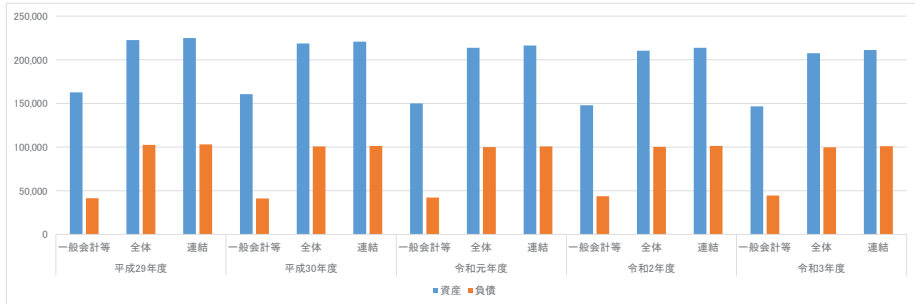
人口	64,276 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,632.384 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	96.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	162,745	160,512	149,957	147,868	146,506
	負債	41,493	41,196	42,203	43,657	44,596
全体	資産	222,635	218,561	213,671	210,355	207,553
	負債	102,624	100,782	100,093	100,202	99,736
連結	資産	224,734	220,739	216,230	213,722	211,024
	負債	103,129	101,371	100,623	101,373	101,130

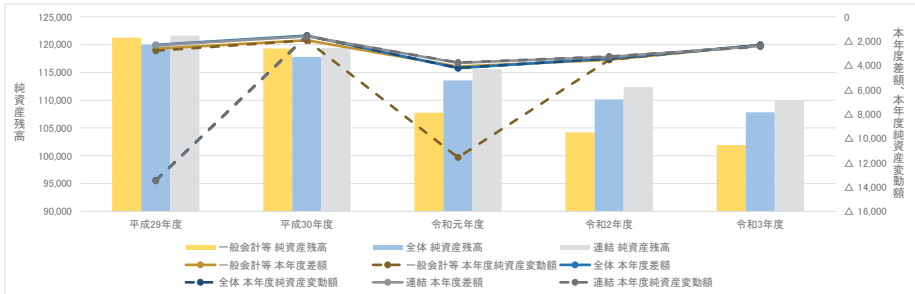


分析:
一般会計等においては、資産総額は期首残高から13億62百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から9億39百万円の増加となった。主な要因については減価償却による資産の減少(58億21百万円)などによる。
全体会計においては、資産総額は2,075億53百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,825億8百万円、投資及び出資金は9億16百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が741億58百万円など、負債総額は997億36百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が526億17百万円、負債の部の地方債が350億5百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と病院・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、74億60百万円減少した。
一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,110億24百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,843億89百万円、投資及び出資金は2億66百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が758億84百万円など、負債総額は1,011億30百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,619	△ 1,931	△ 4,093	△ 3,535	△ 2,301
	本年度純資産変動額	△ 2,796	△ 1,936	△ 11,562	△ 3,543	△ 2,301
	純資産残高	121,252	119,316	107,754	104,211	101,910
全体	本年度差額	△ 2,306	△ 1,543	△ 4,218	△ 3,417	△ 2,340
	本年度純資産変動額	△ 13,446	△ 1,548	△ 4,202	△ 3,425	△ 2,335
	純資産残高	120,011	117,779	113,577	110,152	107,817
連結	本年度差額	△ 2,347	△ 1,603	△ 3,788	△ 3,288	△ 2,404
	本年度純資産変動額	△ 13,489	△ 1,609	△ 3,761	△ 3,257	△ 2,455
	純資産残高	121,605	119,368	115,607	112,349	109,894

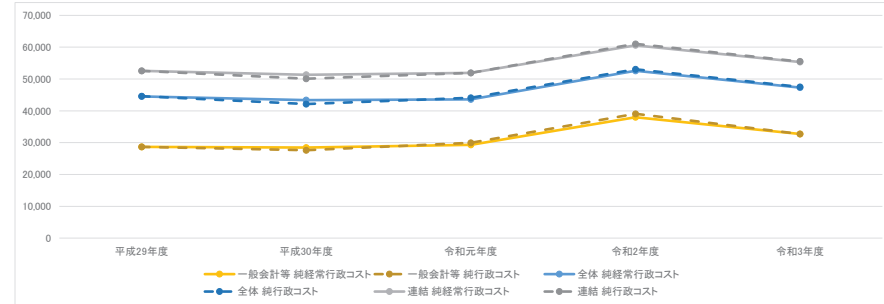


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(304億39百万円)が、純行政コスト(327億41百万円)を下回っており、本年度差額は▲23億1百万円となり、純資産残高も同額の23億1百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として58億21百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、収収等の財源確保に努めなければならない必要がある。
全体会計においては、収収等の財源(451億77百万円)が、純行政コスト(475億17百万円)を下回っており、本年度差額は▲23億40百万円となり、純資産残高は23億35百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として86億91百万円が含まれていることから、資金の不足が生じていないが、一般会計等と同様に、今後も、収収等の財源確保に努めなければならない必要がある。
連結では、収収等の財源(531億14百万円)が、純行政コスト(555億18百万円)を下回っており、本年度差額は▲24億4百万円となり、純資産残高は24億55百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,657	28,462	29,297	37,984	32,717
	純行政コスト	28,659	27,629	29,922	39,073	32,741
全体	純経常行政コスト	44,556	43,368	44,588	52,596	47,335
	純行政コスト	44,582	42,140	44,084	53,062	47,517
連結	純経常行政コスト	52,567	51,330	52,567	60,590	55,365
	純行政コスト	52,593	50,100	51,932	61,061	55,518

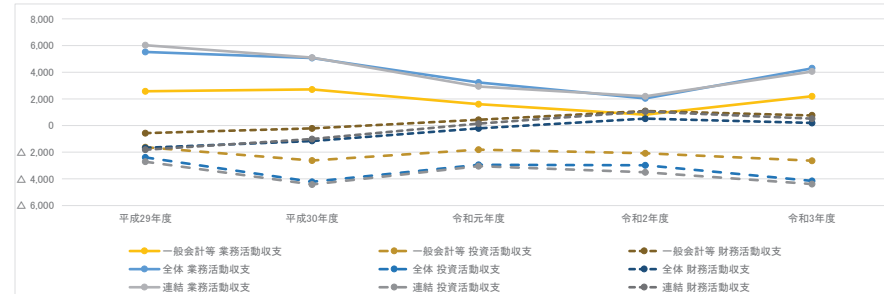


分析:
一般会計等においては、経常費用は335億87百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は179億13百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は156億74百万円となった。業務費用の減価償却費は58億21百万円(17.8%)となり、移転費用の社会保障給付費65億42百万円(20.0%)に次ぐ大きな割合を占めている(移転費用の補助金77百万円(15.0%)。その他、経常収益は8億70百万円となった。
全体会計においては、経常費用は570億90百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は304億79百万円、補助金等の移転費用は266億12百万円となった。また、業務費用の減価償却費は86億91百万円となった。その他、経常収益は97億56百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより41億79百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医薬収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、83億21百万円増加している。
連結では、経常費用は664億4百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は321億26百万円、補助金等の移転費用は342億78百万円となった。また、業務費用の減価償却費は87億99百万円となった。その他、経常収益は110億39百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,563	2,710	1,604	816	2,198
	投資活動収支	△ 1,627	△ 2,617	△ 1,806	△ 2,079	△ 2,636
	財務活動収支	△ 569	△ 219	438	1,089	763
全体	業務活動収支	5,517	5,068	3,224	2,034	4,290
	投資活動収支	△ 2,389	△ 4,217	△ 2,941	△ 2,979	△ 4,148
	財務活動収支	△ 1,868	△ 1,154	△ 212	520	194
連結	業務活動収支	6,022	5,101	2,934	2,191	4,054
	投資活動収支	△ 2,714	△ 4,416	△ 3,047	△ 3,500	△ 4,392
	財務活動収支	△ 1,817	△ 1,009	142	1,050	509



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は21億98百万円となった。投資活動収支は、統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を繰出金として計上したことにより前年度から▲5億57百万円の▲26億36百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることにより+7億63百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は42億90百万円となった。投資活動収支は▲41億48百万円、財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回っているものの、財務活動収支としては財務活動支出を上回っており+1億94百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の収収等収入、医薬収益等の使用料及び手数料収入、国民健康保険者養老給付費等の補助金等支出等の分が他会計との連結により大きく増加している。
連結では、業務活動収支は40億54百万円となった。投資活動収支は▲43億92百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回っているものの、財務活動収入としては財務活動支出を上回っており+5億93百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,274,507	16,051,218	14,995,651	14,786,788	14,650,588
人口	67,993	67,221	66,350	65,307	64,276
当該値	239.4	238.8	226.0	226.4	227.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

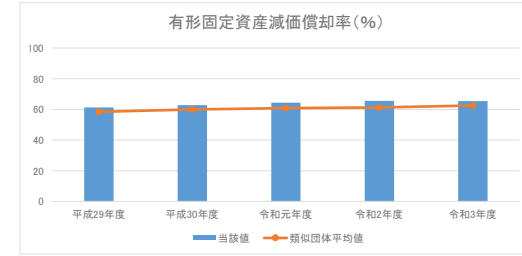
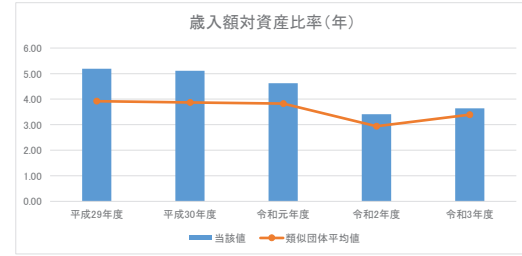
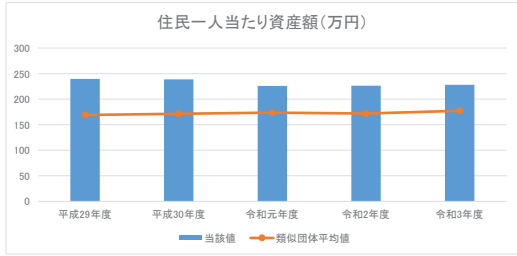
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	162,745	160,512	149,957	147,868	146,506
歳入総額	31,328	31,411	32,491	43,416	40,250
当該値	5.19	5.11	4.62	3.41	3.64
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	162,588	168,074	173,704	179,328	180,612
有形固定資産 ※1	265,626	267,592	270,190	273,751	275,983
当該値	61.2	62.8	64.3	65.5	65.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

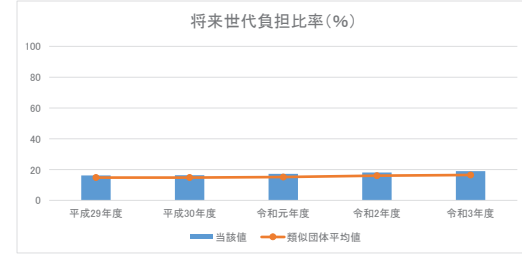
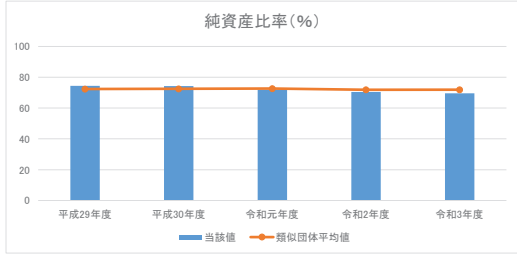
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,252	119,316	107,754	104,211	101,910
資産合計	162,745	160,512	149,957	147,868	146,506
当該値	74.5	74.3	71.9	70.5	69.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	22,062	21,829	22,571	23,807	24,733
有形・無形固定資産合計	136,279	133,213	131,480	131,356	130,245
当該値	16.2	16.4	17.2	18.1	19.0
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

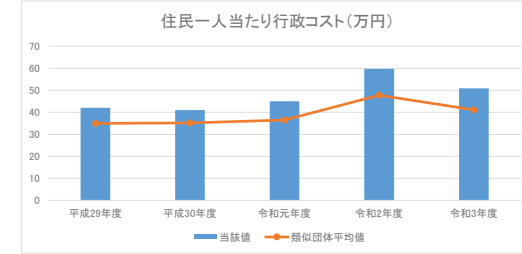
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,865,893	2,762,887	2,992,161	3,907,288	3,274,082
人口	67,993	67,221	66,350	65,307	64,276
当該値	42.1	41.1	45.1	59.8	50.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

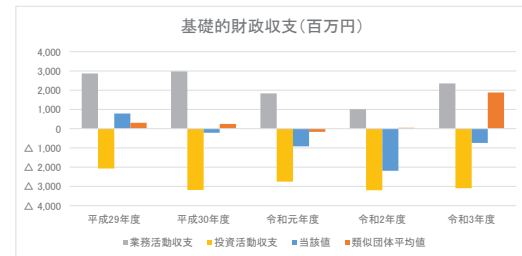
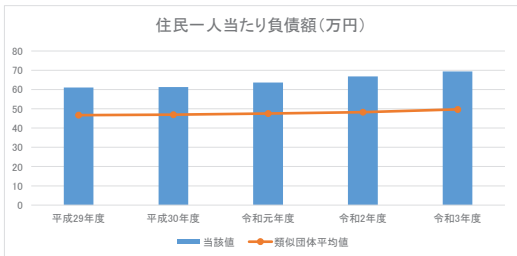
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,149,343	4,119,606	4,220,259	4,365,683	4,459,616
人口	67,993	67,221	66,350	65,307	64,276
当該値	61.0	61.3	63.6	66.8	69.4
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,863	2,967	1,834	1,009	2,348
投資活動収支 ※2	△ 2,071	△ 3,183	△ 2,747	△ 3,198	△ 3,095
当該値	792	△ 216	△ 913	△ 2,189	△ 747
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

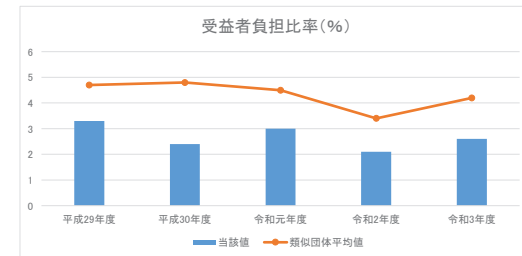
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	981	702	914	821	870
経常費用	29,639	29,163	30,212	38,804	33,587
当該値	3.3	2.4	3.0	2.1	2.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づく、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。総行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として58億21百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から23億1百万円減少していることから、今後も、税収等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費が58億21百万円と全体の17.8%の割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づく、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、負債総額は前年度より9億39百万円増加となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲7億47百万円となり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和3年度は、令和2年度の特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業等が少なくなりました。値として2.6%(前年度比+0.5%)となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県羽咋市
団体コード 172073

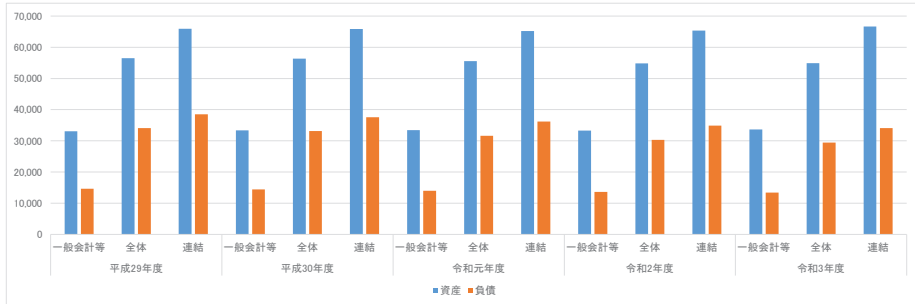
人口	20,570 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,360,988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,066	33,374	33,436	33,320	33,669
	負債	14,634	14,396	13,990	13,645	13,420
全体	資産	56,514	56,321	55,552	54,832	54,897
	負債	34,101	33,124	31,606	30,284	29,418
連結	資産	65,940	65,887	65,202	65,328	66,630
	負債	38,536	37,537	36,184	34,907	34,101

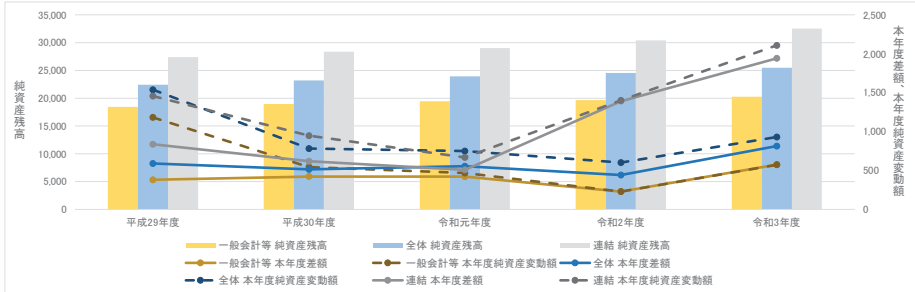


分析:
一般会計等の令和3年度末資産合計のうち、有形固定資産は272億円で、前年度比△1億41百万円である。これは、建物等の減価償却が進むことで固定資産が減少する一方で、基金積立の増加等による流動資産の増加がこれを上回ったことによる。一方、負債のうち、地方債は、122億47百万円で、前年度比△1億494百万円である。これは、平成25～26年度に借り入れた羽咋中学校整備事業にかかる市債をはじめとして、総額2億83百万円を繰上償還したことによる。一般会計の令和3年度末資産合計のうち、有形固定資産は463億10百万円で、前年度比△6億11百万円である。これは、建物等の減価償却がある一方、基金積立の増が大きかったことによる。一方、負債合計のうち、地方債は、225億24百万円で、前年度比△7億86百万円である。これは、一般会計において繰上償還を行ったことや、上下水道事業会計において企業債償還金が借入額を上回ったことによる。連結会計の令和3年度末資産合計のうち、有形固定資産は512億47百万円で、前年度比△5億49百万円である。これは、一般会計での減少理由による。一方、負債合計のうち、地方債は245億13百万円で、前年度比△7億57百万円である。これは、一般会計での減少理由による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	380	423	422	229	576
	本年度純資産変動額	1,182	545	468	229	574
	純資産残高	18,432	18,977	19,446	19,675	20,249
全体	本年度差額	515	515	556	442	814
	本年度純資産変動額	1,538	783	749	602	931
	純資産残高	22,413	23,197	23,946	24,548	25,479
連結	本年度差額	837	620	508	1,391	1,941
	本年度純資産変動額	1,457	947	668	1,402	2,108
	純資産残高	27,404	28,350	29,019	30,420	32,529

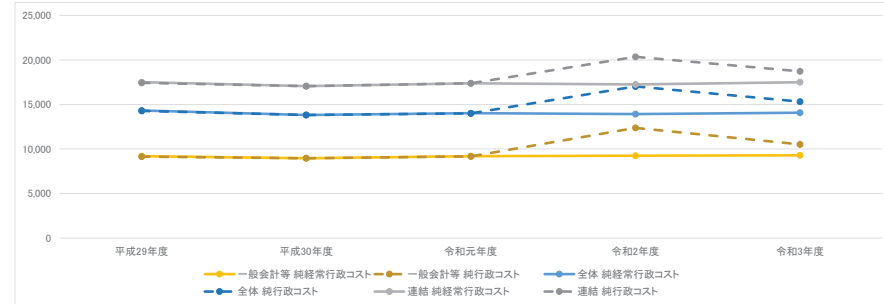


分析:
令和2年度同様に、令和3年度一般会計等においても、税収等の財源(111億47百万円)が、純行政コスト(105億29百万円)を上回っており、本年度差額は5億76百万円となり、純資産残高は5億74百万円の増額となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として14億32百万円が含まれており、資金不足は生じていない。一般会計、連結会計においても、純資産変動額はそれぞれ9億31百万、21億8百万円であり、資金不足は生じていない。しかしながら、今後は、急激な人口減少等による税収等の減少や高齢者による純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,195	8,963	9,193	9,256	9,294
	純行政コスト	9,137	8,961	9,183	12,371	10,529
全体	純経常行政コスト	14,326	13,819	14,013	13,912	14,083
	純行政コスト	14,267	13,819	14,005	17,028	15,318
連結	純経常行政コスト	17,494	17,062	17,368	17,242	17,498
	純行政コスト	17,433	17,057	17,385	20,348	18,732

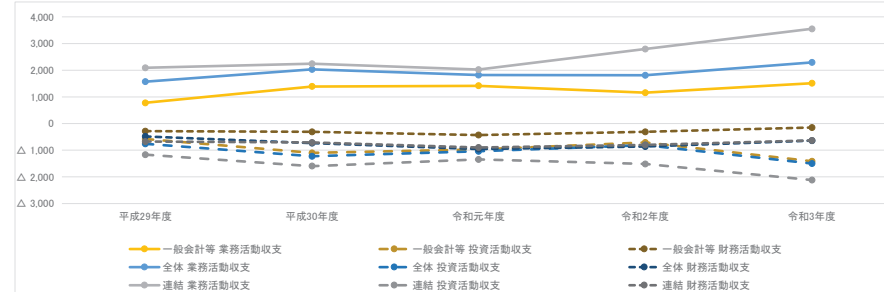


分析:
令和3年度は、一般会計等の経常費用は、95億81百万円であり、このうち、人件費、物件費等などの業務費用は、50億75百万円(53.0%)で、補助金や他会計への繰入金などの移転費用は、45億6百万円(47.0%)である。これは、令和2年度に実施した高度無線環境整備推進事業が皆減となったことによる。また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金などの費用が減少し、臨時的に発生した損益を加味した最終的な純行政コストは105億29百万円と、前年度と比較して18億42百万円の減少となった。
また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般47.0%、全体56.7%、連結49.3%)一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、一般会計では国保、介護等などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	778	1,390	1,416	1,159	1,511
	投資活動収支	△ 579	△ 1,099	△ 971	△ 706	△ 1,413
	財務活動収支	△ 283	△ 312	△ 432	△ 314	△ 149
全体	業務活動収支	1,569	2,030	1,819	1,810	2,291
	投資活動収支	△ 760	△ 1,228	△ 1,042	△ 812	△ 1,499
	財務活動収支	△ 484	△ 738	△ 957	△ 860	△ 644
連結	業務活動収支	2,091	2,242	2,024	2,793	3,552
	投資活動収支	△ 1,166	△ 1,595	△ 1,346	△ 1,517	△ 2,118
	財務活動収支	△ 676	△ 709	△ 898	△ 801	△ 632



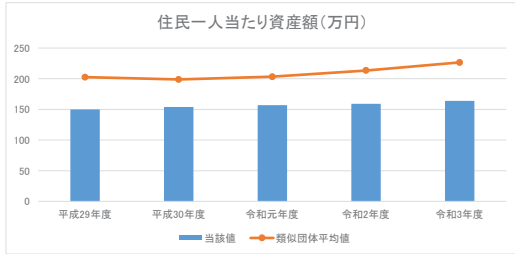
分析:
令和3年度一般会計等においては、業務活動収支は、15億11百万円(前年度比+3億52百万円)である。これは、普通交付税やふるさと寄附金をはじめとした収入が増加したことによる。投資活動収支は、▲14億13百万円(前年度比▲7億7百万円)である。これは、羽咋駅周辺整備やサイクルセンターに係る広域圏事務組合への分担金などの公共施設等整備費支出の増額、基金積立金支出の増額等による。財務活動収支は、▲1億49百万円(前年度比+1億94百万円)であり、地方債発行額が増加したことによる。地方債の償還は通常通り進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。一般会計と併せて連結会計においても、一般会計と同様の傾向である。一般会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多く22億91百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲14億99百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲6億44百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため規模が大きく、35億52百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲21億18百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6億32百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

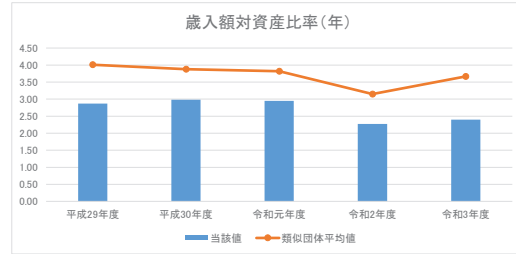
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,306,645	3,337,375	3,343,572	3,331,974	3,366,868
人口	22,088	21,703	21,324	20,940	20,570
当該値	149.7	153.8	156.8	159.1	163.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

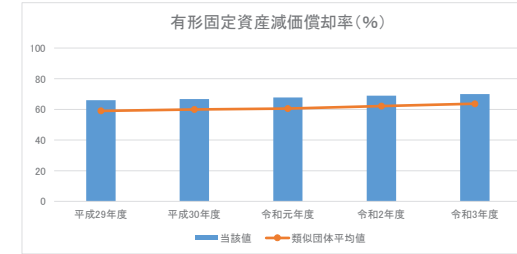
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,066	33,374	33,436	33,320	33,669
歳入総額	11,514	11,192	11,345	14,669	14,001
当該値	2.87	2.98	2.95	2.27	2.40
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,732	43,950	45,155	46,337	47,594
有形固定資産 ※1	64,769	65,869	66,673	67,298	68,039
当該値	66.0	66.7	67.7	68.9	70.0
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

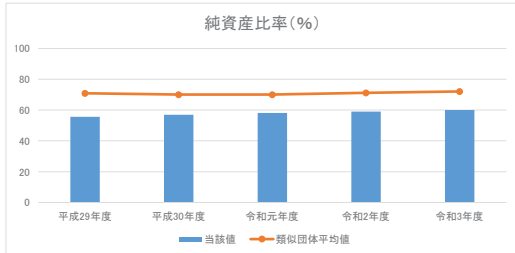
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

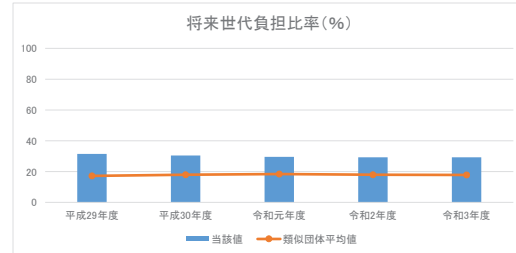
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,432	18,977	19,446	19,675	20,249
資産合計	33,066	33,374	33,436	33,320	33,669
当該値	55.7	56.9	58.2	59.0	60.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,869	8,537	8,192	8,021	7,979
有形・無形固定資産合計	28,250	28,092	27,746	27,386	27,248
当該値	31.4	30.4	29.5	29.3	29.3
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

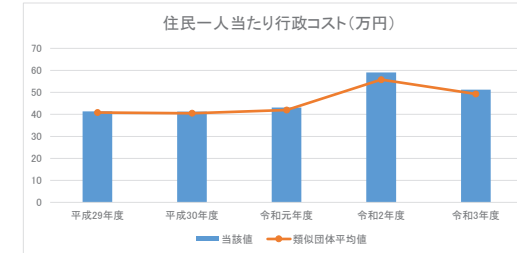
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

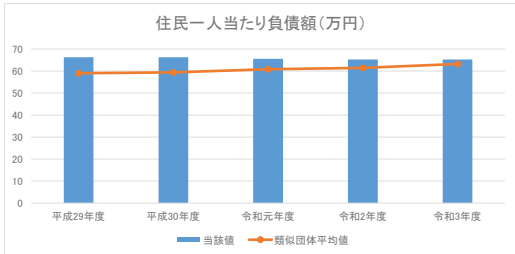
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	913,659	896,074	918,268	1,237,118	1,052,887
人口	22,088	21,703	21,324	20,940	20,570
当該値	41.4	41.3	43.1	59.1	51.2
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

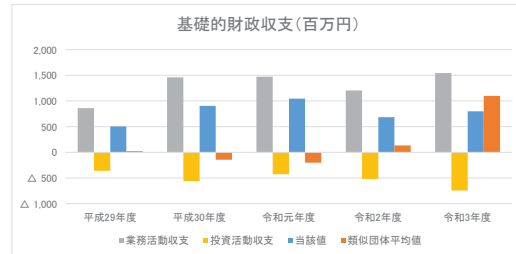
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,463,400	1,439,631	1,398,982	1,364,491	1,342,015
人口	22,088	21,703	21,324	20,940	20,570
当該値	66.3	66.3	65.6	65.2	65.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	863	1,462	1,474	1,204	1,545
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 557	△ 428	△ 518	△ 744
当該値	504	905	1,046	686	801
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

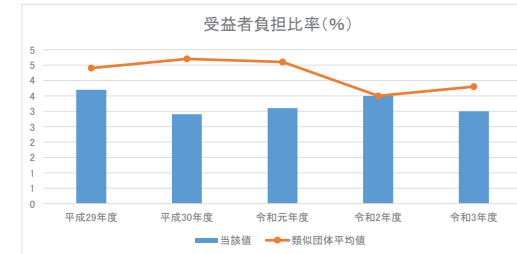
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	354	268	293	335	287
経常費用	9,550	9,231	9,485	9,590	9,581
当該値	3.7	2.9	3.1	3.5	3.0
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進展しており、更新・改修等が遅れていることを示している。
公共施設等総合管理計画や個別施設計画をもとに、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は類似団体平均値を上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。このため、純資産比率は同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。しかし、駅周辺整備事業、広域圏事務組合の建設費負担金などの大型事業や、公共施設の改修時期が来ており、樂觀視はできない状況である。

3. 行政コストの状況

令和3年度では、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金・社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。
この観点からも、公共施設等総合管理計画に沿って、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は減少傾向にあり、基礎的財政収支の黒字も維持している。しかしながら、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。今後も、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県かほく市
団体コード 172090

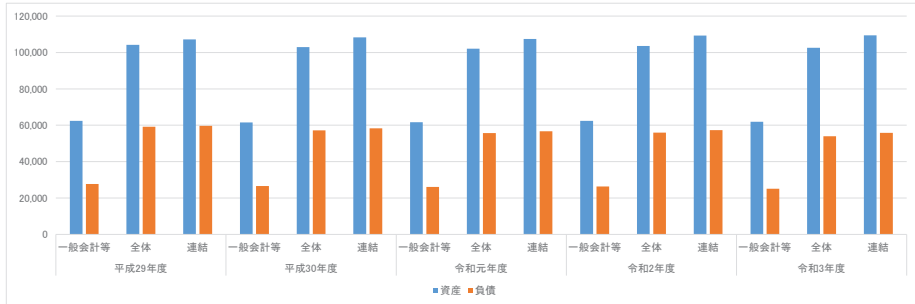
人口	35,854 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	335 人
面積	64.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,053.171 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,361	61,523	61,607	62,370	61,866
	負債	27,704	26,555	26,151	26,309	25,160
全体	資産	104,200	102,902	102,128	103,587	102,594
	負債	59,212	57,233	55,709	55,991	53,955
連結	資産	107,143	108,345	107,481	109,249	109,451
	負債	59,707	58,327	56,652	57,298	55,774

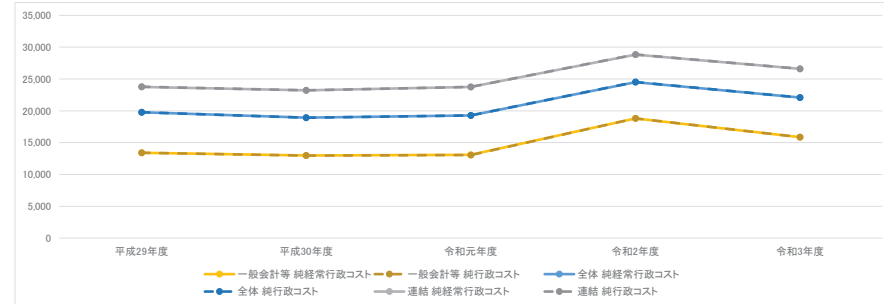


分析:
一般会計等においては、資産総額が61,866百万円となり、前年度末から▲504百万円の減少(▲0.8%)となっている。金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、主な要因として減価償却による資産の減少(1,310百万円)がアクロス高松や宇ノ気南部体育館の長寿命化、幼保連携型認定こども園の新設工事実施などによる資産の取得を上回ったことにより、約744百万円減少した。また負債については、地方債の発行額減により地方債償還額(2,698百万円)が借入額(1,619百万円)よりも大きくなっており、負債額が減少となっている。全体においては、下水道事業においてインフラ資産額及び負債額が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,394	12,985	13,081	18,805	15,867
	純行政コスト	13,398	12,965	13,045	18,809	15,860
全体	純経常行政コスト	19,761	18,932	19,293	24,506	22,076
	純行政コスト	19,777	18,921	19,269	24,530	22,088
連結	純経常行政コスト	23,770	23,224	23,758	28,832	26,605
	純行政コスト	23,800	23,223	23,748	28,855	26,617

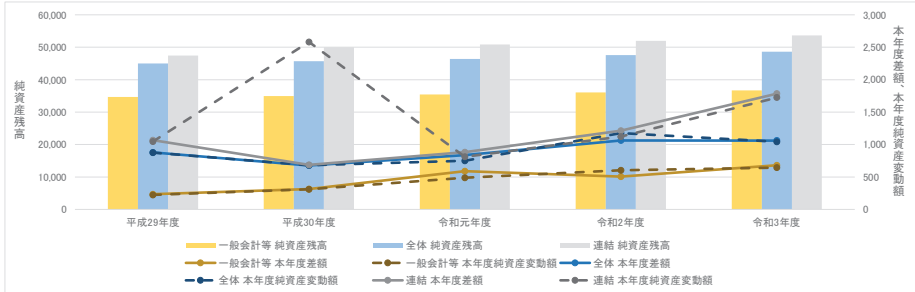


分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト15,867百万円となり、昨年度の18,805百万円に比べ、▲2,938百万円の減少(▲15.6%)となっている。そのうち、経常費用は16,619百万円(前年度比▲2,973百万円の減少(▲15.2%))、経常収益は752百万円(前年度比▲35百万円の減少(▲4.4%))となっている。純経常行政コスト減少の主な要因は新型コロナウイルス感染症関連連絡付であり、特別定額給付金(約3,561百万円)、事業継続緊急給付金(約81百万円)、プレミアム商品券事業補助(約392百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	235	315	591	507	681
	本年度純資産変動額	224	311	488	605	644
	純資産残高	34,957	34,968	35,456	36,061	36,705
全体	本年度差額	880	677	839	1,063	1,062
	本年度純資産変動額	877	681	750	1,177	1,043
	純資産残高	44,988	45,669	46,419	47,596	48,639
連結	本年度差額	1,067	687	884	1,214	1,784
	本年度純資産変動額	1,047	2,582	811	1,122	1,725
	純資産残高	47,436	50,018	50,829	51,951	53,677

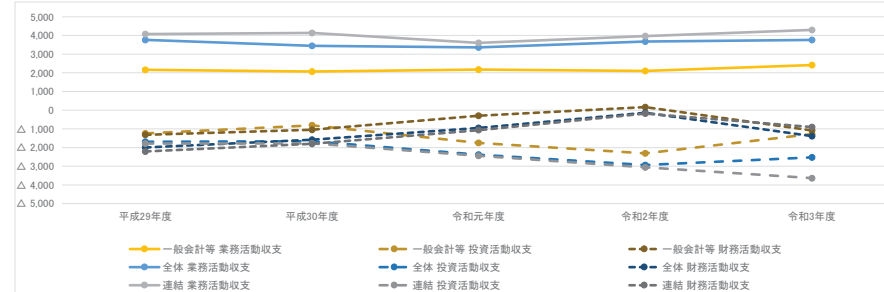


分析:
一般会計等の本年度差額681百万円については、収収等の財源(16,541百万円)が純行政コスト(15,860百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については36,705百万円となった。
一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で48,639百万円、連結で53,677百万円となり、それぞれ前年より1,043百万円、1,726百万円上回った。主な要因は、全体では、水道事業会計において、収収等の財源(89百万円)に加えて純行政コスト(▲28百万円)が黒字であったこと、また下水道事業会計においても、収収等の財源(1,271百万円)が純行政コスト(1,094百万円)を上回ったことであり、連結では、河北都市広域事務組合決算において、収収等の財源(1,232百万円)が純行政コスト(434百万円)を上回ったことである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,158	2,071	2,178	2,105	2,418
	投資活動収支	△ 1,243	△ 813	△ 1,754	△ 2,311	△ 1,281
	財務活動収支	△ 1,319	△ 1,044	△ 295	166	△ 1,079
全体	業務活動収支	3,767	3,446	3,364	3,680	3,763
	投資活動収支	△ 1,695	△ 1,663	△ 2,390	△ 2,936	△ 2,531
	財務活動収支	△ 1,997	△ 1,577	△ 947	△ 137	△ 1,392
連結	業務活動収支	4,075	4,134	3,605	3,967	4,300
	投資活動収支	△ 1,783	△ 1,778	△ 2,447	△ 3,063	△ 3,637
	財務活動収支	△ 2,210	△ 1,795	△ 1,066	△ 181	△ 899



分析:
一般会計では、業務活動収支については2,418百万円、投資活動収支については▲1,281百万円となり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入により賄えている状況である。
また、財務活動収支については、地方債借入額よりも償還額が大きい状況により▲1,079百万円となるが、資金収支全体とすれば58百万円の余剰があり、収収等の収入により賄えている状況である。
また、財務活動の3,763百万円で、投資活動(▲2,531百万円)を収収等の収入により賄えている状況である。財務活動収支(▲1,392百万円)については、地方債借入額より償還額が大きい状況であり、資金収支全体では160百万円の不足が生じるため、繰越金等による収入で補填が必要な状況である。
連結においても、業務活動の4,300百万円で、投資活動(▲3,637百万円)を収収等の収入により賄えている状況であるが、財務活動収支(▲899百万円)については、地方債借入額より償還額が大きい状況であり、資金収支全体では236百万円の不足が生じるため、繰越金等による収入で補填が必要な状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,236,055	6,152,303	6,160,714	6,237,003	6,186,563
人口	35,184	35,418	35,618	35,668	35,854
当該値	177.2	173.7	173.0	174.9	172.5
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6

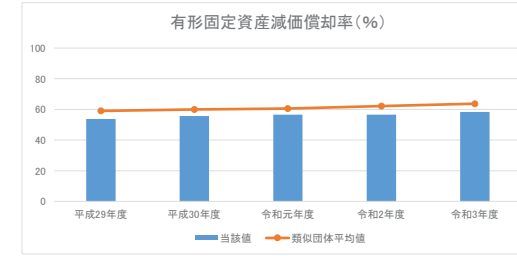
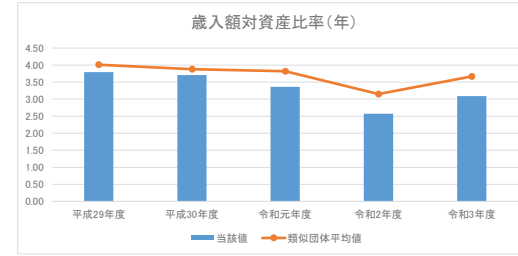
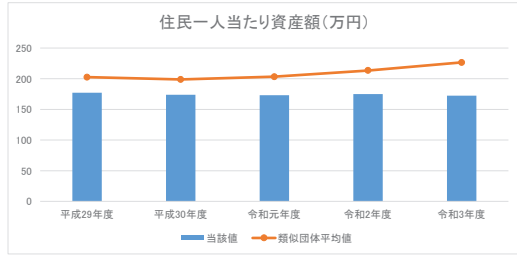
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,361	61,523	61,607	62,370	61,866
歳入総額	16,469	16,576	18,329	24,296	20,019
当該値	3.79	3.71	3.36	2.57	3.09
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,289	47,377	49,593	51,831	54,125
有形固定資産 ※1	84,389	85,154	87,774	91,612	92,912
当該値	53.7	55.6	56.5	56.6	58.3
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

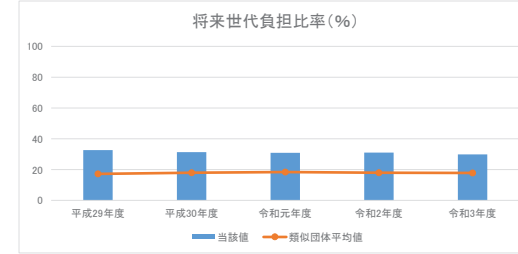
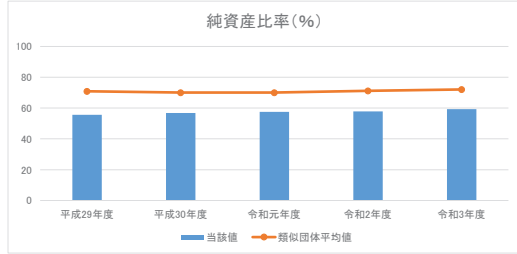
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,657	34,968	35,456	36,061	36,705
資産合計	62,361	61,523	61,607	62,370	61,866
当該値	55.6	56.8	57.6	57.8	59.3
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,102	16,147	16,047	16,454	15,540
有形・無形固定資産合計	52,388	51,522	51,960	52,954	51,908
当該値	32.6	31.3	30.9	31.1	29.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

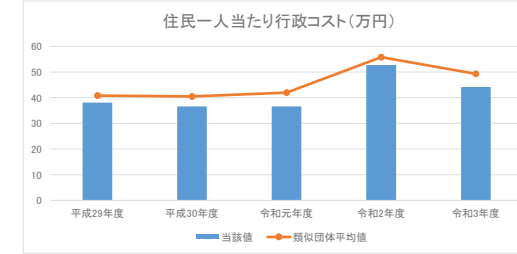
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,339,768	1,296,514	1,304,529	1,880,932	1,586,006
人口	35,184	35,418	35,618	35,668	35,854
当該値	38.1	36.6	36.6	52.7	44.2
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

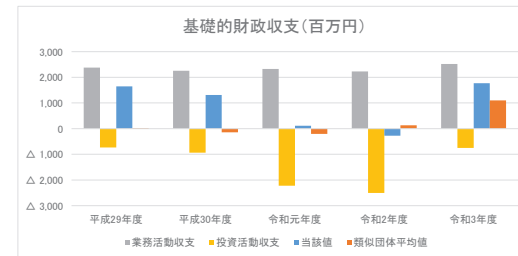
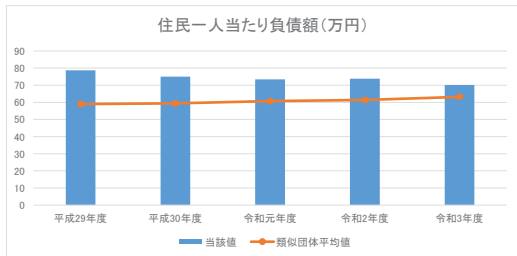
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,770,364	2,655,521	2,615,148	2,630,905	2,516,043
人口	35,184	35,418	35,618	35,668	35,854
当該値	78.7	75.0	73.4	73.8	70.2
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,376	2,254	2,330	2,231	2,523
投資活動収支 ※2	△ 729	△ 937	△ 2,218	△ 2,503	△ 749
当該値	1,647	1,317	1,111	△ 272	1,774
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

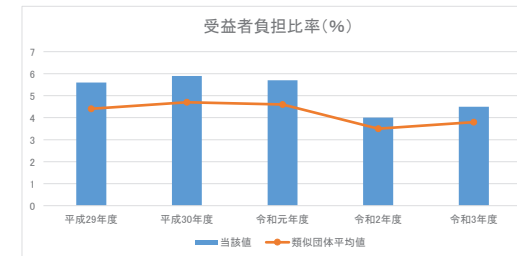
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	788	816	787	787	752
経常費用	14,182	13,801	13,866	19,592	16,619
当該値	5.6	5.9	5.7	4.0	4.5
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が172.5万円と類似団体平均の226.6万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が58.3%と類似団体平均の63.7%よりも低い。これは、平成18年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を進めたため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなる一方で、類似団体よりも比較的新しい施設が多く減価償却率も低くなる傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は59.3%と類似団体平均の72.1%よりも低く、また将来世代負担比率については、29.9%と類似団体平均の17.8%よりも大きくなっている。これは、本市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特例債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、44.2万円と類似団体平均値の49.3万円を下回っている。人件費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、70.2万円と類似団体平均値の63.2万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に合併直後の河北台中学校・宇ノ島中学校建設及びケーブルテレビ整備などの合併後の大規模主要事業による公債費残高が大きいものとなっている。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大きい一方で、公債費の大部分は合併特例債によるため、交付税による財措措置も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は2,523百万円と大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、4.5%と類似団体平均3.8%と比べ高くなっている。合併による人件費や物件費の縮減による経常費用の縮減に伴い、受益者負担率も類似団体よりも高くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県白山市
団体コード 172103

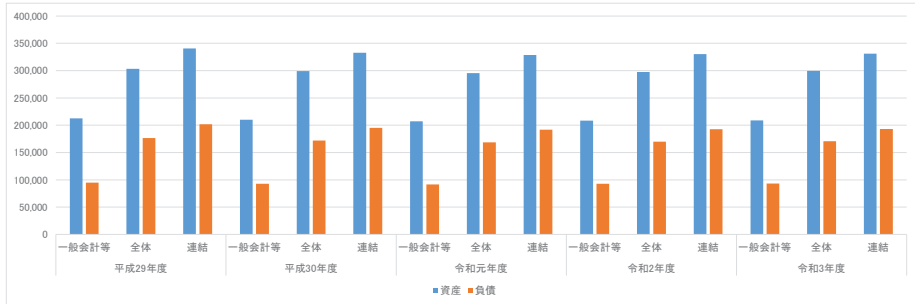
人口	113,136人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	678人
面積	754.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	32,619.435千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	11.0%
		将来負担比率	114.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	212,582	210,068	207,219	208,253	208,660
	負債	94,953	92,844	91,509	92,627	93,038
全体	資産	303,535	299,236	295,537	297,587	299,432
	負債	176,353	171,903	168,482	169,961	170,637
連結	資産	340,753	332,820	328,619	330,131	331,169
	負債	201,726	195,106	191,829	192,864	192,943

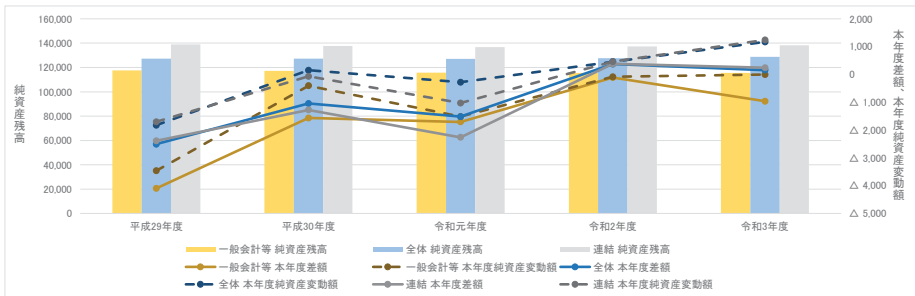


分析:
一般会計等について、資産の93%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(30%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、843億15百万円(91%)となっています。資産の増加4億7百万円の主たる要因として、現金預金や未収入金等の流動資産の増によるものです。全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含め、資産総額が3,311億69百万円、負債総額が1,929億43百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,099	△ 1,563	△ 1,708	△ 112	△ 963
	本年度純資産変動額	△ 3,464	△ 406	△ 1,514	△ 83	△ 4
	純資産残高	117,630	117,224	115,710	115,626	115,622
全体	本年度差額	△ 2,506	△ 1,047	△ 1,518	374	156
	本年度純資産変動額	△ 1,826	151	△ 279	457	1,170
	純資産残高	127,182	127,334	127,055	127,626	128,796
連結	本年度差額	△ 2,386	△ 1,276	△ 2,261	382	240
	本年度純資産変動額	△ 1,703	△ 65	△ 1,030	459	1,240
	純資産残高	139,027	137,714	136,790	137,267	138,226

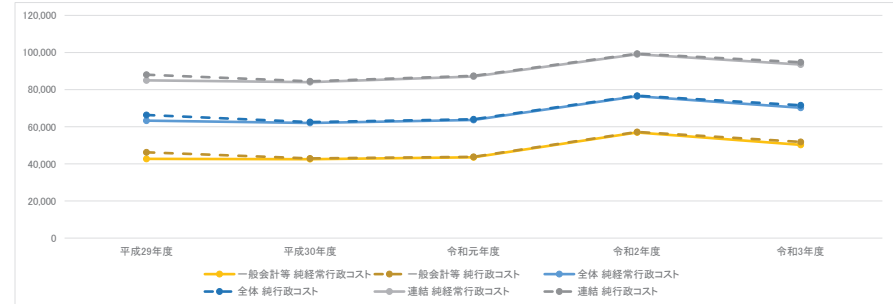


分析:
一般会計等について、純行政コストと財源の差引9億63百万円が税収や補助金等で賄っていない額であり、無償所管替を含めた結果4百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、1,156億22百万円となっています。連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,382億26百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年並みとなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,648	42,515	43,585	56,914	50,246
	純行政コスト	46,169	42,942	43,792	57,206	51,778
全体	純経常行政コスト	63,251	62,025	63,706	76,446	70,274
	純行政コスト	66,373	62,515	64,012	76,739	71,550
連結	純経常行政コスト	84,951	84,025	87,066	99,051	93,489
	純行政コスト	88,040	84,481	87,428	99,343	94,787

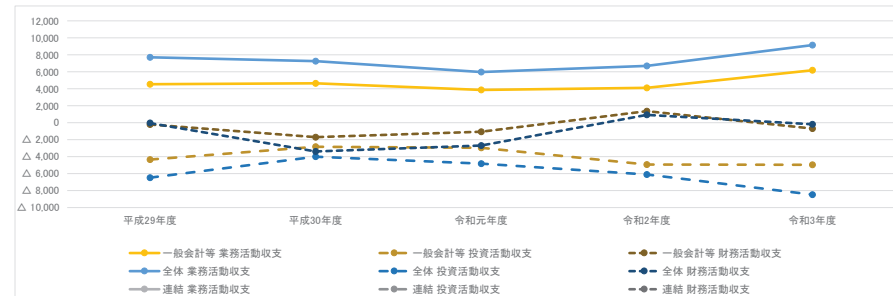


分析:
本市における、令和3年度の一般会計等経常費用の総額は521億22百万円となっており、その内訳は、人件費が70億21百万円で13%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、181億50百万円で35%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が95億63百万円で18%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が138億29百万円で27%となっています。これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億76百万円で、経常行政コストは502億46百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約10%減の517億78百万円となっています。連結での経常費用は1,103億36百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約221億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約143億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約106億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,540	4,631	3,860	4,101	6,178
	投資活動収支	△ 4,344	△ 2,839	△ 2,967	△ 4,928	△ 4,962
	財務活動収支	△ 210	△ 1,703	△ 1,069	1,359	△ 696
全体	業務活動収支	7,712	7,243	5,969	6,683	9,144
	投資活動収支	△ 6,478	△ 4,009	△ 4,828	△ 6,102	△ 8,474
	財務活動収支	△ 41	△ 3,390	△ 2,684	919	△ 190
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



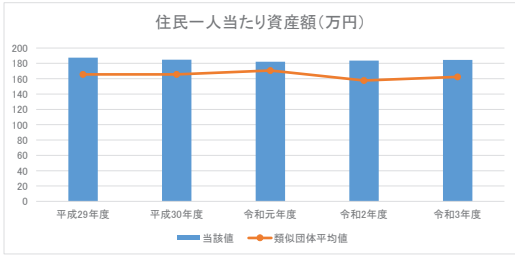
分析:
業務活動収支では、20億77百万円の増加となっており、その主な理由は、地方交付税等の増加によるものです。投資活動収支は、34百万円の減少となっており、学校・保育所の大規模改修等の実施に伴う公共施設等整備費支出の増加によるものです。財務活動収支は、20億55百万円の増加となっており、その主な理由は、市債の借入額の増加によるものです。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

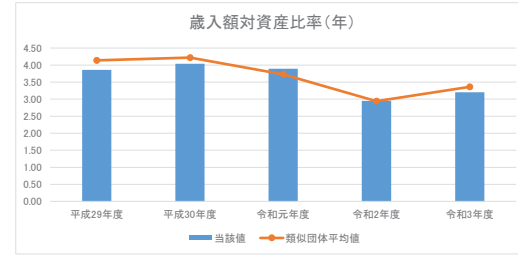
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,258,245	21,006,832	20,721,887	20,825,289	20,865,974
人口	113,410	113,700	113,715	113,496	113,136
当該値	187.4	184.8	182.2	183.5	184.4
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

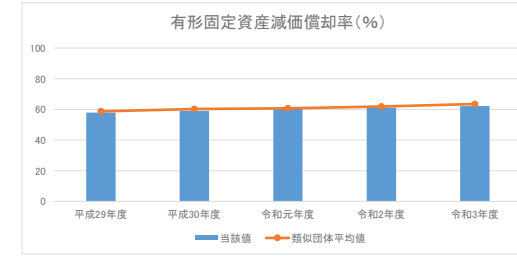
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	212,582	210,068	207,219	208,253	208,660
歳入総額	55,112	51,939	53,309	70,617	65,200
当該値	3.86	4.04	3.89	2.95	3.20
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	190,927	196,418	201,724	207,957	213,894
有形固定資産 ※1	329,634	332,947	334,458	340,551	343,983
当該値	57.9	59.0	60.3	61.1	62.2
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

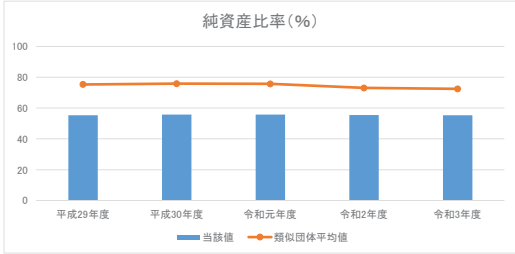
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

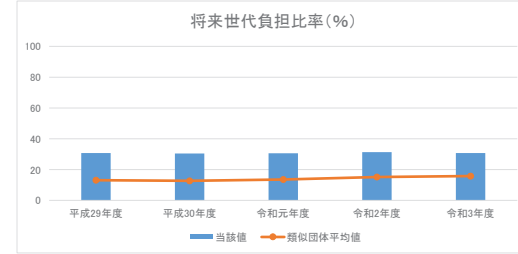
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	117,630	117,224	115,710	115,626	115,622
資産合計	212,582	210,068	207,219	208,253	208,660
当該値	55.3	55.8	55.8	55.5	55.4
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	61,783	60,431	59,896	61,390	60,084
有形・無形固定資産合計	200,873	198,409	195,924	195,960	194,875
当該値	30.8	30.5	30.6	31.3	30.8
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

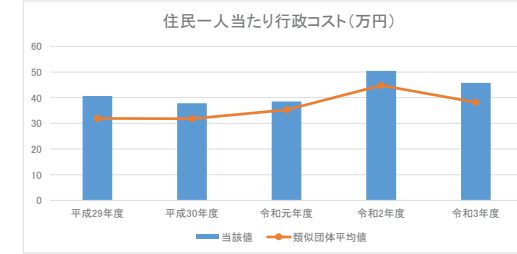
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

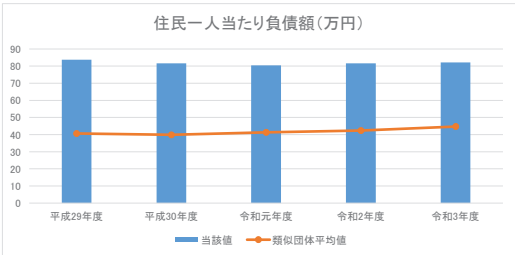
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,616,888	4,294,238	4,379,223	5,720,649	5,177,834
人口	113,410	113,700	113,715	113,496	113,136
当該値	40.7	37.8	38.5	50.4	45.8
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

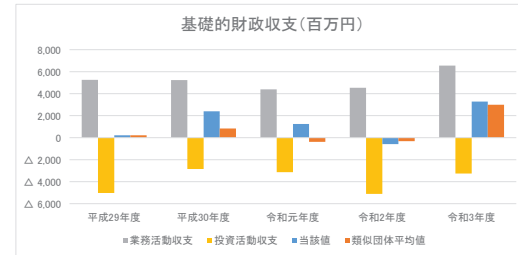
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,495,291	9,284,432	9,150,911	9,262,654	9,303,770
人口	113,410	113,700	113,715	113,496	113,136
当該値	83.7	81.7	80.5	81.6	82.2
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,247	5,245	4,388	4,536	6,544
投資活動収支 ※2	△ 5,037	△ 2,854	△ 3,140	△ 5,113	△ 3,265
当該値	210	2,391	1,248	△ 577	3,279
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

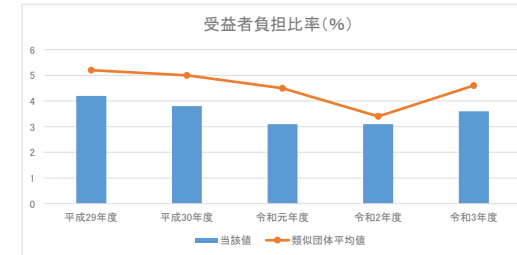
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,892	1,657	1,412	1,818	1,876
経常費用	44,540	44,173	44,996	58,733	52,122
当該値	4.2	3.8	3.1	3.1	3.6
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。住民一人当たりの資産額は184.4万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、松任文化会館の施設整備による資産の増加によるものです。歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しています。資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-17.1ポイント、将来世代負担比率は+15.0ポイントとなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの減少の主な理由は、特別定額給付金など補助金等の減少によるものです。今後、純資産比率は改善する見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は82.2万円となっており、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。基礎的財政収支については、地方交付税等の増加の影響もあり、大幅な赤字となりました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-1.0ポイントとなっています。理由としては、山から海までの広大な地域である上、合併前の旧団体(8団体)分の公共施設やインフラ設備等の維持管理において、類似団体を上回る状況であるほか、ごみ処理、病院事業を実施する一部事務組合、医療企業団への補助金や企業会計負担金が必要な要因と考えられます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能美市
団体コード 172111

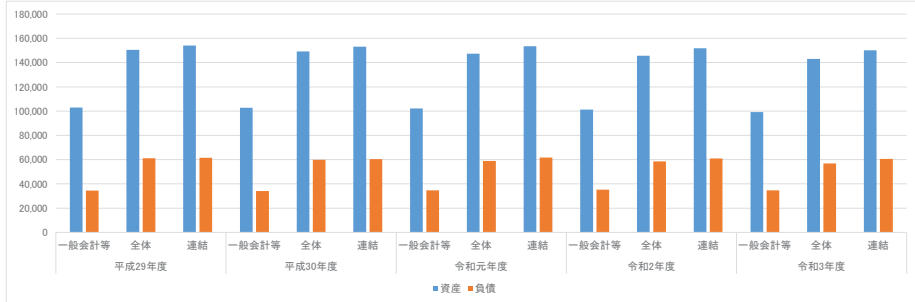
人口	49,769 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	84.14 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,621.306 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,970	102,712	102,249	101,161	99,108
	負債	34,421	34,189	34,680	35,176	34,596
全体	資産	150,454	149,230	147,278	145,709	142,965
	負債	61,121	59,918	58,872	58,465	56,873
連結	資産	153,984	153,066	153,437	151,811	150,172
	負債	61,429	60,477	61,774	61,031	60,653

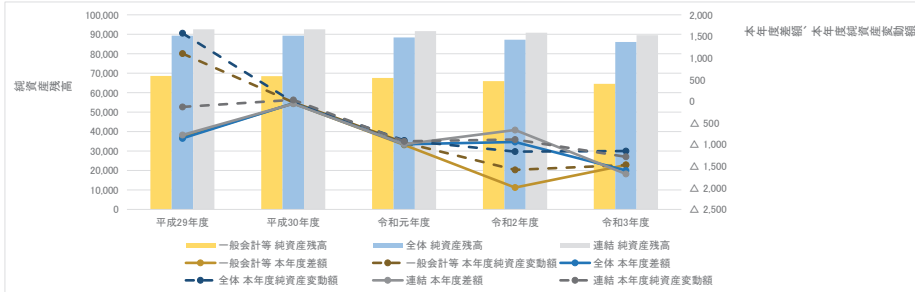


分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して2,053百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産取得により増えた資産額より、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から、全体で1,390百万円減少した。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して580百万円減少(△1.6%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(△403百万円)である。
全体では、資産総額は142,965百万円で、負債総額は56,873百万円である。
連結では、資産総額は150,172百万円で、負債総額は60,653百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 835	△ 49	△ 1,007	△ 1,994	△ 1,472
	本年度純資産変動額	1,105	△ 25	△ 954	△ 1,585	△ 1,472
	純資産残高	68,549	68,523	67,569	65,984	64,512
全体	本年度差額	△ 858	△ 46	△ 992	△ 940	△ 1,599
	本年度純資産変動額	1,675	△ 22	△ 908	△ 1,163	△ 1,152
	純資産残高	89,334	89,311	88,406	87,243	86,091
連結	本年度差額	△ 779	△ 56	△ 991	△ 664	△ 1,680
	本年度純資産変動額	△ 132	34	△ 926	△ 884	△ 1,283
	純資産残高	92,555	92,589	91,663	90,779	89,519

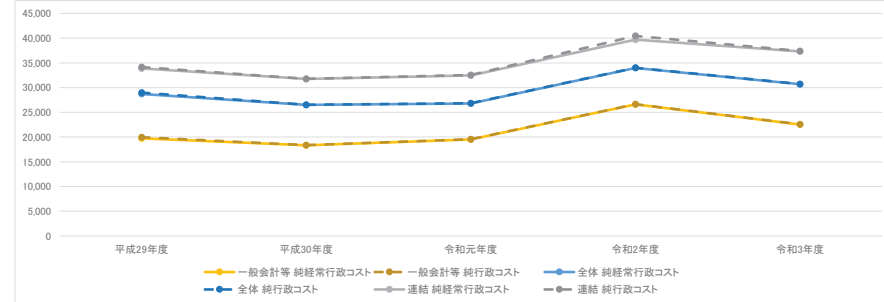


分析:
一般会計等については、税収等の財源(21,119百万円)が純行政コスト(22,591百万円)を下回ったことにより、純資産残高は1,472百万円の減額となった。
全体については、本年度差額は1,599百万円の減少となり、純資産残高は1,152百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は1,680百万円の減少となり、純資産残高は1,260百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,750	18,337	19,520	26,604	22,530
	純行政コスト	19,973	18,376	19,578	26,638	22,591
全体	純経常行政コスト	28,713	26,507	26,773	33,969	30,659
	純行政コスト	28,966	26,530	26,831	34,006	30,729
連結	純経常行政コスト	33,897	31,750	32,480	39,694	37,322
	純行政コスト	34,150	31,773	32,536	40,444	37,391

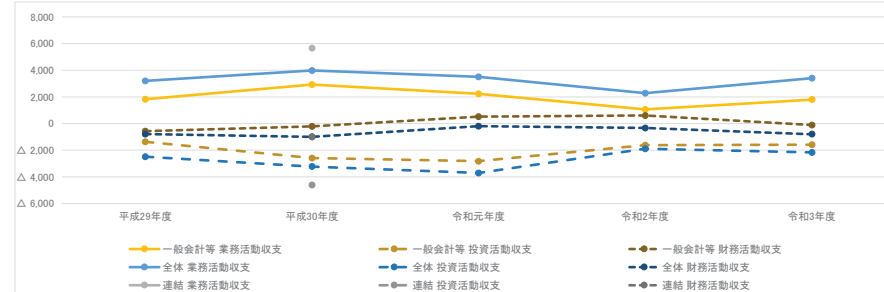


分析:
一般会計等については、経常費用は23,210百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は681百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは22,530百万円となっている。また、業務費用が経常費用の59.9%(13,893百万円)を占めており、中でも物件費等が38.7%(8,983百万円)と昨年度のより増加しかつ割合も高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策等の財政改革は喫緊の課題であり、計画的な公共施設アセットマネジメントに引き続き努める。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、22,591百万円(△4,047百万円)である。
全体については、経常費用は35,296百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,637百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは30,659百万円である。また、純行政コストは、30,729百万円である。
連結については、経常費用は42,204百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,882百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは37,322百万円である。また、純行政コストは、37,391百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,825	2,922	2,225	1,059	1,796
	投資活動収支	△ 1,367	△ 2,588	△ 2,819	△ 1,621	△ 1,592
	財務活動収支	△ 572	△ 212	513	606	△ 112
全体	業務活動収支	3,201	3,980	3,506	2,279	3,395
	投資活動収支	△ 2,489	△ 3,226	△ 3,704	△ 1,889	△ 2,163
	財務活動収支	△ 792	△ 999	△ 196	△ 334	△ 799
連結	業務活動収支		5,654			
	投資活動収支		△ 4,608			
	財務活動収支		△ 999			



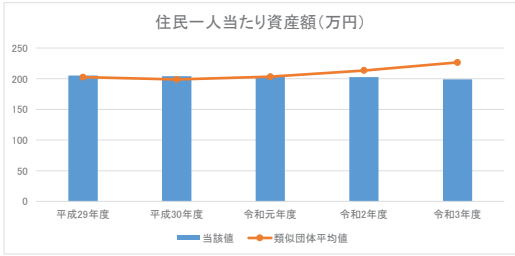
分析:
一般会計等の業務活動収支は1,796百万円であったが、投資活動収支は1,592百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、112百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、906百万円となった。
全体については、本年度末資金残高は前年度から433百万円増加し、3,945百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

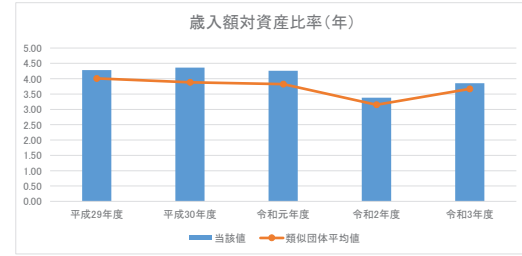
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,296,989	10,271,194	10,224,853	10,116,076	9,910,800
人口	50,184	50,306	50,272	49,905	49,769
当該値	205.2	204.2	203.4	202.7	199.1
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

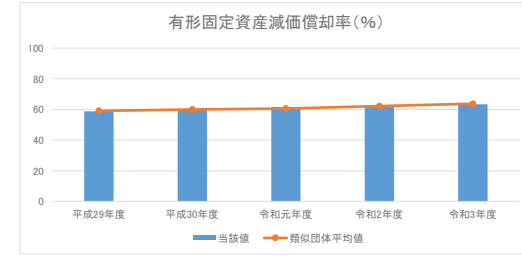
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,970	102,712	102,249	101,161	99,108
歳入総額	24,082	23,546	23,988	29,941	25,773
当該値	4.28	4.36	4.26	3.38	3.85
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	96,467	99,914	103,386	106,579	109,014
有形固定資産 ※1	164,067	165,890	168,054	171,716	171,871
当該値	58.8	60.2	61.5	62.1	63.4
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

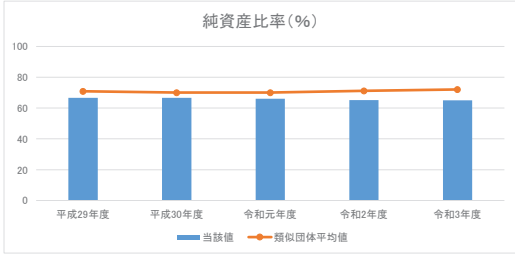
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

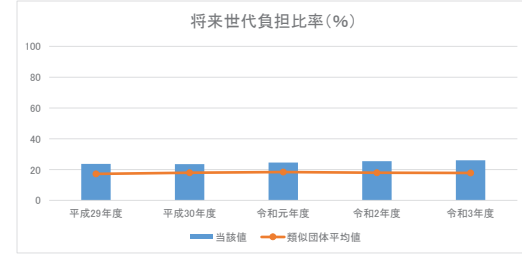
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	68,549	68,523	67,569	65,984	64,512
資産合計	102,970	102,712	102,249	101,161	99,108
当該値	66.6	66.7	66.1	65.2	65.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,521	21,258	21,937	22,625	22,564
有形・無形固定資産合計	90,739	90,002	89,554	88,657	86,288
当該値	23.7	23.6	24.5	25.5	26.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

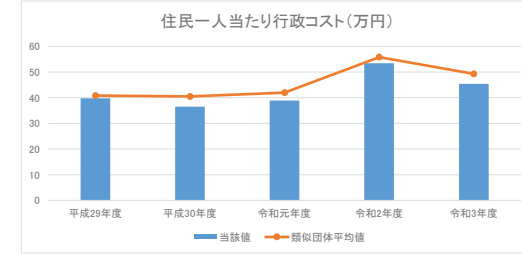
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

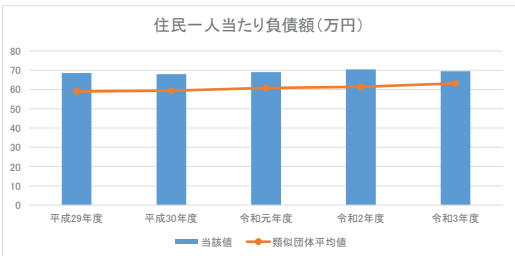
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,997,251	1,837,580	1,957,780	2,663,794	2,259,100
人口	50,184	50,306	50,272	49,905	49,769
当該値	39.8	36.5	38.9	53.4	45.4
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

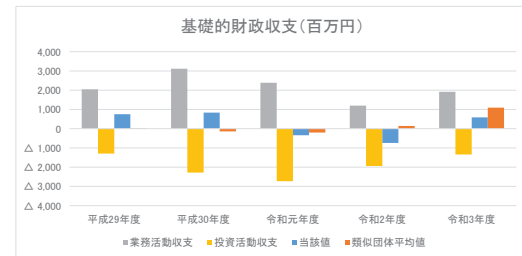
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,442,124	3,418,863	3,467,965	3,517,643	3,459,600
人口	50,184	50,306	50,272	49,905	49,769
当該値	68.6	68.0	69.0	70.5	69.5
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,049	3,113	2,389	1,198	1,919
投資活動収支 ※2	△ 1,298	△ 2,282	△ 2,727	△ 1,939	△ 1,335
当該値	751	831	△ 338	△ 741	584
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

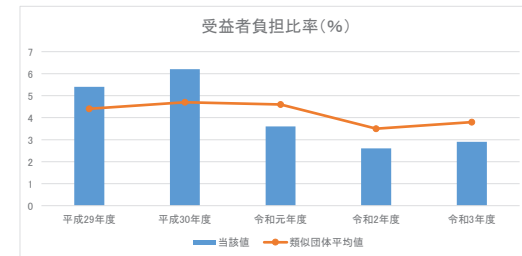
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,125	1,218	720	718	681
経常費用	20,875	19,555	20,239	27,321	23,210
当該値	5.4	6.2	3.6	2.6	2.9
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、昨年度と比較し資産合計が減少したため、類似団体平均値を下回った。原因としては、固定資産の減価償却が進んだことや、現金預金の増加によるものである。
 また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同一値である。そのうち、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同率であるが、上昇し続けていることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると言える。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した能美市公共施設個別設計計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度から横ばいであり、類似団体平均よりやや下回った。要因としては、減価償却が進んだことにより、資産合計、純資産額がともに減少しあふことによるものである。
 今後、公共施設の老朽化対策を講じつつ、新たな地方債の発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用は、経常費用の59.9%を占め、移転費用は、令和2年度の特別定額給付金の影響により大きく減少している。
 これからも行財政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債等を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものである。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約3割を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、584百万円の増額となっている。投資活動収支において、地方交付税や地方消費税交付金の配分が増額となったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くはなっている。今後、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県野々市市
団体コード 172120

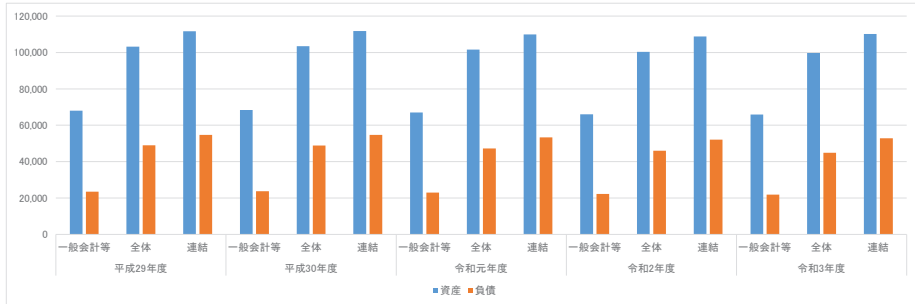
人口	53,981 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	13.56 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,074,556 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	10.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,052	68,407	67,044	66,070	65,862
	負債	23,427	23,757	22,942	22,242	21,812
全体	資産	103,253	103,501	101,524	100,324	99,673
	負債	48,986	48,844	47,182	45,961	44,861
連結	資産	111,602	111,828	109,958	108,741	110,147
	負債	54,649	54,713	53,378	52,130	52,834

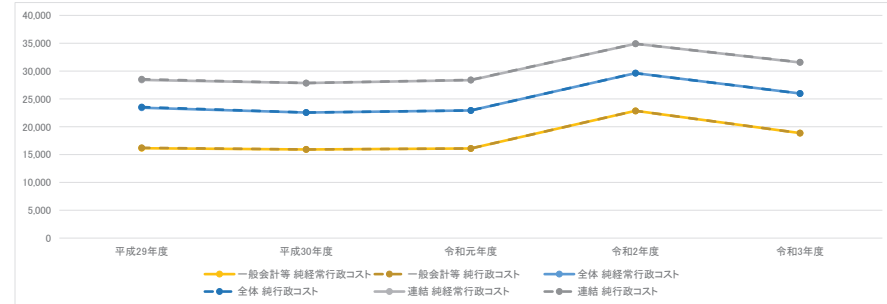


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から208百万円の減(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産としては、大規模な建設事業が無かったため減価償却が進み969百万円減少した。基金としては、減価基金に令和3年度臨時財政対策債償還相当額として292百万円、広域斎場施設整備基金に100百万円をそれぞれ積み増しを行ったことなどにより550百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,122	15,920	16,097	22,863	18,875
	純行政コスト	16,223	15,919	16,096	22,862	18,875
全体	純経常行政コスト	23,430	22,551	22,908	29,623	25,957
	純行政コスト	23,544	22,554	22,908	29,623	25,959
連結	純経常行政コスト	28,424	27,851	28,367	34,903	31,561
	純行政コスト	28,538	27,855	28,393	34,903	31,577

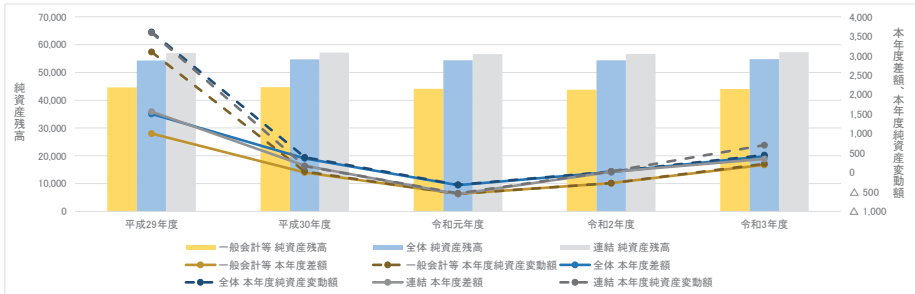


分析:
一般会計等においては、経常費用は19,552百万円となり、前年度比4,063百万円の減(▲17.2%)となった。これは、生活保護員の増や障害者自立支援給付費の増などから社会保障給付が103百万円の増となったものの、補助金等において新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金給付事業の皆減などから4,049百万円の減となり、移転費用全体で3,886百万円の減となった。また、業務費用については新型コロナワクチン接種事業費が増加する中、令和2年度に行ったGIGAスクール構想における小中学校タブレット購入事業や小中学校児童生徒への図書券配布事業の皆減等により物件費が199百万円の減となり、業務費用全体で176百万円の減となった。今後も人口増加の伴い社会保障費の増が見込まれることから、増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めていきたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,002	△ 2	△ 548	△ 275	199
	本年度純資産変動額	3,097	26	△ 548	△ 275	223
	純資産残高	44,624	44,651	44,102	43,827	44,050
全体	本年度差額	1,507	363	△ 325	11	418
	本年度純資産変動額	3,611	390	△ 315	21	449
	純資産残高	54,267	54,657	54,342	54,363	54,811
連結	本年度差額	1,564	174	△ 553	15	347
	本年度純資産変動額	3,593	162	△ 535	31	702
	純資産残高	56,953	57,115	56,580	56,611	57,313

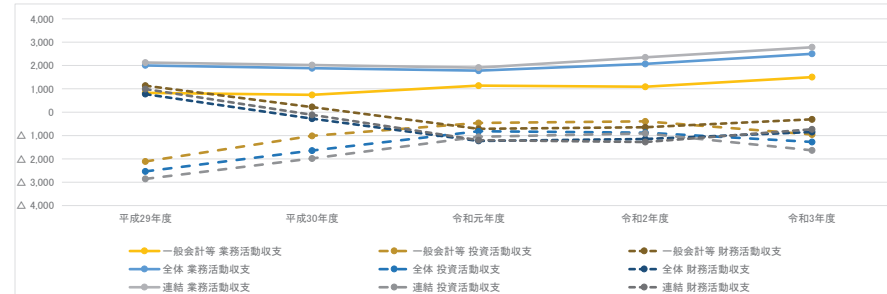


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(19,074百万円)が純行政コスト(18,875百万円)を上回っており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高も223百万円の増となった。今後もし引き続き増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	833	744	1,143	1,089	1,502
	投資活動収支	△ 2,111	△ 1,010	△ 459	△ 391	△ 958
	財務活動収支	1,136	223	△ 712	△ 649	△ 307
全体	業務活動収支	2,006	1,884	1,781	2,070	2,501
	投資活動収支	△ 2,537	△ 1,640	△ 816	△ 879	△ 1,276
	財務活動収支	775	△ 273	△ 1,232	△ 1,149	△ 846
連結	業務活動収支	2,129	2,025	1,909	2,349	2,782
	投資活動収支	△ 2,859	△ 1,986	△ 1,051	△ 910	△ 1,633
	財務活動収支	993	△ 109	△ 1,195	△ 1,278	△ 738



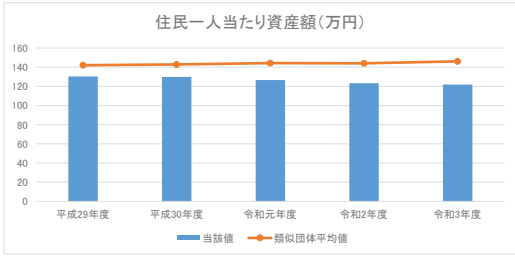
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は交付税の増などにより前年度比413百万円増の1,502百万円であったが、投資活動収支については、令和2年度の中林地区市営墓地「メモリアルパークのいち」の用地購入については財源を全て基金により対応していたこともあり前年度比567百万円減の▲958百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲307百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から238百万円増加し、576百万円となった。現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更に行政改革を推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

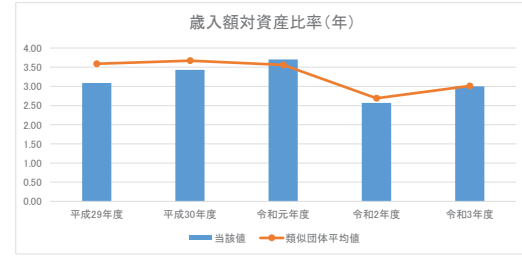
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,805,170	6,840,737	6,704,425	6,606,964	6,586,187
人口	52,148	52,610	52,912	53,563	53,981
当該値	130.5	130.0	126.7	123.3	122.0
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

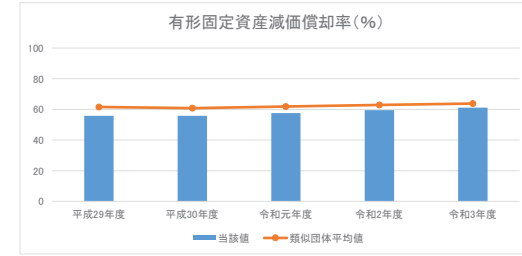
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,052	68,407	67,044	66,070	65,862
歳入総額	21,997	19,958	18,143	25,689	21,947
当該値	3.09	3.43	3.70	2.57	3.00
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,358	39,940	41,568	43,154	44,725
有形固定資産 ※1	68,704	71,588	72,144	72,541	73,142
当該値	55.8	55.8	57.6	59.5	61.1
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

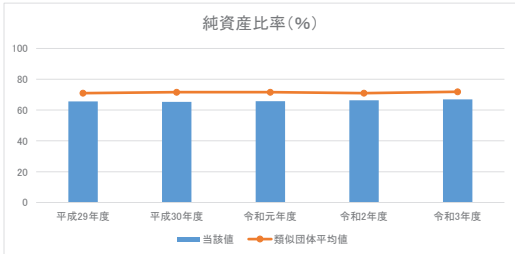
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

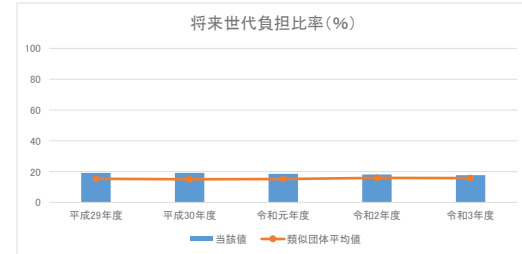
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,624	44,651	44,102	43,827	44,050
資産合計	68,052	68,407	67,044	66,070	65,862
当該値	65.6	65.3	65.8	66.3	66.9
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,836	12,098	11,551	11,157	10,674
有形・無形固定資産合計	62,121	63,149	61,998	61,687	60,717
当該値	19.1	19.2	18.6	18.1	17.6
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

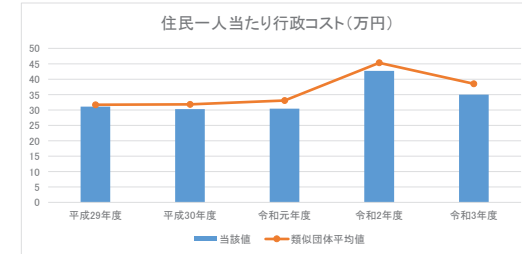
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

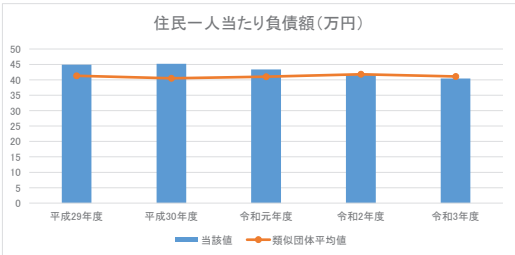
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,622,266	1,591,864	1,609,634	2,286,210	1,887,532
人口	52,148	52,610	52,912	53,563	53,981
当該値	31.1	30.3	30.4	42.7	35.0
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

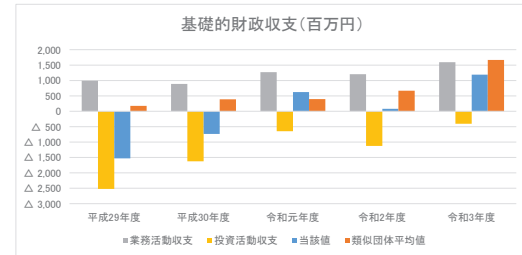
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,342,749	2,375,677	2,294,207	2,224,248	2,181,186
人口	52,148	52,610	52,912	53,563	53,981
当該値	44.9	45.2	43.4	41.5	40.4
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	993	891	1,273	1,203	1,595
投資活動収支 ※2	△ 2,520	△ 1,624	△ 648	△ 1,124	△ 408
当該値	△ 1,527	△ 733	624	79	1,187
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

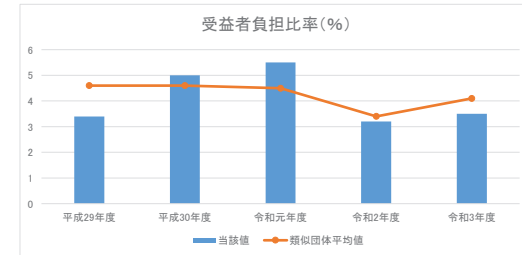
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	965	840	937	751	676
経常費用	16,687	16,760	17,034	23,614	19,552
当該値	3.4	5.0	5.5	3.2	3.5
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ当市は面積も小さく保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても、近年の「学びの社」の「いの里のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミー」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、近年の「学びの社のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミー」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策として昨年行われた特別定額給付金給付事業の減額により、大幅な減となっているものの、人口の増もあり引き続き類似団体平均を下回っている。
今後も増加傾向にある物件費を中心に業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

近年は、平成29年度「学びの社のいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里のいち カミー」建設と大型事業が続いたことにより住民一人当たり負債額は類似団体平均を超える数値となっていたが、令和2年度以降は地方債償還の進行に加え、人口の増加により類似団体平均を下回ることとなった。
令和3年度は昨年より1.1万円減少しており、今後も地方債償還の進行により減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

令和3年度の受益者負担比率は、令和2年度に引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。
これは、土地区画整理事業の進捗により経常収益である受託事業収入が減少していることによるものであり、今後も区画整理事業の進行により減少していく見込みである。
今後も施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県川北町
団体コード 173240

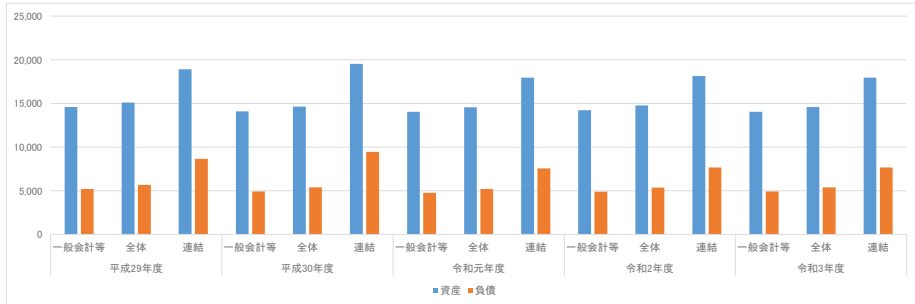
人口	6,161人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,299,348千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0%
		将来負担比率	7.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,574	14,097	14,030	14,225	14,049
	負債	5,201	4,913	4,755	4,900	4,922
全体	資産	15,097	14,642	14,562	14,752	14,584
	負債	5,661	5,378	5,217	5,362	5,384
連結	資産	18,919	19,527	17,954	18,137	17,950
	負債	8,651	9,450	7,553	7,673	7,670



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から約180百万円の減少(-1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、地方債償還額が発行額を下回り、前年度末から約20百万円の増加となった。

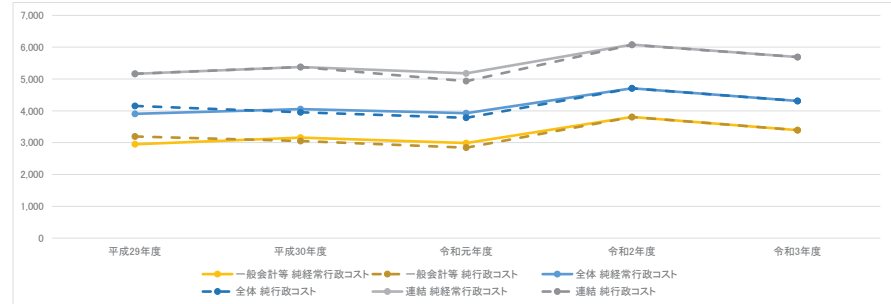
簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて多くなっており、負債総額についても、一般会計等と同様に地方債の金額が増加となっているが、全体でも約20百万円の増加となっている。

川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,949	3,159	2,985	3,807	3,396
	純行政コスト	3,194	3,055	2,842	3,806	3,396
全体	純経常行政コスト	3,924	4,057	3,924	4,708	4,311
	純行政コスト	4,151	3,953	3,781	4,707	4,311
連結	純経常行政コスト	5,163	5,379	5,180	6,081	5,687
	純行政コスト	5,164	5,379	4,933	6,074	5,689



分析:
一般会計等においては、経常費用は約3,400百万円であった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約4割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。

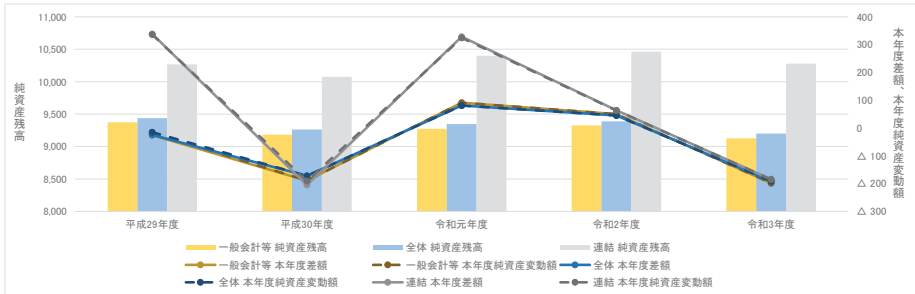
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 26	△ 189	91	50	△ 198
	本年度純資産変動額	△ 16	△ 189	91	50	△ 198
	純資産残高	9,373	9,184	9,275	9,325	9,127
全体	本年度差額	△ 25	△ 172	81	45	△ 191
	本年度純資産変動額	△ 15	△ 172	81	45	△ 191
	純資産残高	9,436	9,264	9,345	9,390	9,200
連結	本年度差額	338	△ 205	328	64	△ 184
	本年度純資産変動額	336	△ 191	324	63	△ 185
	純資産残高	10,268	10,077	10,401	10,464	10,279



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は約△200百万円となり、純資産残高はおおよそ200百万円の減少となった。特に本年度は補助金を受けて中央公民館改修工事や総合体育館改修工事により、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設等取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が減少していることが考えられる。

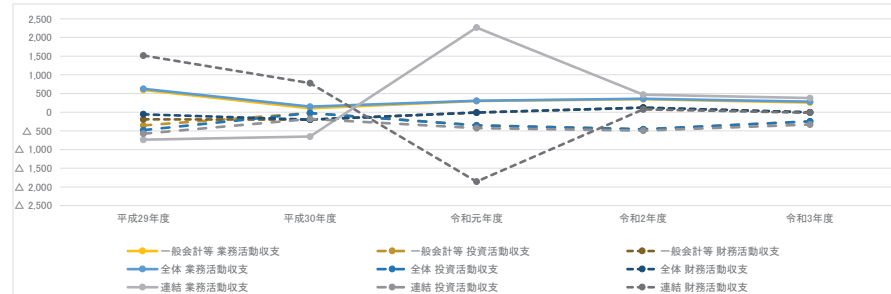
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が多くなっており、本年度差額は△191百万円となり、純資産残高は一般会計等と同様に減少となっている。

連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあることから、税収等の財源を上回り、純資産残高は減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	595	103	300	349	259
	投資活動収支	△ 354	△ 22	△ 348	△ 456	△ 246
	財務活動収支	△ 189	△ 199	△ 8	122	△ 4
全体	業務活動収支	628	150	306	382	284
	投資活動収支	△ 480	△ 22	△ 355	△ 456	△ 246
	財務活動収支	△ 55	△ 199	△ 8	122	△ 4
連結	業務活動収支	△ 736	△ 653	2,267	470	380
	投資活動収支	△ 576	△ 181	△ 425	△ 495	△ 330
	財務活動収支	1,519	778	△ 1,859	74	△ 12



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は259百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館改修工事や総合体育館改修工事を行ったことや、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからどちらもマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度から増加し、75百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支がマイナスとなっているが、投資活動収支や財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことからマイナスとなり、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から増加となっている。

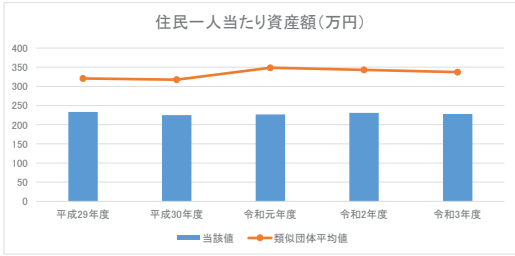
連結では、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より大きくなっている。投資活動収支や財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから一般会計等・全体同様にマイナスとなり、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から増加となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

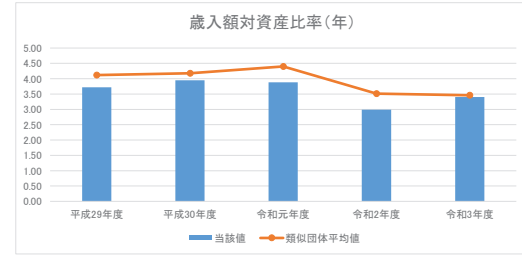
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,457,368	1,409,715	1,402,973	1,422,490	1,404,949
人口	6,255	6,263	6,184	6,167	6,161
当該値	233.0	225.1	226.9	230.7	228.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

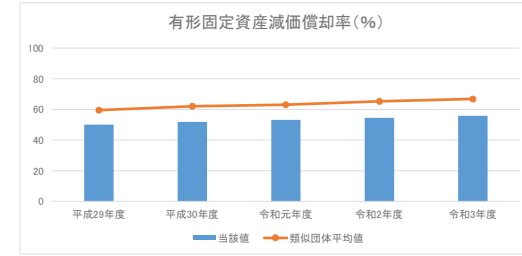
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,574	14,097	14,030	14,225	14,049
歳入総額	3,922	3,571	3,615	4,761	4,134
当該値	3.72	3.95	3.88	2.99	3.40
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,658	10,115	10,589	11,074	11,568
有形固定資産 ※1	19,313	19,522	19,901	20,307	20,749
当該値	50.0	51.8	53.2	54.5	55.8
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

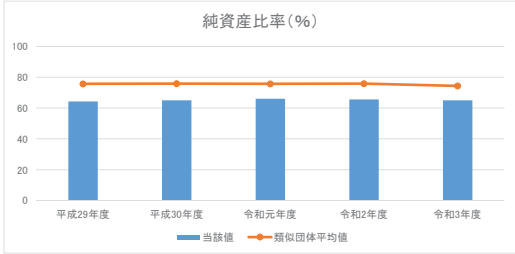
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

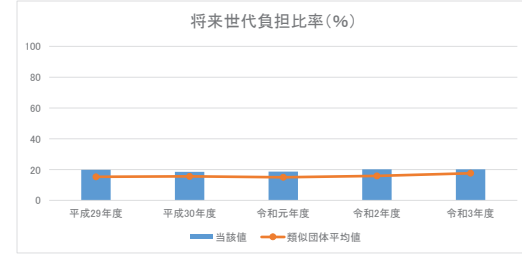
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,373	9,184	9,275	9,325	9,127
資産合計	14,574	14,097	14,030	14,225	14,049
当該値	64.3	65.1	66.1	65.6	65.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,323	2,139	2,141	2,360	2,352
有形・無形固定資産合計	11,727	11,477	11,452	11,725	11,619
当該値	19.8	18.6	18.7	20.1	20.2
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

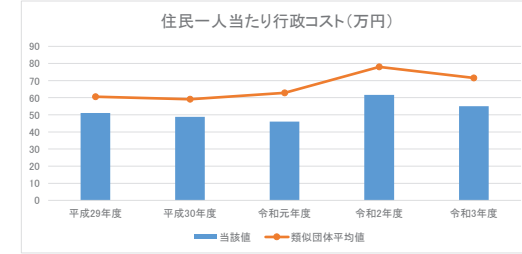
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

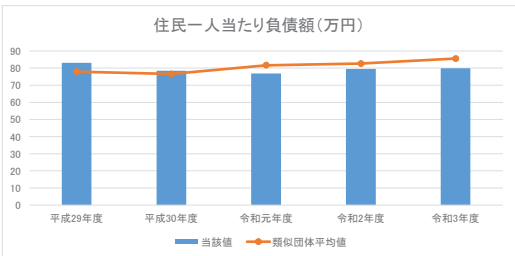
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	319,416	305,545	284,239	380,633	339,645
人口	6,255	6,263	6,184	6,167	6,161
当該値	51.1	48.8	46.0	61.7	55.1
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

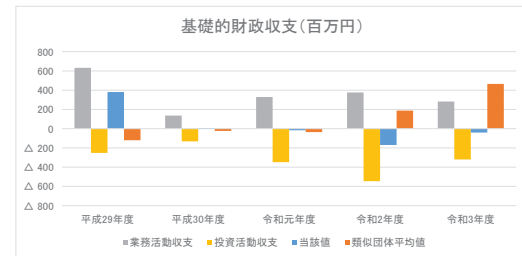
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	520,084	491,279	475,512	489,988	492,229
人口	6,255	6,263	6,184	6,167	6,161
当該値	83.1	78.4	76.9	79.5	79.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	633	137	330	375	282
投資活動収支 ※2	△ 252	△ 131	△ 347	△ 545	△ 321
当該値	381	6	△ 17	△ 170	△ 39
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

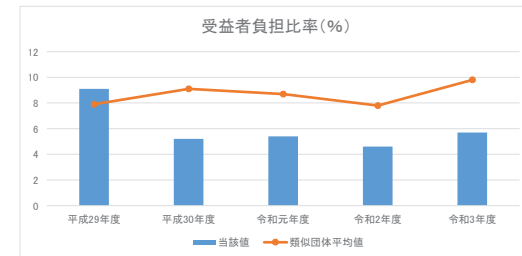
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	296	175	169	182	206
経常費用	3,245	3,334	3,154	3,989	3,603
当該値	9.1	5.2	5.4	4.6	5.7
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きく、思うように施設の更新が進んでいない。令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、依然として類似団体平均を下回る見込みである。しかし、大型事業として実施していた小学校プール耐震化工事等が令和2年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は増加となっている。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回ってはいるが、整備から長期間経過して更新時期を迎えているものがほとんどである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となる見込みである。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約60%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうち約3割を占める維持補修費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組むながら行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことによる地方債残高の増加などにより、全体として負債額が増加した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナスとなっている。類似団体平均と比較し、大幅なマイナスとなっているが、これは中央公民館改修工事や総合体育館改修工事、サンフィールド川北整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支が大きなマイナスとなったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回ってはいるが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県津幡町
団体コード 173614

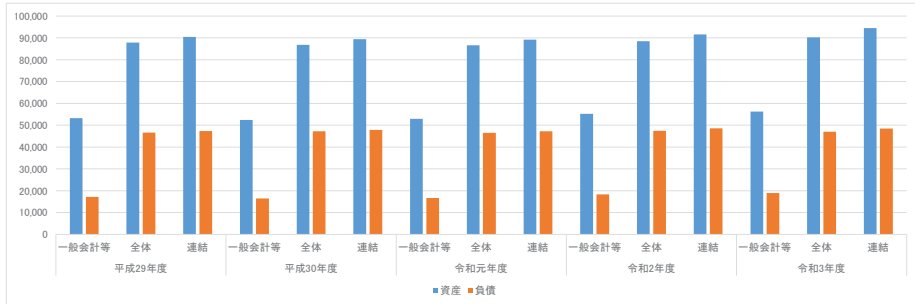
人口	37,569 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,093.107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	61.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	53,217	52,405	52,934	55,246	56,296
	負債	17,237	16,419	16,643	18,295	18,987
全体	資産	87,883	86,808	86,569	88,513	90,245
	負債	46,640	47,203	46,475	47,429	47,004
連結	資産	90,478	89,437	89,216	91,629	94,523
	負債	47,346	47,908	47,208	48,572	48,486

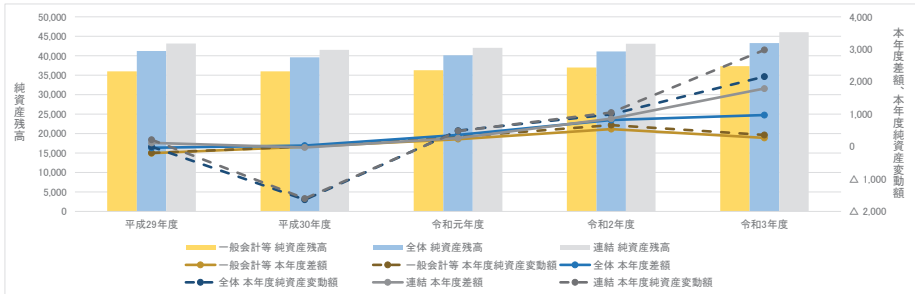


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,050百万円(+1.9%)増加の56,296百万円となった。主な要因としては、財政調整基金の増や、臨時財政対策債の交付税措置分が一部前倒し交付されたことに伴う減価基金の増、河合谷宿泊体験交流施設の整備等により事業用資産等が増加したことがあげられる。また、負債総額は前年度比692百万円(+3.8%)増加の18,987百万円となった。主な要因としては、資産総額の増額要因となった河合谷宿泊体験交流施設整備や役場新庁舎整備に係る地方債発行により、地方債残高が増加したことがあげられる。
一方、一般会計等に特別会計及び事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比1,732百万円(+2.0%)増加の90,245百万円、負債総額が前年度比425百万円(△0.9%)減少の47,004百万円、さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比2,894百万円(+3.2%)増加の94,523百万円、負債総額が86百万円(△0.2%)減少の48,486百万円となった。主な要因としては、資産では河北都市広域事務組合での新クリーンセンター整備による建物仮勘定の増加、負債では病院事業会計における地方債の減少があげられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 204	△ 5	229	538	266
	本年度純資産変動額	△ 196	5	305	661	357
	純資産残高	35,980	35,985	36,291	36,952	37,309
全体	本年度差額	△ 37	29	356	817	972
	本年度純資産変動額	△ 6	△ 1,638	490	990	2,157
	純資産残高	41,243	39,604	40,094	41,084	43,241
連結	本年度差額	115	△ 28	263	863	1,790
	本年度純資産変動額	210	△ 1,603	480	1,049	2,979
	純資産残高	43,132	41,529	42,008	43,057	46,037

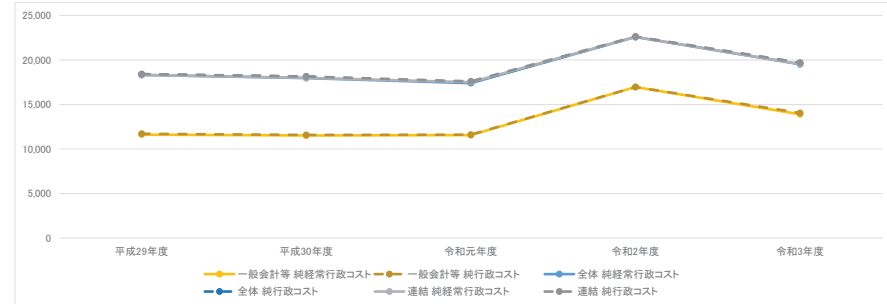


分析:
一般会計等においては、収支等の財源14,310百万円が純行政コスト14,044百万円を上回ったことから、本年度差額は266百万円となり、無償取得等のその他の要因を加えると、純資産残高は前年度比357百万円(+1.0%)増加の37,309百万円となった。
全体においては、財源20,633百万円が純行政コスト19,661百万円を上回ったことから、本年度差額は972百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比2,157百万円(+5.3%)増加の43,241百万円となった。
連結においては、財源21,475百万円が純行政コスト19,685百万円を上回ったことから、本年度差額は1,790百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比2,979百万円(+6.9%)増加の46,037百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,623	11,521	11,552	16,956	13,908
	純行政コスト	11,704	11,584	11,603	16,961	14,044
全体	純経常行政コスト	18,311	17,968	17,392	22,579	19,516
	純行政コスト	18,399	18,138	17,455	22,590	19,661
連結	純経常行政コスト	18,307	17,977	17,501	22,583	19,536
	純行政コスト	18,407	18,130	17,599	22,625	19,685

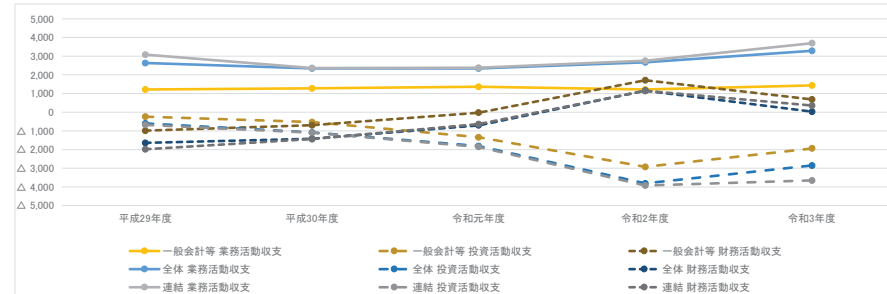


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比3,048百万円(△18.0%)減少の13,908百万円、純行政コストが前年比2,917百万円(△17.2%)減少の14,044百万円となった。主な要因としては、令和2年度の特別定額給付金事業の減により、移転費用が減少となったことがあげられる。
一方、全体においては、純経常行政コストが前年度比3,063百万円(△13.6%)減少の19,516百万円、純行政コストが前年度比2,929百万円(△13.0%)減少の19,661百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比3,047百万円(△13.5%)減少の19,536百万円、純行政コストが前年度比2,940百万円(△13.0%)減少の19,685百万円となった。主な要因としては、前述の一般会計等における移転費用の減が大きく、特別・事業会計、広域事務組合等における経常費用の増加を上回ったことがあげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,216	1,282	1,358	1,222	1,434
	投資活動収支	△ 239	△ 532	△ 1,335	△ 2,925	△ 1,940
	財務活動収支	△ 987	△ 702	△ 25	1,711	680
全体	業務活動収支	2,631	2,347	2,343	2,672	3,288
	投資活動収支	△ 600	△ 1,082	△ 1,815	△ 3,811	△ 2,849
	財務活動収支	△ 1,642	△ 1,428	△ 703	1,152	27
連結	業務活動収支	3,085	2,364	2,376	2,756	3,695
	投資活動収支	△ 677	△ 1,101	△ 1,854	△ 3,926	△ 3,659
	財務活動収支	△ 1,985	△ 1,435	△ 635	1,148	361



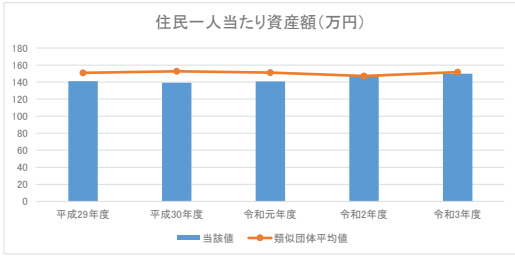
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,434百万円、投資活動収支は△1,940百万円、財務活動収支は680百万円となり、本年度末資金残高は前年度比175百万円増加(+72.0%)の418百万円となった。特に、投資活動収支及び財務活動収支が大きく変動している要因は、令和2年度に役場新庁舎の建設が完了したことに伴う投資活動支出の減や、事業に伴う地方債発行の減により財務活動収支が減少となったことがあげられる。
全体においては、業務活動収支は3,288百万円、投資活動収支は△2,849百万円、財務活動収支は27百万円となり、本年度末資金残高は前年度比467百万円(+26.0%)増加の2,270百万円となった。連結においては、業務活動収支は3,695百万円、投資活動収支は△3,659百万円、財務活動収支は361百万円となり、本年度末資金残高は前年度比397百万円増加(+20.5%)の2,337百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支の変動については、一般会計等と同様の要因であるが、連結の投資活動収支においては、河北都市広域事務組合での新クリーンセンター整備等により前年度と同等の収支になっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

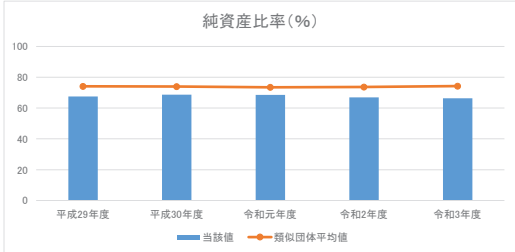
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,321,706	5,240,455	5,293,382	5,524,649	5,629,554
人口	37,745	37,625	37,600	37,551	37,569
当該値	141.0	139.3	140.8	147.1	149.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

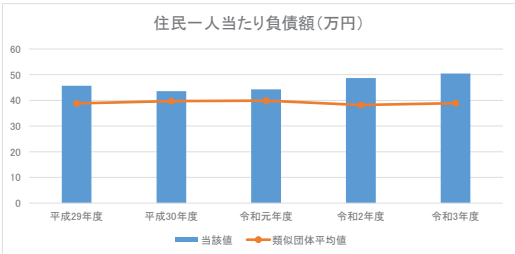
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,980	35,985	36,291	36,952	37,309
資産合計	53,217	52,405	52,934	55,246	56,296
当該値	67.6	68.7	68.6	66.9	66.3
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

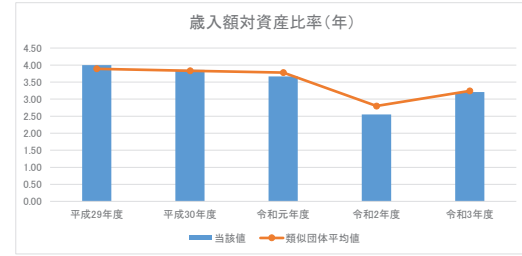
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,723,694	1,641,915	1,664,296	1,829,454	1,898,651
人口	37,745	37,625	37,600	37,551	37,569
当該値	45.7	43.6	44.3	48.7	50.5
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

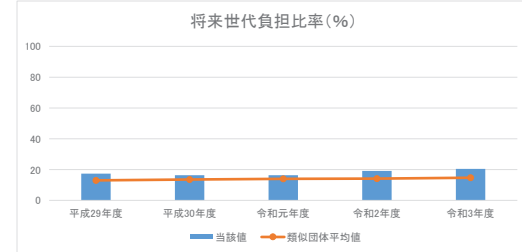
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	53,217	52,405	52,934	55,246	56,296
歳入総額	13,306	13,566	14,419	21,702	17,523
当該値	4.00	3.86	3.67	2.55	3.21
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,668	7,983	8,071	9,918	10,633
有形・無形固定資産合計	49,821	49,004	49,598	51,806	51,897
当該値	17.4	16.3	16.3	19.1	20.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

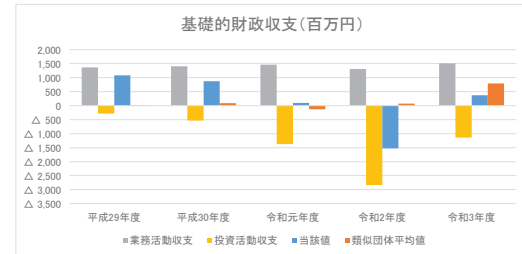
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,366	1,409	1,464	1,309	1,512
投資活動収支 ※2	△ 281	△ 533	△ 1,369	△ 2,832	△ 1,142
当該値	1,085	876	95	△ 1,523	370
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

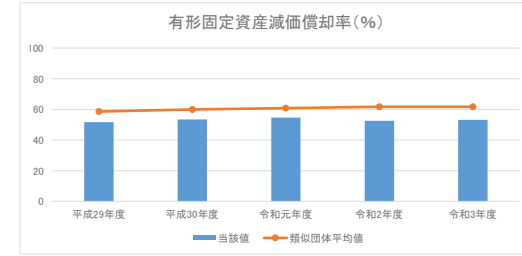
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,071	33,334	34,318	34,851	35,001
有形固定資産 ※1	62,038	62,312	62,799	66,252	65,961
当該値	51.7	53.5	54.6	52.6	53.1
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

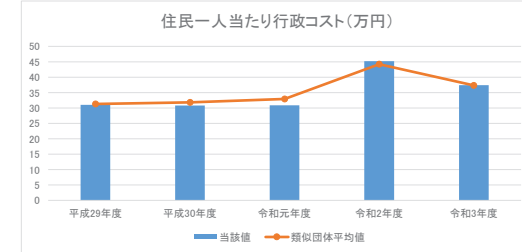
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

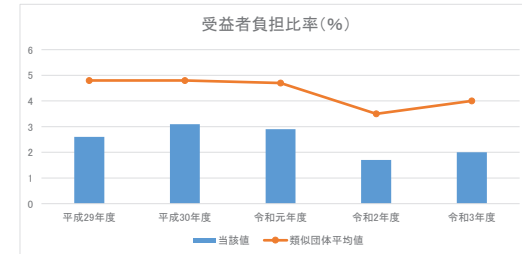
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,170,420	1,158,433	1,160,313	1,696,114	1,404,374
人口	37,745	37,625	37,600	37,551	37,569
当該値	31.0	30.8	30.9	45.2	37.4
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	315	367	342	302	281
経常費用	11,939	11,889	11,894	17,258	14,189
当該値	2.6	3.1	2.9	1.7	2.0
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、149.8万円と類似団体平均値151.7万円を下回る数値となった。前年度比では、財政調整基金の増加等により、2.7万円(+1.8%)の増加となった。
 歳入額対資産比率は、3.21年で類似団体平均値3.24年と同水準の数値となっている。前年度比では、歳入総額の減少に伴い、0.66年(25.9%)の増加となった。
 有形固定資産減価償却率は、53.1%で類似団体平均値61.7%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあり、資産類型別では大きく上回っているものも存在するため、長寿命化や統廃合等を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.3%で類似団体平均値74.3%を下回る数値となり、前年度比では、ほぼ横ばいの数値となった。
 将来世代負担比率は、20.5%で類似団体平均値14.7%を上回る数値となった。また、前年度から引き続き役場新庁舎建設や、河合谷宿泊体験交流施設整備に伴う地方債の発行により前年度比1.4%の増加となった。
 両指標ともに、類似団体平均値と乖離した数値となっている主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、37.4万円と類似団体平均値37.3万円とほぼ同数値となり、前年度比では、主に令和2年度の特別定額給付金事業の減により7.8万円の減少となった。
 今後増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、50.5万円と類似団体平均値38.9万円を上回る数値となり、前年度比では、1.8万円(+3.7%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分1,512百万円が投資活動収支の赤字分△1,142百万円を上回ったため、370百万円となり、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の収支で賄っている状況である。前年度比では、令和2年度に役場新庁舎建設を終え、投資活動支出が大幅な減少となったことで、基礎的財政収支が1,893百万円(+124.3%)増加したが、類似団体平均値794.9百万円を下回る数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.0%で類似団体平均値4.0%を下回る数値となっている。主な要因としては、当初の学校給食を私会計で処理していることが主要な要因として考えられ、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。
 前年度比では、町ケールテレビ施設移譲に伴う使用料・手数料収入の減等により経常収益は減となったが、特別定額給付金事業の減により経常費用は大幅な減となり、0.3%の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県内灘町
団体コード 173657

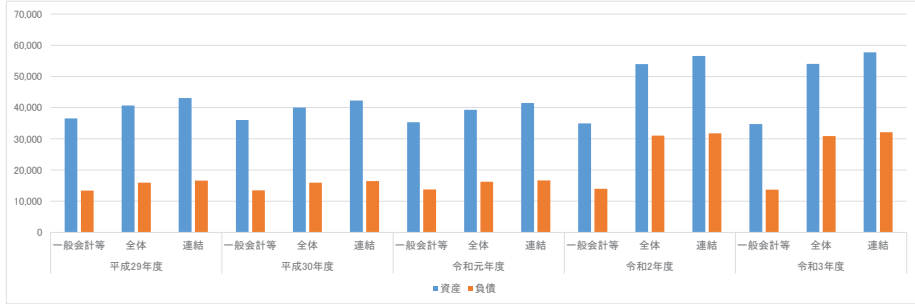
人口	26,276 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,126,916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	73.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,532	36,019	35,294	34,956	34,747
	負債	13,412	13,503	13,790	14,020	13,724
全体	資産	40,658	40,058	39,313	53,994	54,033
	負債	15,985	15,970	16,205	31,020	30,895
連結	資産	43,068	42,312	41,514	56,595	57,734
	負債	16,570	16,487	16,683	31,788	32,091

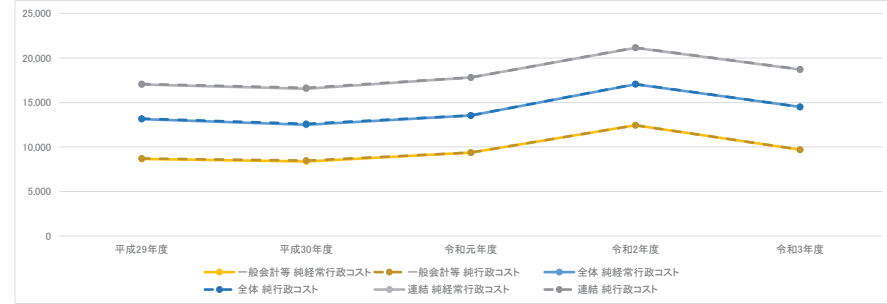


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和2年度から209百万円の減少(-0.6%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.0%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、負債総額については、令和2年度から296百万円減少(-2.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(△148百万円)である。なお、令和2年度を境に全体及び連結が資産・負債とも大きく伸びたのは、下水道事業会計を令和元年度決算まで連結対象外、令和2年度から公営企業会計法適用により連結対象としたためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,668	8,373	9,374	12,441	9,706
	純行政コスト	8,716	8,477	9,364	12,441	9,702
全体	純経常行政コスト	13,142	12,496	13,538	17,039	14,497
	純行政コスト	13,191	12,601	13,529	17,062	14,508
連結	純経常行政コスト	17,022	16,537	17,810	21,128	18,699
	純行政コスト	17,071	16,642	17,799	21,153	18,711

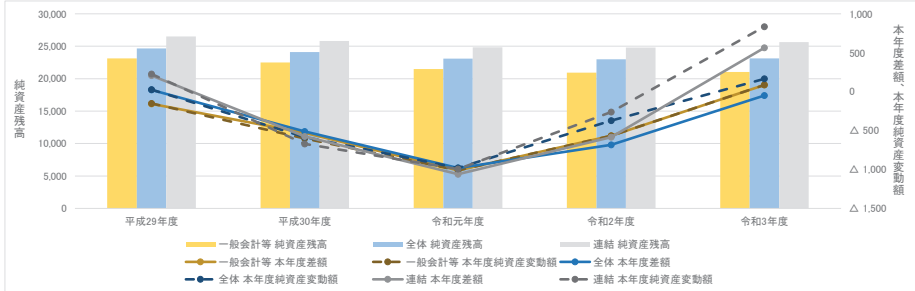


分析:
一般会計等において、純行政コストは令和2年度から2,739百万円の減少(-22.0%)となった。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,966百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,123百万円であり、移転費用が業務費用を上回った。これは特別定額給付金事業に係る補助金等の増があったからと考えられる。
また、移転費用のうち金額が大きいものは補助金等(2,980百万円)や社会保障給付(1,586百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 156	△ 530	△ 1,012	△ 568	86
	本年度純資産変動額	△ 151	△ 603	△ 1,011	△ 568	86
	純資産残高	23,119	22,516	21,505	20,936	21,023
全体	本年度差額	22	△ 511	△ 981	△ 684	△ 49
	本年度純資産変動額	26	△ 585	△ 980	△ 372	165
	純資産残高	24,873	24,088	23,108	22,974	23,139
連結	本年度差額	207	△ 575	△ 1,060	△ 584	564
	本年度純資産変動額	226	△ 672	△ 995	△ 262	835
	純資産残高	26,498	25,826	24,831	24,808	25,643

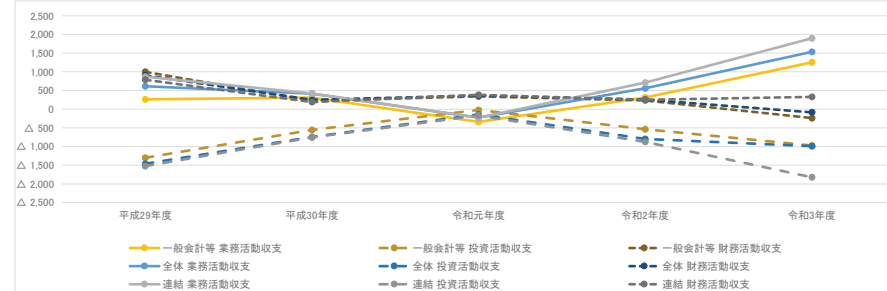


分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(9,788百万円)が純行政コスト(9,702百万円)を上回っており、純資産残高は86百万円の増加となった。今後も、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	263	312	△ 340	315	1,254
	投資活動収支	△ 1,300	△ 555	△ 240	△ 537	△ 974
	財務活動収支	1,000	227	344	236	△ 237
全体	業務活動収支	617	413	△ 226	560	1,536
	投資活動収支	△ 1,481	△ 741	△ 140	△ 797	△ 992
	財務活動収支	907	253	369	257	△ 85
連結	業務活動収支	867	421	△ 226	712	1,899
	投資活動収支	△ 1,522	△ 754	△ 170	△ 877	△ 1,823
	財務活動収支	789	190	386	254	329



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,254百万円であったが、投資活動収支については、大槻小学校大規模改修工事など投資的業務があったことから、△974百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△237百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円増加し、154百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,653,154	3,601,862	3,529,437	3,495,608	3,474,656
人口	26,838	26,759	26,575	26,441	26,276
当該値	136.1	134.6	132.8	132.2	132.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7

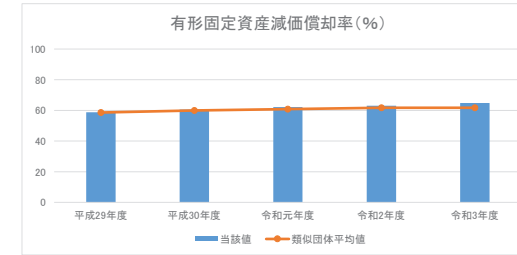
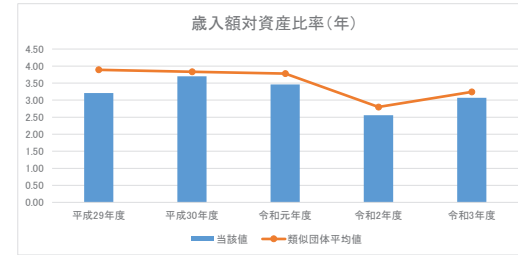
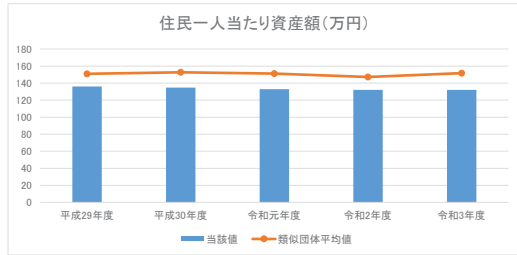
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,532	36,019	35,294	34,956	34,747
歳入総額	11,371	9,737	10,203	13,663	11,315
当該値	3.21	3.70	3.46	2.56	3.07
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,909	34,119	35,353	36,617	37,830
有形固定資産 ※1	55,987	56,437	56,889	58,061	58,422
当該値	58.8	60.5	62.1	63.1	64.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,119	22,516	21,505	20,936	21,023
資産合計	36,532	36,019	35,294	34,956	34,747
当該値	63.3	62.5	60.9	59.9	60.5
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3

⑤将来世代負担比率(%)

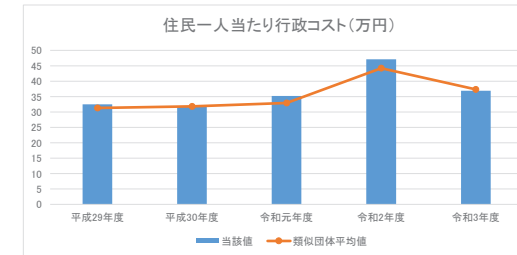
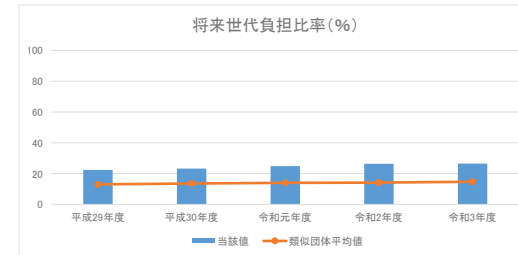
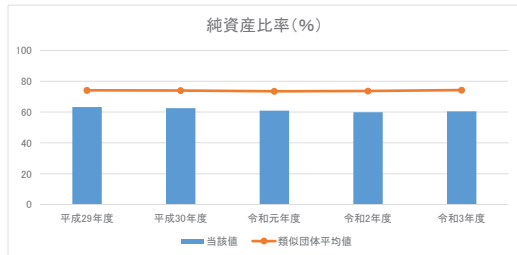
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,752	7,968	8,373	8,695	8,483
有形・無形固定資産合計	34,736	34,335	33,613	32,905	32,015
当該値	22.3	23.2	24.9	26.4	26.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	871,590	847,698	936,422	1,244,066	970,212
人口	26,838	26,759	26,575	26,441	26,276
当該値	32.5	31.7	35.2	47.1	36.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,341,219	1,350,256	1,378,969	1,401,979	1,372,401
人口	26,838	26,759	26,575	26,441	26,276
当該値	50.0	50.5	51.9	53.0	52.2
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

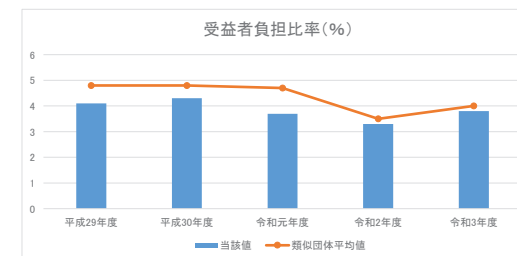
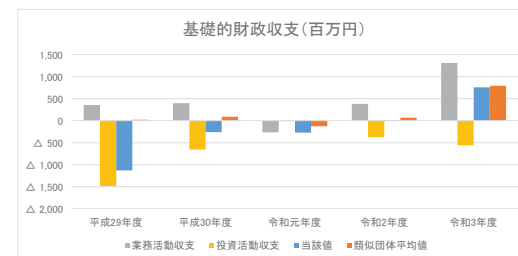
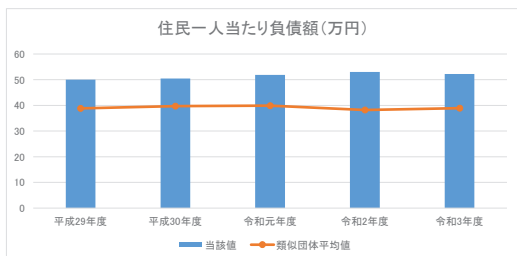
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	355	396	△ 264	382	1,312
投資活動収支 ※2	△ 1,483	△ 656	△ 7	△ 372	△ 557
当該値	△ 1,128	△ 260	△ 271	10	755
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	368	378	364	420	383
経常費用	9,036	8,750	9,738	12,861	10,089
当該値	4.1	4.3	3.7	3.3	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多いため要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にある。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回った。しかしながら、近年高水準で推移しており、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加傾向にあることから、制度の見直しを検討するなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、近年整備した大槻布小中学校の改修や白帆台町営住宅の建築など大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため755百万円の黒字となっている。新型コロナウイルス対策のため一部の事業を中止したことや支出が抑えられたことや、税收等収入が増加したこと等が原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況である。今後、経常経費の削減とともに公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町
団体コード 173843

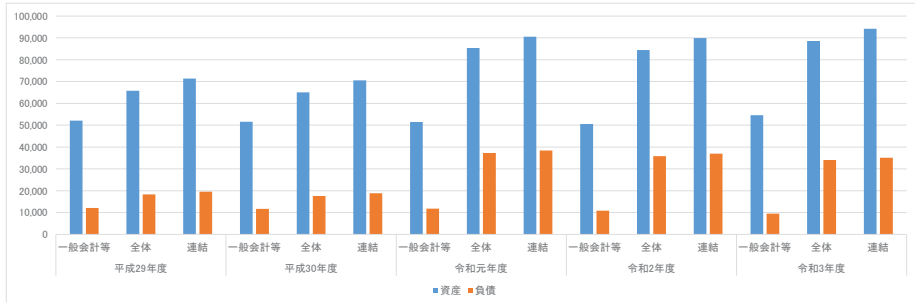
人口	19,178 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	242 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,995,966 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	52,157	51,571	51,529	50,579	54,586
	負債	12,116	11,708	11,788	10,843	9,571
全体	資産	65,784	65,073	85,366	84,452	88,580
	負債	18,324	17,620	37,326	35,841	34,033
連結	資産	71,372	70,546	90,589	89,977	94,211
	負債	19,545	18,811	38,390	36,951	35,099

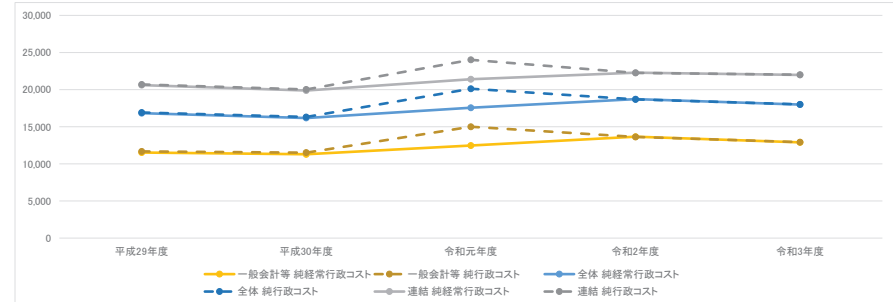


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,007百万円の増加(+7.9%)となったが、これは、固定資産台帳の再整備に伴い、資産計上に漏れがあったための錯誤が主なものである。負債総額は、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止に伴う地方債の繰上償還(374百万円)の実施により、前年度末から1,272百万円の減少(-11.7%)となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,128百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から1,808百万円減少(-5.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて33,994百万円多くなるが、負債総額も24,462百万円多くなっている。
羽咋郡市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していることにより、全体に比べて5,631百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、1,066百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,512	11,295	12,463	13,661	12,909
	純行政コスト	11,678	11,509	15,001	13,631	12,938
全体	純経常行政コスト	16,818	16,174	17,557	18,722	17,992
	純行政コスト	16,915	16,322	20,120	18,693	18,022
連結	純経常行政コスト	20,613	19,881	21,411	22,284	21,980
	純行政コスト	20,706	20,024	24,016	22,253	22,012

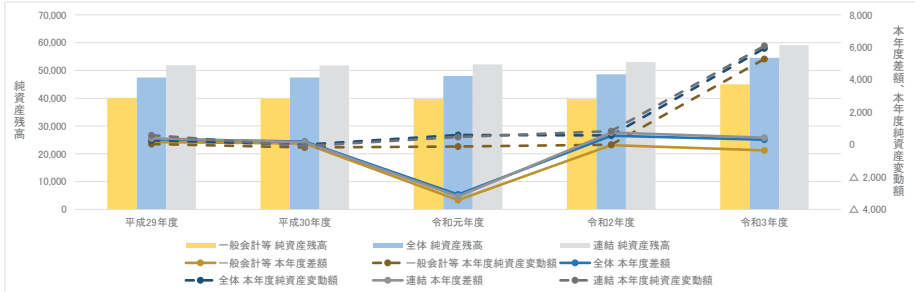


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,666百万円となり、対前年724百万円の減少(-5.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,500百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,156百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,240百万円、前年度比+339百万円)で純行政コストの40.6%を占めている。施設の統廃合など、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,905百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,926百万円多くなり、純行政コストは5,084百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,533百万円多くなっている一方、人件費が2,302百万円多くなっているなど、経常費用が12,604百万円多くなり、純行政コストは9,074百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	157	62	△ 3,423	△ 32	△ 358
	本年度純資産変動額	34	△ 179	△ 121	△ 5	5,279
	純資産残高	40,041	39,862	39,741	39,736	45,015
全体	本年度差額	322	180	△ 3,083	544	299
	本年度純資産変動額	268	△ 6	587	570	5,936
	純資産残高	47,459	47,454	48,041	48,611	54,547
連結	本年度差額	383	143	△ 3,195	740	426
	本年度純資産変動額	571	△ 92	464	827	6,088
	純資産残高	51,827	51,735	52,199	53,026	59,112

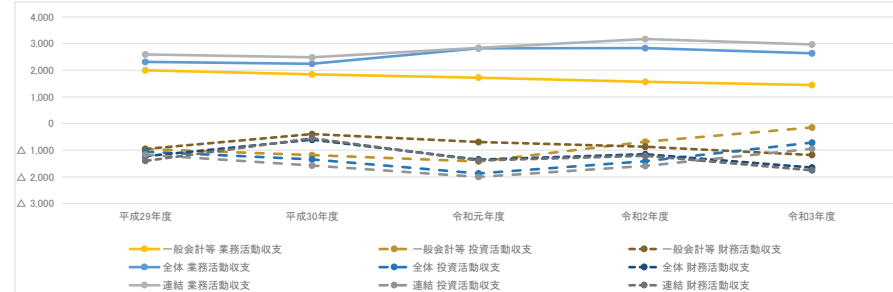


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,581百万円)が純行政コスト(12,938百万円)を下回っており、本年度差額は▲358百万円となったが、固定資産台帳の再整備に伴う変動により、純資産残高は5,279百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,474百万円多くなっており、本年度差額は299百万円となり、純資産残高は5,936百万円の増加となった。
連結においても、石川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,857百万円多くなり、本年度差額は426百万円となり、純資産残高は6,088百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,996	1,842	1,721	1,564	1,444
	投資活動収支	△ 953	△ 1,186	△ 1,422	△ 686	△ 146
	財務活動収支	△ 954	△ 394	△ 690	△ 868	△ 1,180
全体	業務活動収支	2,311	2,240	2,818	2,829	2,635
	投資活動収支	△ 1,057	△ 1,343	△ 1,871	△ 1,415	△ 714
	財務活動収支	△ 1,223	△ 605	△ 1,350	△ 1,153	△ 1,850
連結	業務活動収支	2,592	2,484	2,834	3,169	2,963
	投資活動収支	△ 1,165	△ 1,575	△ 2,002	△ 1,593	△ 945
	財務活動収支	△ 1,400	△ 551	△ 1,384	△ 1,213	△ 1,755



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,444百万円であったが、投資活動収支については、柘木大福寺線道路新設事業(232百万円)等を行ったことから、▲146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,180百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、307百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,101百万円多い2,635百万円となっている。投資活動収支では、水道管調査改善事業等を実施したため、▲714百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,850百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円増加し、3,566百万円となった。
連結においても、羽咋病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,519百万円多い2,963百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合のこみ処理施設改修等により、▲945百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,755百万円となり、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、4,365百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,215,715	5,157,067	5,152,893	5,057,875	5,458,596
人口	20,910	20,470	20,023	19,552	19,178
当該値	249.4	251.9	257.3	258.7	284.6
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	227.6	238.9

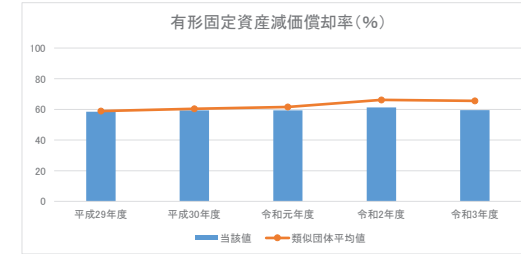
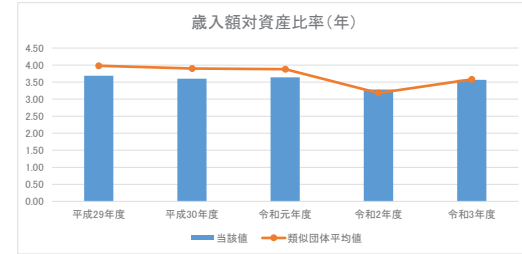
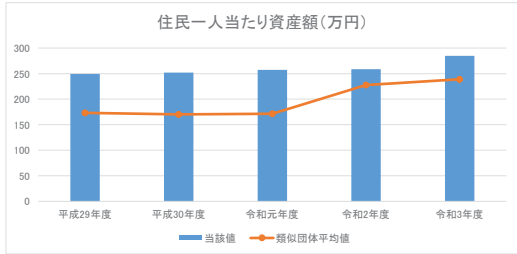
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	52,157	51,571	51,529	50,579	54,586
歳入総額	14,140	14,319	14,158	15,430	15,309
当該値	3.69	3.60	3.64	3.28	3.57
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.18	3.58

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	44,961	46,303	47,626	49,603	51,781
有形固定資産 ※1	76,798	78,118	80,210	81,082	87,002
当該値	58.5	59.3	59.4	61.2	59.5
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	66.2	65.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,041	39,862	39,741	39,736	45,015
資産合計	52,157	51,571	51,529	50,579	54,586
当該値	76.8	77.3	77.1	78.6	82.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	72.8	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

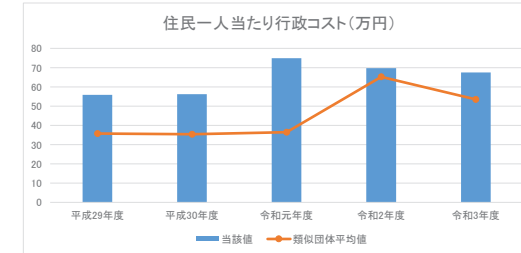
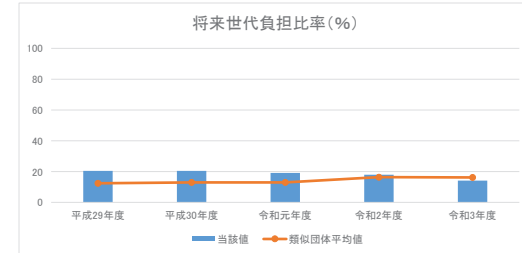
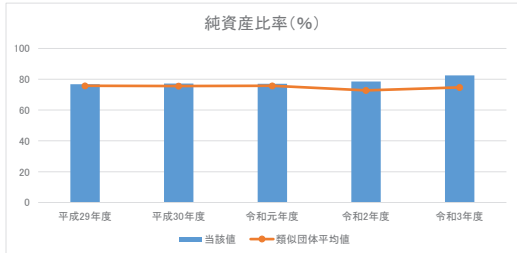
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,650	8,467	7,980	7,315	6,338
有形・無形固定資産合計	42,098	41,407	41,808	40,774	44,827
当該値	20.5	20.4	19.1	17.9	14.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	16.4	16.2

※1 特例地方債の残高を除外した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,167,818	1,150,866	1,500,088	1,363,135	1,293,816
人口	20,910	20,470	20,023	19,552	19,178
当該値	55.8	56.2	74.9	69.7	67.5
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,211,592	1,170,849	1,178,803	1,084,312	957,141
人口	20,910	20,470	20,023	19,552	19,178
当該値	57.9	57.2	58.9	55.5	49.9
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	61.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

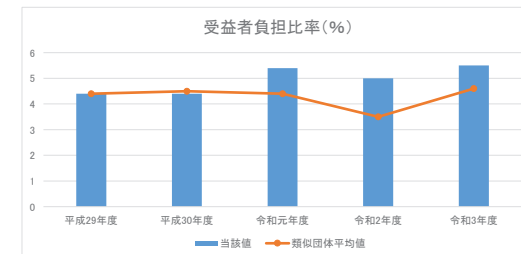
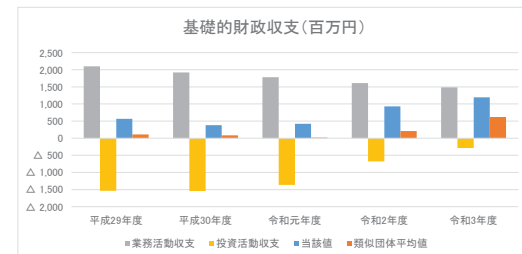
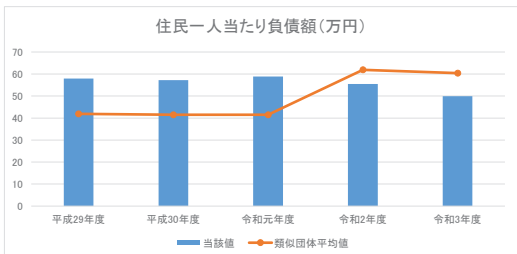
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,100	1,925	1,786	1,612	1,483
投資活動収支 ※2	△ 1,535	△ 1,541	△ 1,362	△ 679	△ 289
当該値	565	384	424	933	1,194
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	212.3	621.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	535	518	709	720	747
経常費用	12,047	11,813	13,173	14,380	13,656
当該値	4.4	4.4	5.4	5.0	5.5
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、保育園・学校の統廃合による廃止施設の解体を計画的に実施していることなどから、類似団体平均を下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、これまでの財政運営によるものから、純資産額が45,015百万円となっており、類似団体平均を上回っている。
純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すとされており、引き続き行政コストの削減に努めたい。
将来世代負担比率は、繰上償還を行ったことにより、類似団体平均を下回った。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、補助金等で羽咋郡市広域圏事務組合への負担金が増加しており、今後、ごみ処理施設建設等大型の事業の実施が予定されることから、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,194百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
今後は、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担のあり方や適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町
団体コード 173860

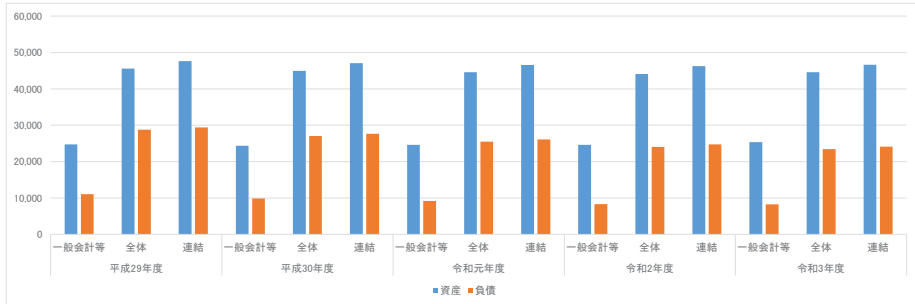
人口	12,541 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	111.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,492.075 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,715	24,347	24,629	24,617	25,374
	負債	11,036	9,846	9,169	8,329	8,239
全体	資産	45,568	44,968	44,545	44,067	44,547
	負債	28,766	27,046	25,466	24,069	23,453
連結	資産	47,622	47,034	46,542	46,271	46,640
	負債	29,390	27,669	26,106	24,743	24,103

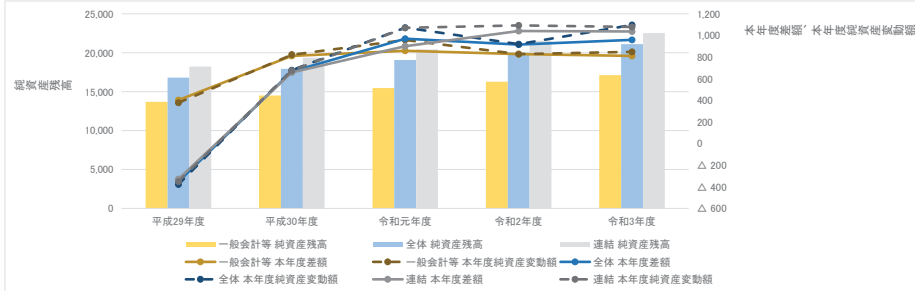


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から757百万円の増(+3.08%)となった。金額の変動が大きいものは「流動資産」、「インフラ資産」、「投資その他の資産」となっている。「流動資産」では、前年度の決算収支における剰余金が多額となったことが影響し、「現金預金」が前年度末から358百万円の増(+67.67%)、「インフラ資産」では、町道未出資路線をはじめとした道路整備事業により、前年度末から127百万円の増(+3.26%)の増となった。また、「投資その他の資産」では、中央保育所整備事業及びサッカー場改修事業に伴う財源として、合併興業基金を取り崩したことにより、前年度末から139百万円の減(▲6.71%)となっている。
負債総額は、前年度末から90百万円の減(▲1.08%)となり、主な要因は地方債の減によるものである。平成23年度以降、繰上償還を継続して実施しており、令和3年度は、定期償還811百万円に加え、繰上償還49百万円を実施している。
水道事業、下水道事業、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から480百万円の増(+1.09%)、負債総額は616百万円の減(▲2.56%)となった。上下水道管、病院建物等により、一般会計等と比較して資産総額は19,173百万円多いが、負債総額は15,214百万円多い。
羽咋都市広域圏事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から369百万円の増(+0.80%)、負債総額は640百万円の減(▲2.59%)となった。羽咋都市広域圏事務組合では、今後、こみ処理場建設事業等の大型事業が予定されており、資産・負債総額ともに増加する見込み。引き続き、分析を行うとともに、動向を注視したい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	402	811	858	828	810
	本年度純資産変動額	377	822	958	828	848
	純資産残高	13,680	14,502	15,460	16,288	17,136
全体	本年度差額	△353	667	970	916	959
	本年度純資産変動額	△378	678	1,072	919	1,097
	純資産残高	16,802	17,822	19,079	19,997	21,094
連結	本年度差額	△329	658	901	1,041	1,037
	本年度純資産変動額	△351	674	1,070	1,093	1,079
	純資産残高	18,232	19,365	20,436	21,528	22,537

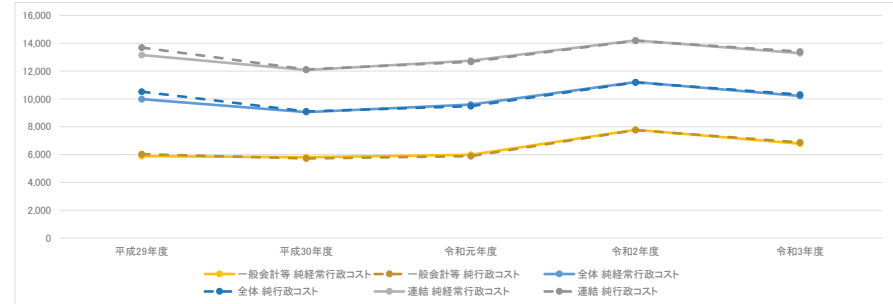


分析:
一般会計等では、前年度の新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金等の反動減により「財源」が893百万円の減(▲10.41%)となったものの、これに動して「純行政コスト」も875百万円の減(▲11.28%)となっている。「財源」総額が「純行政コスト」総額を上回ったことから、本年度差額が810百万円(前年度比▲18百万円)となり、純資産残高は、17,136百万円(前年度比+848百万円)となった。今後は、人口減少により収支や地方交付税等の減少が見込まれることから、費用の大きな割合を占める物件費、補助金等の見直しを進め、財政基盤の強化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や、介護保険特別会計における介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して「収収等」が1,640百万円多くっており、本年度差額は959百万円(前年度比+43百万円)、純資産残高は21,094百万円(前年度比+1,097百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が「財源」に含まれることから、一般会計等と比べて「財源」が6,737百万円多くっており、本年度差額では1,037百万円(前年度比▲4百万円)、純資産残高は22,537百万円(前年度比+1,099百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,891	5,808	5,981	7,778	6,780
	純行政コスト	6,029	5,715	5,875	7,754	6,879
全体	純経常行政コスト	9,979	9,047	9,584	11,207	10,205
	純行政コスト	10,518	9,096	9,481	11,182	10,304
連結	純経常行政コスト	13,157	12,072	12,746	14,204	13,289
	純行政コスト	13,692	12,117	12,664	14,178	13,389

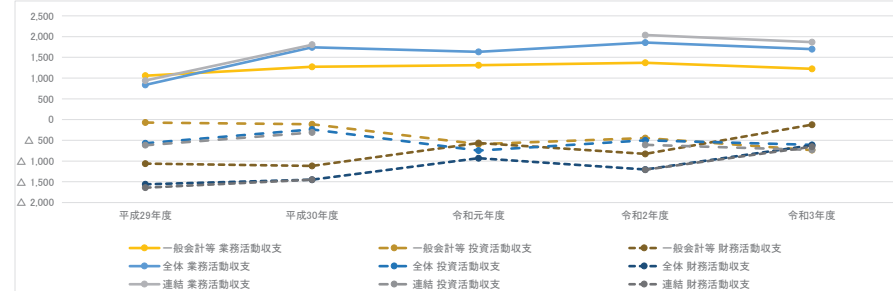


分析:
一般会計等では、「経常費用」が7,024百万円となり、前年度比967百万円の減(▲12.10%)となった。これは、前年度の新型コロナウイルス関連経費として実施した国の特別定額給付金事業等の反動減により「補助金等」が前年度比1,214百万円の減となったことが主な要因である。また、病院事業において、医師確保のため創設した基金の原資として繰出金を増額したことや下水道事業の現金不足に伴う繰上繰出の増により「他会計への繰出金」が前年度比178百万円の増となっている。これにより「純経常行政コスト」は6,780百万円(前年度比▲998百万円)、「純行政コスト」は6,879百万円(前年度比▲875百万円)となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比較して、「経常収益」が1,446百万円になっているほか、国民健康保険や介護保険における負担金を「補助金等」に計上しているため、「経常費用」が2,517百万円多くなり、「純行政コスト」は429百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、「経常収益」が1,673百万円多くなっているほか、「経常費用」が1,182百万円多くなり、「純行政コスト」は6,510百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,057	1,274	1,309	1,369	1,221
	投資活動収支	△72	△113	△595	△444	△738
	財務活動収支	△1,061	△1,117	△567	△828	△123
全体	業務活動収支	835	1,742	1,633	1,857	1,700
	投資活動収支	△570	△237	△747	△501	△810
	財務活動収支	△1,560	△1,450	△931	△1,204	△819
連結	業務活動収支	941	1,804	2,038	2,038	1,865
	投資活動収支	△617	△311	△609	△609	△732
	財務活動収支	△1,642	△1,449		△1,211	△655



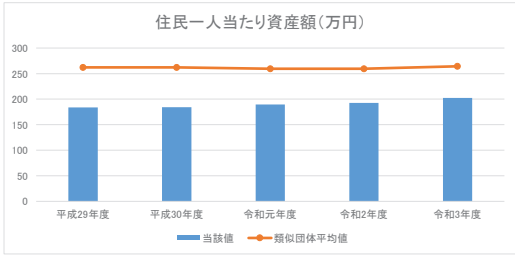
分析:
一般会計等では、「業務活動収支」が1,221百万円(前年度比▲148百万円)となり、業務収入で業務支出が賄えている。また、「投資活動収支」では、中央保育所整備事業やサッカー場改修事業、道路整備事業の実施等、大規模な投資的経費の支出が多くなったことにより、▲738百万円(対前年度比▲292百万円)となったほか、「財務活動収支」では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲123百万円(対前年度比+705百万円)となっている。これにより、「本年度資金収支」は361百万円(前年度比+264百万円)、「本年度末資金残高」は941百万円となった。健全化判断比率の改善を図るため、地方債発行額の精査や繰上償還を継続的に実施してきたことから、「財務活動収支」では、「償還額>発行額」が続いており、引き続き推進に努めたい。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、「業務活動収支」は、一般会計等より479百万円多い1,700百万円となっている。「投資活動収支」では、水道、下水道事業で建設事業を実施したため、▲610百万円となっている。「財務活動収支」は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲619百万円となり、「本年度末資金残高」は、前年度から471百万円増加し、2,422百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が「財源」に含まれることから、「業務活動収支」は、一般会計等より944百万円多い1,865百万円となっている。「投資活動収支」では、▲732百万円となったほか、「財務活動収支」は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲655百万円となり、「本年度末資金残高」は、前年度から426百万円増加し、2,801百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

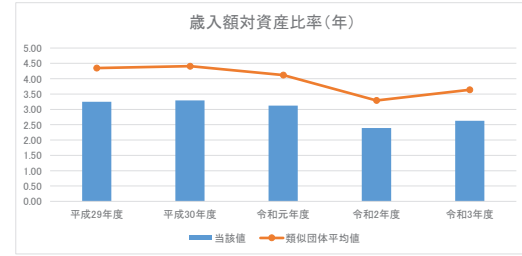
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,471,542	2,434,734	2,462,864	2,461,665	2,537,418
人口	13,449	13,201	13,004	12,790	12,541
当該値	183.8	184.4	189.4	192.5	202.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

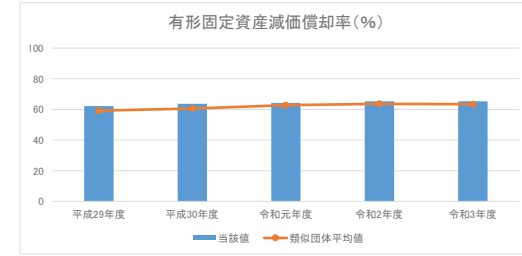
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,715	24,347	24,629	24,617	25,374
歳入総額	7,598	7,401	7,905	10,295	9,651
当該値	3.25	3.29	3.12	2.39	2.63
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,324	18,876	19,355	19,947	20,442
有形固定資産 ※1	29,485	29,612	30,140	30,607	31,284
当該値	62.1	63.7	64.2	65.2	65.3
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

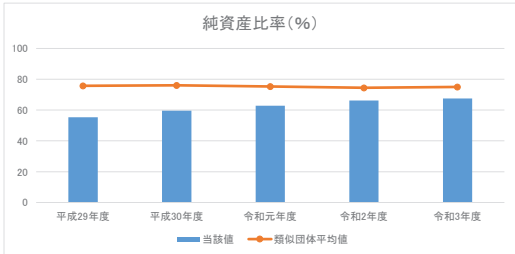
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

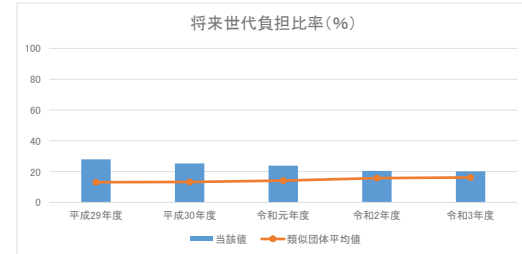
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,680	14,502	15,460	16,298	17,136
資産合計	24,715	24,347	24,629	24,617	25,374
当該値	55.4	59.6	62.8	66.2	67.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,990	5,314	5,042	4,356	4,373
有形・無形固定資産合計	21,467	20,992	21,190	21,239	21,632
当該値	27.9	25.3	23.8	20.5	20.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

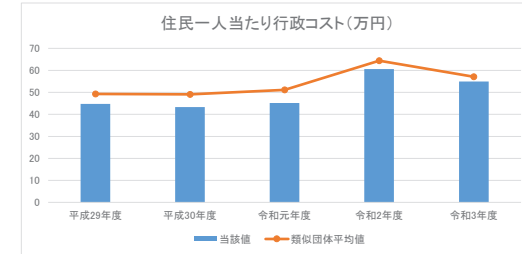
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

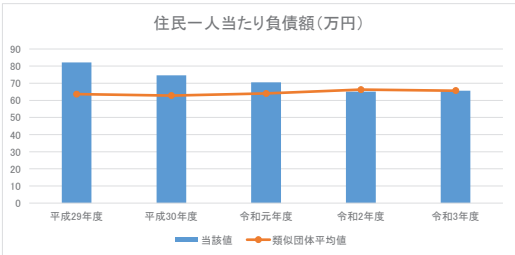
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	602,863	571,489	587,513	775,356	687,891
人口	13,449	13,201	13,004	12,790	12,541
当該値	44.8	43.3	45.2	60.6	54.9
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

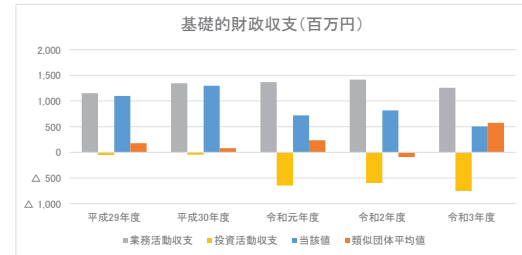
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,103,570	984,557	916,882	832,888	823,861
人口	13,449	13,201	13,004	12,790	12,541
当該値	82.1	74.6	70.5	65.1	65.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,151	1,348	1,369	1,416	1,256
投資活動収支 ※2	△ 53	△ 49	△ 648	△ 597	△ 750
当該値	1,098	1,299	721	819	506
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

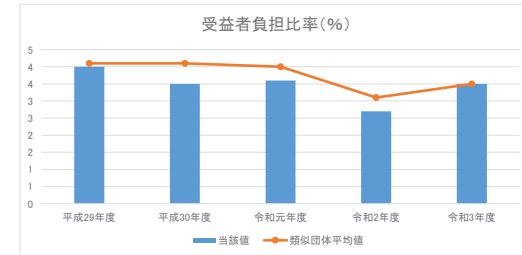
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	247	212	223	213	244
経常費用	6,137	6,021	6,204	7,991	7,024
当該値	4.0	3.5	3.6	2.7	3.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、③有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産残存価額よりも、基金保有高が少ないことが一つの要因と推測される。地方の基金の保有高については、有事の際や将来の備えとして、適切な保有高の確保が必要と考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。令和3年度は、分子となる資産が増加したものの、分母となる歳入総額が、前年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の反動減により減少したことで、指標としては悪化している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値で推移している。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、建設事業を抑制してきたが、今後は予防保全による長寿命化等、施設の老朽化対策が必要であると考える。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っていたが、本町の比率が改善傾向にあり、乖離が縮小傾向にある。これは、負債の額が地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等により、減少してきたため、改善が進んでいるものと考えられる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っていたが、本町の比率が改善傾向にあり、乖離が縮小傾向にある。ただし、臨時財政対策債等の特例地方債控除後であっても、類似団体平均より多いということは、建設地方債が課題であることが推測されるため、引き続き、地方債発行額の精査や繰上償還等による指標の改善に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度より5.7万円減少した。前年度の新型コロナウイルス感染症対策に係る国の特別定額給付金等をはじめとした感染症対策関連経費の反動減が主な要因となっている。分母である人口が減少していることから、行政改革を引き続き推進し、費用の大きな割合を占める物件費・補助金等の適正化に努め、自主財源の確保により純行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、これまで継続してきた繰上償還等の取り組みによる地方債残高の減少により、令和2年度に初めて類似団体平均を下回る結果となった。令和3年度では、類似団体平均と同値となったところであるが、引き続き地方債発行額の精査や繰上償還等による指標の改善に努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+506百万円となっている。令和3年度も令和元年度・令和2年度に引き続き大型の投資事業を実施したことから、投資活動収支の赤字は▲750百万円と多額となった。今後も施設の長寿命化や老朽化対策が必要となるため、基礎的財政収支の状況も考慮しながら、適切な施設の維持管理に努めたい。

6. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移してきたが、令和3年度では類似団体平均と同値となった。これは分子となる「経常収益」のうち、年度間の変動要素が大きい「その他」が、前年度から31百万円増加したことが影響したものである。「使用料及び手数料」については、前年度同額となっていることから、今後も経常費用の削減、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県中能登町
団体コード 174076

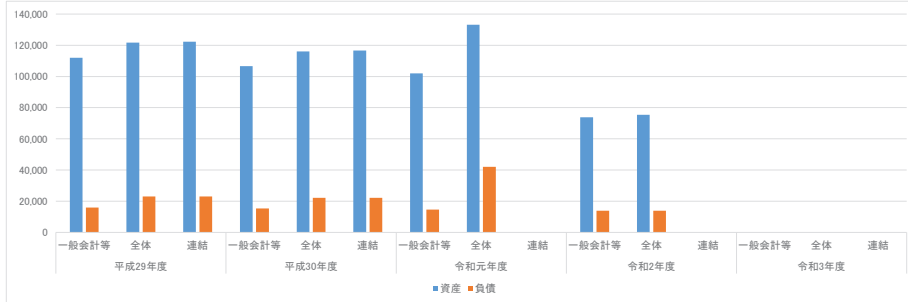
人口	17,351 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,888,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	13.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	112,040	106,663	102,017	73,859	
	負債	16,003	15,309	14,570	13,864	
全体	資産	121,668	116,093	133,174	75,364	
	負債	23,054	22,207	42,003	13,871	
連結	資産	122,236	116,637			
	負債	23,081	22,230			

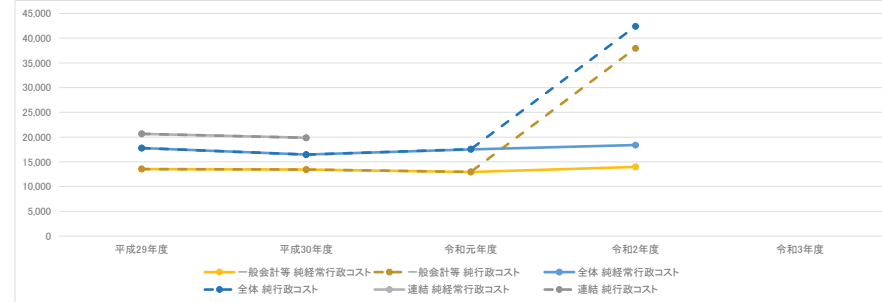


分析:
R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
一般会計等においては、資産総額が前年度末から28,158百万円の減少(▲27.6%)となった。金額の変動が大きいのは、令和元年度の下水道事業会計法適用化により、下水道資産を除却したためである。そのうち、インフラ資産の減少が▲27,227百万円と大半を占め、特に建物及び工作物の減少が顕著である。また、負債総額では、地方債残高が償還により減少したことから706百万円減少している。資産から負債を除いた純資産では、27,451百万円の減少と全体的に下水道事業会計の資産除却が大きく作用している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,558	13,452	12,948	13,977	
	純行政コスト	13,562	13,445	12,975	37,961	
全体	純経常行政コスト	17,784	16,478	17,539	18,402	
	純行政コスト	17,792	16,467	17,569	42,386	
連結	純経常行政コスト	20,656	19,878			
	純行政コスト	20,663	19,868			

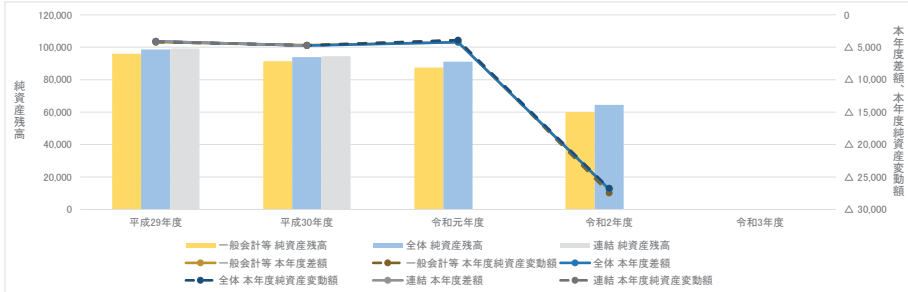


分析:
R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
一般会計等においては、新型コロナウイルス関連の補助・交付金事業の実施により、移転費用のうち補助金等が2,200百万円増加したため、純経常行政コストが1,029百万円(+7.9%)増加している。また、物件費については、CATV施設設備の更新業務委託等により、前年比1,797百万円増加しているのに対し、減価償却費については、下水道資産の除却により、1,041百万円減少している。純行政コストについては、24,986百万円(+292.6%)増加しているが、これは過年度分における固定資産の修正により23,984百万円の臨時損失が生じているためであり、この特殊要因を除けばは平年並みに推移している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,200	△ 4,682	△ 4,216	△ 26,933	
	本年度純資産変動額	△ 4,210	△ 4,682	△ 3,907	△ 27,451	
	純資産残高	96,036	91,354	87,446	59,995	
全体	本年度差額	△ 4,090	△ 4,728	△ 4,221	△ 26,869	
	本年度純資産変動額	△ 4,101	△ 4,728	△ 3,915	△ 26,739	
	純資産残高	98,613	93,886	91,171	64,432	
連結	本年度差額	△ 4,089	△ 4,748			
	本年度純資産変動額	△ 4,101	△ 4,749			
	純資産残高	99,155	94,406			

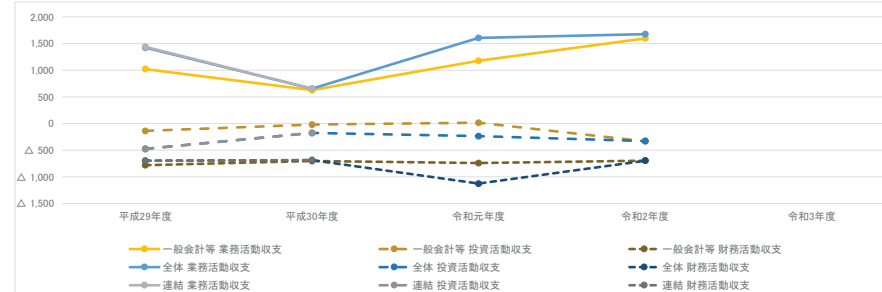


分析:
R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
一般会計等においては、純行政コストが24,986百万円増加しており、これが財源の増加幅(+2,669百万円)を大きく上回ったことから、本年度差額が▲26,933百万円、純資産残高は59,995百万円となった。資産残高の減少については、下水道資産の除却(過年度修正)によるものである。今後も、地方税の徴収業務の強化や補助財源の活用、また適正な受益者負担の実施等により収入の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,022	627	1,177	1,596	
	投資活動収支	△ 140	△ 19	16	△ 333	
	財務活動収支	△ 781	△ 704	△ 740	△ 696	
全体	業務活動収支	1,422	654	1,606	1,676	
	投資活動収支	△ 474	△ 176	△ 238	△ 327	
	財務活動収支	△ 698	△ 686	△ 1,125	△ 696	
連結	業務活動収支	1,439	653			
	投資活動収支	△ 477	△ 175			
	財務活動収支	△ 697	△ 686			

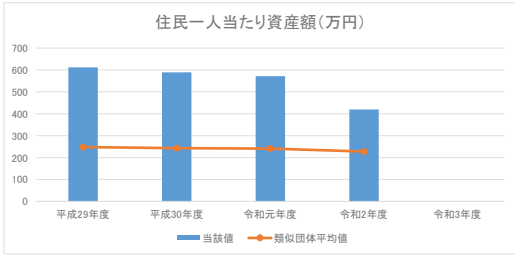


分析:
R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
一般会計等のうち、業務活動収支において収入が支出以上に増加したことにより、419百万円(135.6%)増となったが、これは新型コロナウイルス関係の補助金による影響が大きいと思われる。投資活動収支については、分庁舎整備事業や図書館整備事業の実施により、公共施設等整備費支出が766百万円(185.8%)増加しており、これが収入を上回ったため、▲333百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲696百万円となり平年並みに推移している。本年度末実資産残高は前年度から567百万円増加し、1,132百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

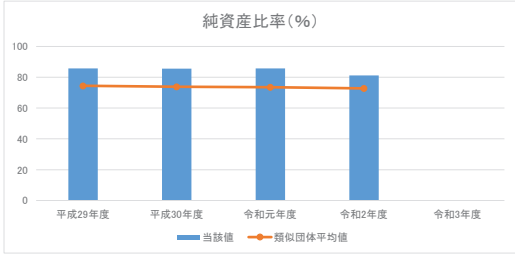
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,203,960	10,666,266	10,201,682	7,385,918	
人口	18,305	18,104	17,863	17,619	
当該値	612.1	589.2	571.1	419.2	
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

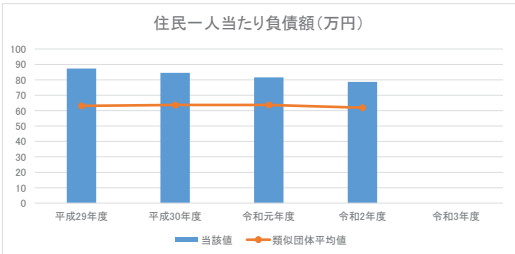
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	96,036	91,354	87,446	59,995	
資産合計	112,040	106,663	102,017	73,859	
当該値	85.7	85.6	85.7	81.2	
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

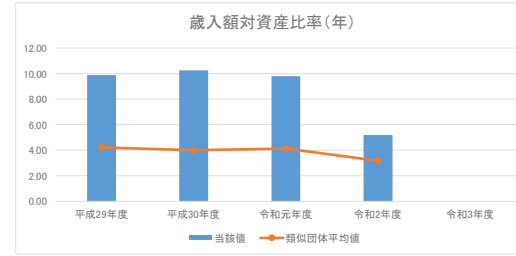
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,600,339	1,530,981	1,457,038	1,386,403	
人口	18,305	18,104	17,863	17,619	
当該値	87.4	84.6	81.6	78.7	
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

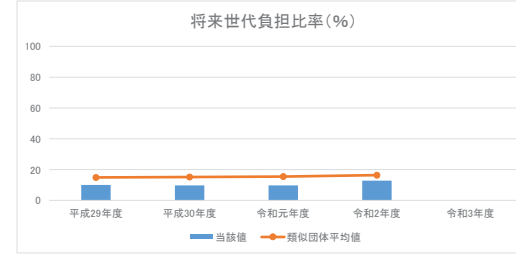
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	112,040	106,663	102,017	73,859	
歳入総額	11,335	10,411	10,422	14,201	
当該値	9.88	10.25	9.79	5.20	
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,346	9,677	9,065	8,513	
有形・無形固定資産合計	103,311	98,370	93,841	66,421	
当該値	10.0	9.8	9.7	12.8	
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	

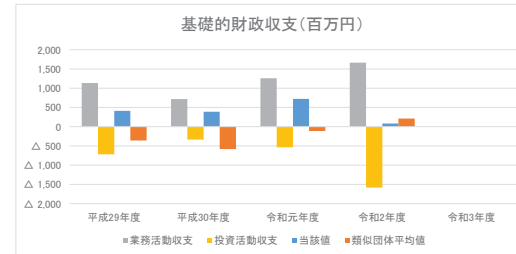
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,131	719	1,257	1,665	
投資活動収支 ※2	△ 719	△ 333	△ 536	△ 1,582	
当該値	412	386	721	83	
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	

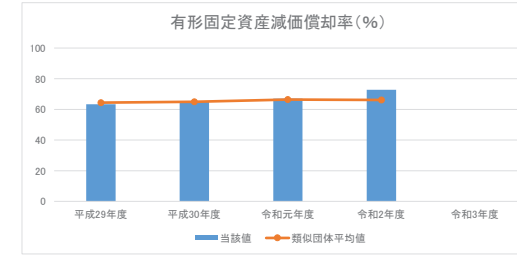
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	164,001	169,551	174,487	156,849	
有形固定資産 ※1	259,126	259,749	260,181	215,325	
当該値	63.3	65.3	67.1	72.8	
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	

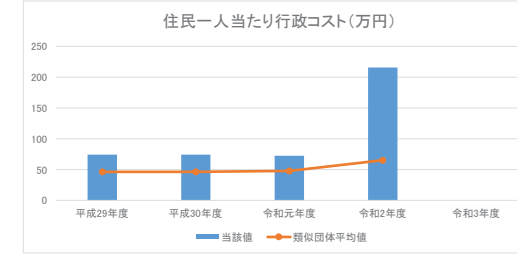
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

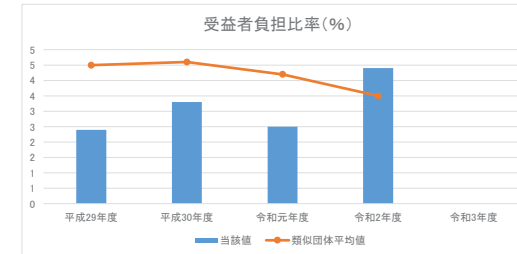
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,356,180	1,344,541	1,297,534	3,796,088	
人口	18,305	18,104	17,863	17,619	
当該値	74.1	74.3	72.6	215.5	
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	335	461	336	647	
経常費用	13,893	13,914	13,284	14,624	
当該値	2.4	3.3	2.5	4.4	
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、下水道事業会計の法適用化により資産を分離したため、前年度末に比べて28,158百万円減少している。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。今後も地方債の新規発行を抑制するとともに、償還財源の確保や繰上償還の実施等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
住民一人当たり行政コストは、合併前旧町毎に整備した管渠等があり、その財源とした地方債の償還が膨らんでいることから、下水道事業会計に対する繰出金が依然として大きい状況にある。この下水道事業会計への繰出金が高止まりする状況は、経営戦略に基づく投資的経費の抑制や、下水道料金の継続的な改定等により改善していく必要がある。
また令和2年度については、過年度分の固定資産修正により臨時損失を計上したため、純行政コストが大きく増加している。今後も公共施設やインフラ等の維持管理費、高齢化の進行に伴う社会保障給付費等が増えることが見込まれるため、施設の計画的更新によるサイクルコストの削減、また補助事業の見直し(第一号)による経費削減及び財源確保が必要である。

4. 負債の状況

R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
合併後における合併特例債の集中的発行や臨時財政対策債の継続的発行、またその他インフラ整備事業等に対する各種事業債の発行により、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、引き続き同類施設の廃合等により建設コスト及び地方債発行の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

R3年度中は分析中のため作成できません。
(R2年度に係る分析)
受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは土地売却収入による一時的なものであるため、引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担を実施する観点から、公共施設等の使用料負担について、関係例規等の整備により利用者等による負担義務を明確化するとともに、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴求し、理解醸成を図る。併せて、事業の選択と集中を進めることで、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県穴水町
団体コード 174611

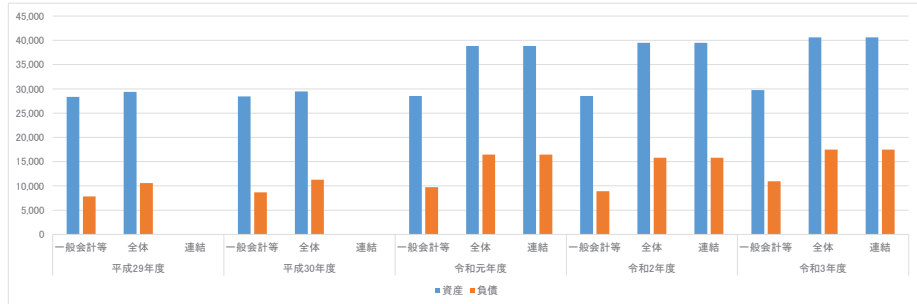
人口	7,754 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,348,797 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	79.9 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	28,328	28,428	28,523	28,541	29,764
	負債	7,844	8,688	9,764	8,881	10,947
全体	資産	29,374	29,470	38,838	39,484	40,601
	負債	10,565	11,281	16,440	15,800	17,477
連結	資産			38,838	39,484	40,601
	負債			16,440	15,800	17,477

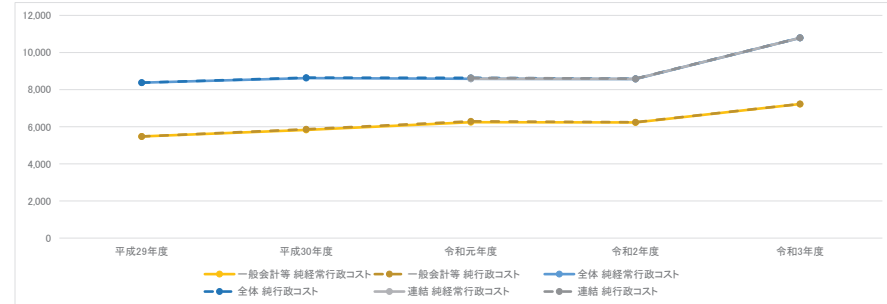


分析:
一般会計等において、負債総額が前年度から2,066百万円(23%)増加となった。主な要因としては役場庁舎耐震化改修事業、高度無線環境整備推進事業及び廃棄物処理施設整備事業等の大規模な投資的事業の実施にかかる地方債の新規発行によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,477	5,833	6,243	6,237	7,224
	純行政コスト	5,477	5,863	6,290	6,249	7,226
全体	純経常行政コスト	8,375	8,618	8,588	8,578	10,787
	純行政コスト	8,375	8,649	8,634	8,589	10,789
連結	純経常行政コスト			8,588	8,578	10,787
	純行政コスト			8,634	8,589	10,789

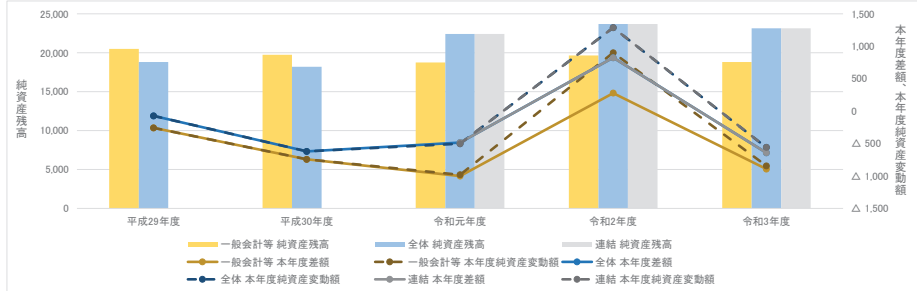


分析:
一般会計等においては、経常費用が7,468百万円となり、前年度比+1,053百万円の増加となった。業務費用が移転費用を上回り、昨年から大幅に増加したのは退職手当引当金繰入額(432百万円、前年度比+417百万円)となった。一方で物件費では、役場庁舎耐震化改修事業、高度無線環境整備推進事業及び廃棄物処理施設整備事業等の実施に伴い、前年度比で+577百万円の増額となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 259	△ 742	△ 1,001	277	△ 893
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 742	△ 982	901	△ 843
	純資産残高	20,483	19,741	18,759	19,660	18,817
全体	本年度差額	△ 72	△ 620	△ 488	824	△ 643
	本年度純資産変動額	△ 72	△ 620	△ 501	1,286	△ 560
	純資産残高	18,809	18,189	22,398	23,684	23,124
連結	本年度差額			△ 488	824	△ 643
	本年度純資産変動額			△ 501	1,286	△ 560
	純資産残高			22,398	23,684	23,124

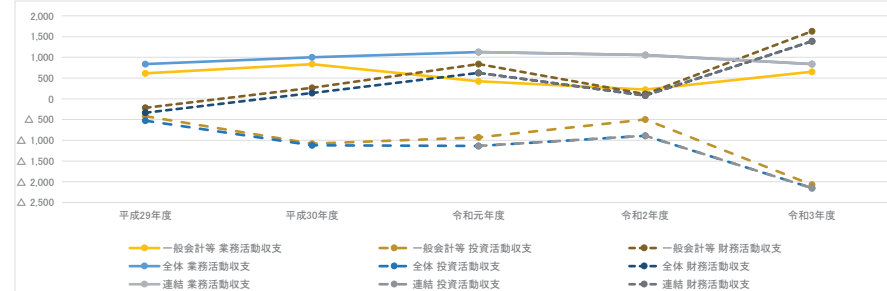


分析:
一般会計等においては国県等補助金が530百万円の減少、寄付金が10百万円の減少など、純行政コストを差し引いた本年度差額は▲893百万円となった。大きな要因としては、役場庁舎耐震化改修事業や非課税世帯および子育て世帯に対する臨時特別給付事業の実施にかかる行政コストの増額によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	613	835	423	223	651
	投資活動収支	△ 418	△ 1,082	△ 929	△ 500	△ 2,071
	財務活動収支	△ 217	266	840	115	1,628
全体	業務活動収支	840	1,001	1,127	1,054	838
	投資活動収支	△ 527	△ 1,121	△ 1,134	△ 889	△ 2,149
	財務活動収支	△ 336	139	625	79	1,388
連結	業務活動収支			1,127	1,054	838
	投資活動収支			△ 1,134	△ 889	△ 2,149
	財務活動収支			625	79	1,388



分析:
一般会計等においては、役場庁舎耐震化改修事業、高度無線環境整備推進事業及び廃棄物処理施設整備事業等大規模な投資的事業の実施に伴い、投資活動支出は前年度より1,513百万円増加した。財務活動収支は前年度比で+1,513百万円となり、昨年度に引き続き元利償還支出を新規発行地方債発行収入が上回っているが、交付税措置の高い地方債を優先的に発行しているため、健全化判断比率としては基準を大きく下回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,832,764	2,842,832	2,852,269	2,854,116	2,976,383
人口	8,570	8,333	8,114	7,885	7,754
当該値	330.5	341.2	351.5	362.0	383.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

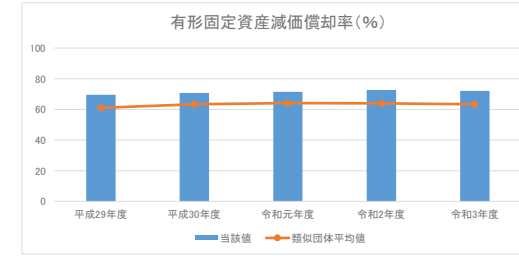
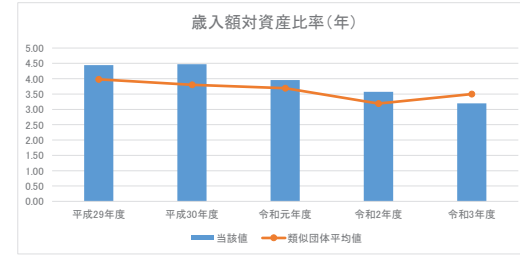
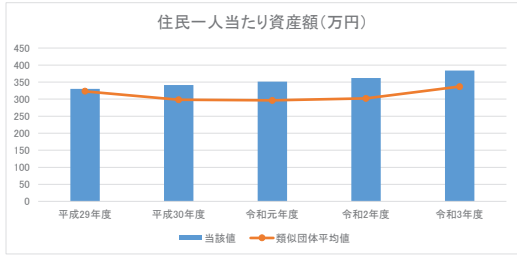
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,328	28,428	28,523	28,541	29,764
歳入総額	6,386	6,366	7,205	7,984	9,301
当該値	4.44	4.47	3.96	3.57	3.20
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	47,078	48,357	49,672	50,938	52,189
有形固定資産 ※1	67,610	68,361	69,447	70,024	72,403
当該値	69.6	70.7	71.5	72.7	72.1
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

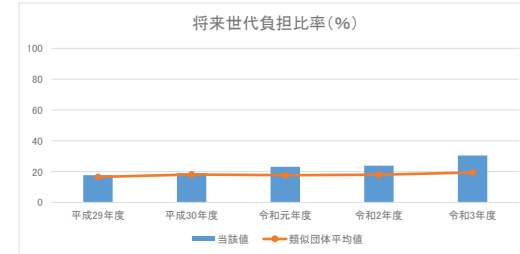
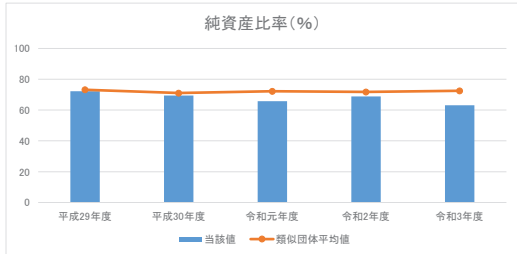
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,483	19,741	18,759	19,660	18,817
資産合計	28,328	28,428	28,523	28,541	29,764
当該値	72.3	69.4	65.8	68.9	63.2
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,353	4,651	5,572	5,783	7,483
有形・無形固定資産合計	24,761	24,455	24,094	24,200	24,644
当該値	17.6	19.0	23.1	23.9	30.4
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

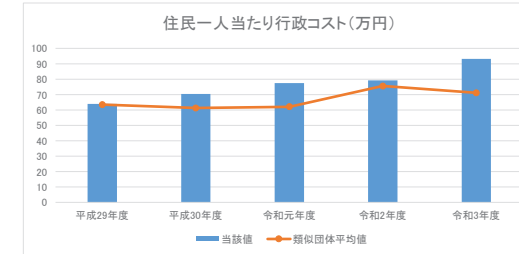
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	547,699	586,347	629,001	624,854	722,558
人口	8,570	8,333	8,114	7,885	7,754
当該値	63.9	70.4	77.5	79.2	93.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

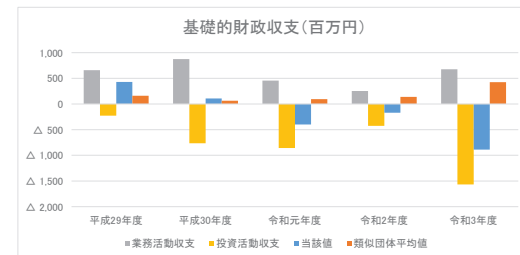
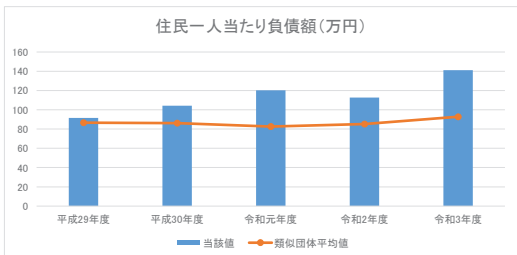
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	784,410	868,759	976,365	888,072	1,094,677
人口	8,570	8,333	8,114	7,885	7,754
当該値	91.5	104.3	120.3	112.6	141.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	659	874	457	254	677
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 764	△ 858	△ 424	△ 1,566
当該値	430	110	△ 401	△ 170	△ 889
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

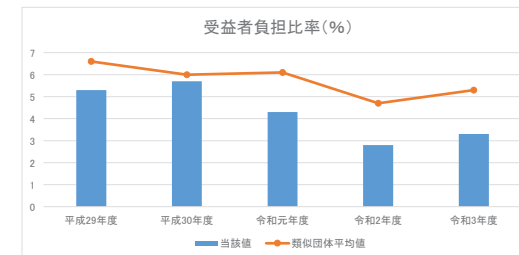
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	306	351	278	178	244
経常費用	5,783	6,184	6,521	6,415	7,468
当該値	5.3	5.7	4.3	2.8	3.3
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、特に学校施設の老朽化が著しい、更新時期を迎えている公共施設が多いことから高い水準となっている。
また、住民一人あたりの資産額が類似団体よりも高い水準なのは、人口が年々減少することで、町内面積あたりの人口も減少しているが、一定のインフラ整備は必要となるため高い水準で推移している。公共施設等総合管理計画及び個別施設設計計画に基づき長寿命化や統廃合等を行い、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は、類似団体平均と比較し、9.3%下回っており、公共資産の将来世代負担が高い傾向にある。
また、将来負担比率については、更新時期を迎えた公共施設等の更新に係る地方債残高の増加に伴い、近年では増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移しているため、公共施設等総合管理計画の遂行を実施し、公共施設を穴水町の適正規模にしておく必要がある。

3. 行政コストの状況
住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値より22%上回っている。
小規模自治体ではこの指標は比較的高くなる傾向があるが、更新時期を迎える公共施設の更新などにより行政コストが年々増加傾向にあることに加え、人口は反比例するように減少していることから、コストを削減し、業務効率性を向上していくことが必要となる。

4. 負債の状況
役場庁舎耐震化改修事業および高度無環境整備推進事業等の大規模投資事業の実施に伴い、住民一人当たり負債額が前年度より206,605万円増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。
財政規模が小さい当町において、徳単位の事業は大きく数値等に影響することとなるが、事業の優先度や普通交付税措置率の高い地方債を活用するなど、今後も健全な財政運営を続けていく。

5. 受益者負担の状況
経常収益および経常費用が増加したことで、当該値が増加したが、受益者負担においては変わらず適正管理を行っている状態である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能登町
団体コード 174637

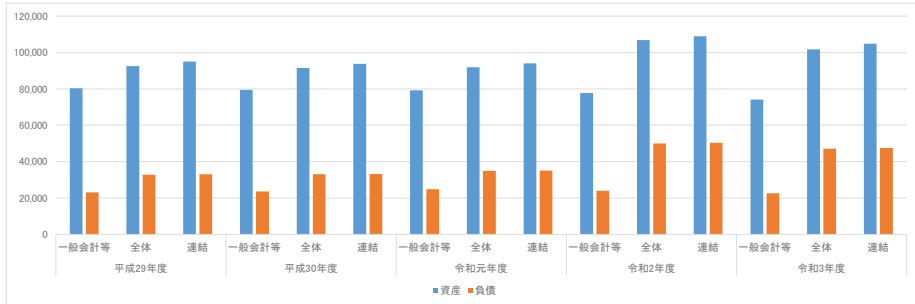
人口	16,086 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	273.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,196,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	44.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,330	79,488	79,252	77,720	74,058
	負債	23,101	23,557	24,807	23,934	22,606
全体	資産	92,490	91,525	91,939	106,791	101,657
	負債	32,825	33,075	34,893	49,971	47,172
連結	資産	94,935	93,693	93,959	108,904	104,753
	負債	33,009	33,247	35,061	50,356	47,483



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し3,662百万円の減(▲4.7%)となった。事業用資産で803百万円の減、インフラ資産で2,684百万円の減となっており、いずれも減価償却による資産の減少が主な要因である。特にインフラ資産の工物(道路)の減少が大きく影響している。負債総額は前年度比1,328百万円の減(▲5.5%)となった。主な要因は地方債の減少(▲1,045百万円)であり、これは大型の繰上償還(1,535百万円)に起因するものである。

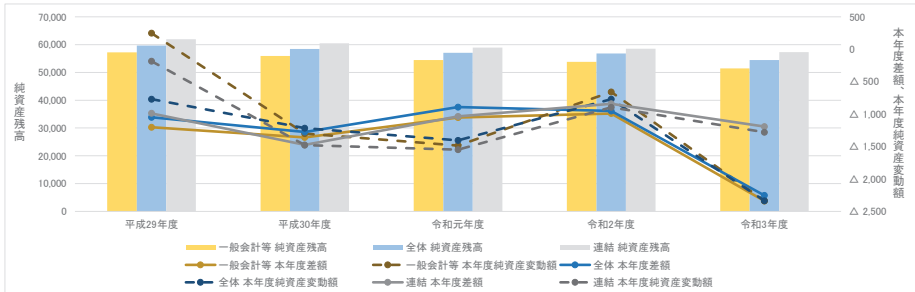
特別会計(国保・後期高齢・介護)及び企業会計(水道・下水道・病院)を加えた全体においては、資産総額で5,134百万円の減、負債総額で2,799百万円の減となった。また加入一部事務組合等を含めた連結においては、資産総額で4,151百万円の減、負債総額で2,873百万円の減となっている。

今後は、老朽化した施設及びインフラの更新が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の着実な推進により、保有資産の削減及び適正な規模(集約・複合化、インフラのダウンサイジング等)での更新を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,203	△ 1,360	△ 1,051	△ 991	△ 2,339
	本年度純資産変動額	247	△ 1,299	△ 1,485	△ 659	△ 2,335
	純資産残高	57,229	55,930	54,445	53,786	51,451
全体	本年度差額	△ 1,049	△ 1,275	△ 891	△ 951	△ 2,254
	本年度純資産変動額	△ 769	△ 1,215	△ 1,404	△ 770	△ 2,335
	純資産残高	59,665	58,450	57,046	56,820	54,485
連結	本年度差額	△ 968	△ 1,474	△ 1,036	△ 841	△ 1,192
	本年度純資産変動額	△ 185	△ 1,479	△ 1,548	△ 894	△ 1,278
	純資産残高	61,926	60,446	58,898	58,548	57,270



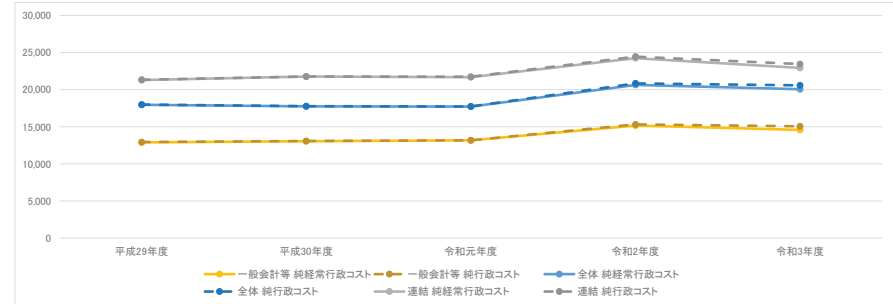
分析:
一般会計等においては、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、本年度差額は▲2,339百万円となり、純資産残高は前年度費2,335百万円の減となった。財源において、特別定額給付金に係る国庫支出金の大幅減(▲1,984百万円)があったものの、純行政コストは退職手当引当金の増(▲124百万円)や臨時損失の増により、前年度比244百万円の減に留まっていることが主な要因と考えられる。

人口減少等により税収等の伸びが見込めない状況においては、純行政コストを削減する必要があるが、今後も施設更新や遊休施設の解体、高齢化による社会保障費など、コストが増加する要因が見込まれるため、定員管理や行革の推進等による経費の削減、抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,895	13,042	13,168	15,162	14,566
	純行政コスト	12,940	13,066	13,181	15,316	15,072
全体	純経常行政コスト	17,947	17,741	17,741	20,631	20,065
	純行政コスト	18,001	17,764	17,731	20,838	20,565
連結	純経常行政コスト	21,288	21,762	21,679	24,235	22,936
	純行政コスト	21,328	21,762	21,750	24,442	23,436

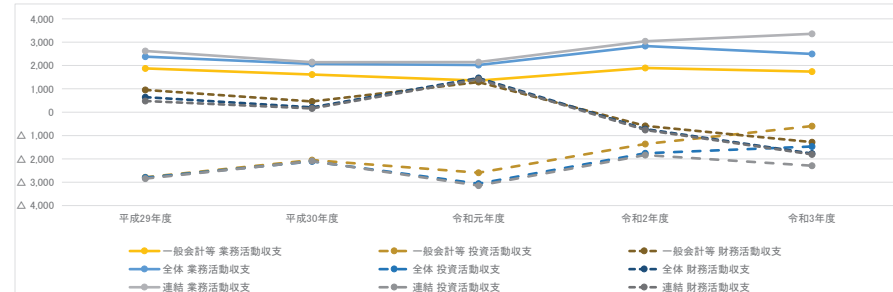


分析:
一般会計等においては、R3年度の純経常行政コストは596百万円の減となった。R2年度に実施した特別定額給付金(約1,600百万円)が皆減となり、R3年度の移転費用が726百万円の減となったことが大きな要因である。この臨時的な要素を除くと、維持補修費や減価償却費を含む物件費等は、前年度比81百万円の増となった。また、R3年度は退職手当引当金が124百万円発生している。純行政コストは前年度比244百万円の減となっているが、これは建物除却等による資産除却損が前年度比351百万円増の512百万円となり、臨時損失が増加したことが影響している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,872	1,612	1,354	1,895	1,741
	投資活動収支	△ 2,787	△ 2,053	△ 2,594	△ 1,360	△ 594
	財務活動収支	953	464	1,290	△ 588	△ 1,281
全体	業務活動収支	2,383	2,073	2,022	2,835	2,499
	投資活動収支	△ 2,802	△ 2,108	△ 3,063	△ 1,759	△ 1,470
	財務活動収支	641	211	1,466	△ 719	△ 1,770
連結	業務活動収支	2,620	2,142	2,146	3,043	3,359
	投資活動収支	△ 2,844	△ 2,094	△ 3,143	△ 1,837	△ 2,297
	財務活動収支	476	158	1,414	△ 762	△ 1,807



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,741百万円と前年度比154百万円の減となった。また、投資活動収支は▲594百万円となり、収支差額はH29年度以来最小となっている。これは、有線放送整備事業や新庁舎建設事業といった大型事業が一段落したことが要因と考えられる。財務活動収支は▲1,281百万円となっているが、要因は地方債償還支出における繰上償還であり、将来負担の軽減に資するものと考えている。

全体における財務活動収支については、過去に発行した地方債の償還が進み、▲1,770百万円となっているが、今後水道事業における更新投資が見込まれることから、更新時のダウンサイジング等を図り過大投資にならないよう注視が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,032,998	7,948,790	7,925,188	7,771,966	7,405,757
人口	17,884	17,397	16,972	16,516	16,086
当該値	449.2	456.9	467.0	470.6	460.4
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8

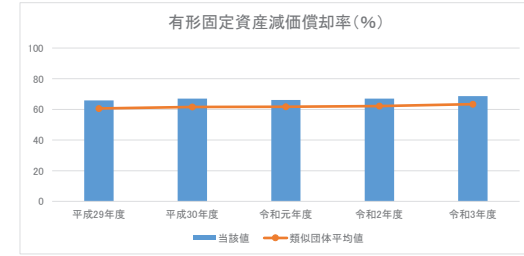
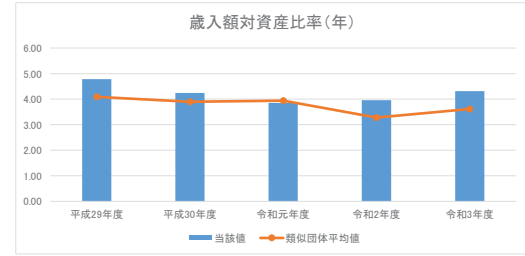
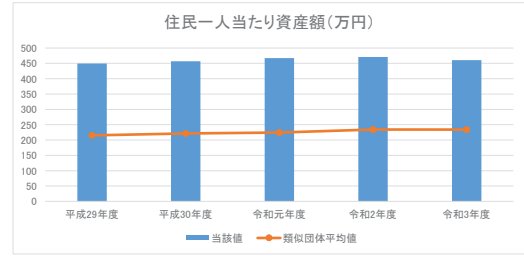
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,330	79,488	79,252	77,720	74,058
歳入総額	16,816	18,740	20,583	19,643	17,182
当該値	4.78	4.24	3.85	3.96	4.31
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	122,104	125,012	126,303	129,020	130,306
有形固定資産 ※1	185,471	186,447	190,721	192,174	190,080
当該値	65.8	67.0	66.2	67.1	68.6
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

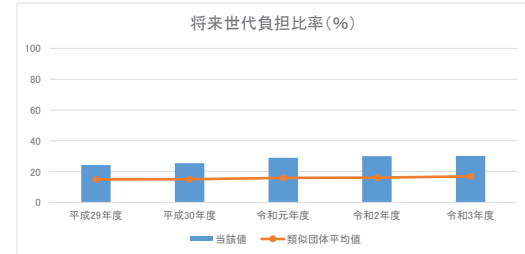
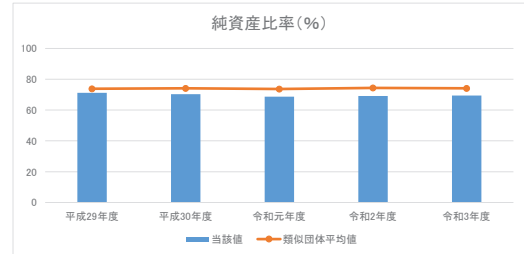
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,229	55,930	54,445	53,796	51,451
資産合計	80,330	79,488	79,252	77,720	74,058
当該値	71.2	70.4	68.7	69.2	69.5
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,758	17,588	20,577	20,800	19,838
有形・無形固定資産合計	69,057	69,359	70,862	69,307	65,755
当該値	24.3	25.4	29.0	30.0	30.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

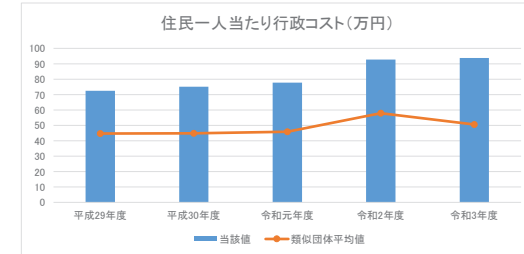
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,293,956	1,306,624	1,318,126	1,531,617	1,507,164
人口	17,884	17,397	16,972	16,516	16,086
当該値	72.4	75.1	77.7	92.7	93.7
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

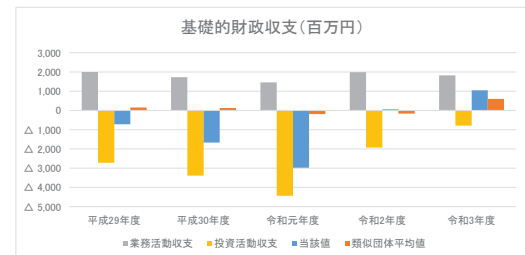
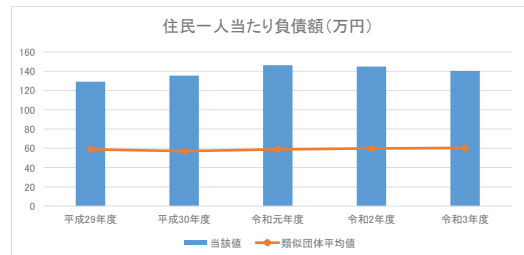
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,310,063	2,355,749	2,480,681	2,393,364	2,260,606
人口	17,884	17,397	16,972	16,516	16,086
当該値	129.2	135.4	146.2	144.9	140.5
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,996	1,724	1,454	1,988	1,823
投資活動収支 ※2	△ 2,717	△ 3,389	△ 4,435	△ 1,933	△ 784
当該値	△ 721	△ 1,665	△ 2,981	55	1,039
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

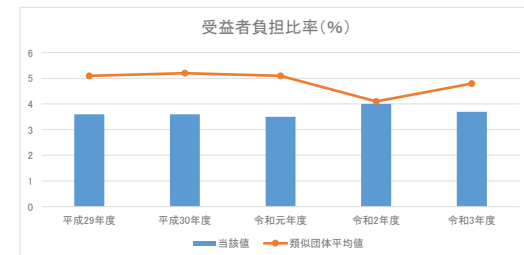
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	488	486	475	631	562
経常費用	13,383	13,528	13,643	15,793	15,128
当該値	3.6	3.6	3.5	4.0	3.7
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較すると約2倍となっており、多くの資産を抱えていることが見て取れる。町合併以来、類似施設の統合があまり進んでいない点や、町土が広く(類似団体平均面積の約2倍)道庁等のインフラ資産を多く抱えていることも要因の一つとして考えられる。施設の集約・複合化等により保有資産の削減を図ってきたい。
- ・歳入額対資産比率は、資産合計は減となったが、歳入総額も減少しており、結果として前年度比0.35ポイントの増となった。
- ・有形固定資産減価償却率は68.6%となり、前年度比+1.5ポイントの増となった。昭和40～50年代に整備した資産の老朽化が進んでいるため、今後施設更新が予定されるが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の統廃合や廃止による更新投資の抑制を図るほか、手防安全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は69.5%と前年度比0.3ポイント増となり、横ばいの状況である。将来世代負担比率は30.2%となり、類似団体平均値の約1.8倍となっている。地方債残高の圧縮のため、新規発行の抑制と繰上償還を計画的に実施していく。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っており、また昨年度に比べても増加している。退職手当引当金繰入額の増(+124百万円)や、資産売却損の増(+351百万円)が要因であるが、類似団体平均に近づくためには、経常的なコストの削減に努める必要がある。
- ・また、今後は水道事業会計におけるインフラ更新も控えており、繰上金の増加も見込まれるため留意が必要である。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均の約2.3倍となっている。これは、住民一人当たりの地方債現在高を類似団体と比較した場合、約2.5倍となっている点が主な要因と考えられる。人口減少も進むため、本指標の劇的な改善は困難であるが、地方債の新規発行の抑制と、H30から実施している大型の繰上償還を継続することで、地方債残高の削減に努めていく。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,039百万円の黒字となった。投資の抑制により投資活動収支の赤字分が縮小したことが主な要因である。今後も投資の抑制、平準化によりプライマリーバランスの均衡を図っていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。受益者負担が適正であるか、また公平性や公正性について今後も注視していく。